

注解付き  
California Consumer Privacy Act of 2018  
「カリフォルニア州消費者プライバシー法(CCPA)」  
私訳

最初の公開日:2020年2月22日  
改訂版公開日:2020年3月11日  
改訂版公開日:2020年3月14日  
改訂版公開日:2020年4月10日  
改訂版公開日:2020年7月24日

訳:浅井敏雄

[UniLaw 企業法務研究所](#)代表, CIPP/E

## 【 注 】

### ■ この訳の対象および内容・性格

- ・2018年6月28日、カリフォルニア州議会法案 [AB 375](#)(CCPA)が同州知事の署名により成立した。
- ・CCPAは、その後、2018年および2019年の改正を経て2020年1月1日に施行された(この改正後のCCPAを「[CCPA 施行版](#)」という)。また、州司法長官によるCCPAの執行も2020年7月1日から開始された(185(c))。
- ・CCPA 1798.185 [州司法長官による規則制定]に基づくCCPAの執行規則(「規則」)最終案(訳者の訳は[こちら](#))も既に確定し2020年6月1日に州司法長官から州行政法局(Office of Administrative Law)(OAL)に提出された。この最終案がカリフォルニア州の規則として正式に成立するには、OALが手続要件具備を確認し州務長官に提出することが必要である。新型コロナウイルス感染蔓延のためこの手続は2020年7月24日現在完了していない。しかし、最終案の内容が変更されることはないと思われる。
- ・このCCPAの訳は、[AB 375](#)の最初に記載されていた州議会法制局(Legislative Counsel)によるCCPAの要約および法目的等(SECTION 1~3)(「前文」と[CCPA 施行版](#)の原文に訳者が日本語訳(私訳)を併記し、必要に応じ脚注を付したものである。
- ・CCPA 施行版の訳は個人情報保護委員(以下「PPC」という)からも2020年1月公表されており、この訳に当たっては[PPCの施行版の訳](#)(前文部分はない)も参考とした。但し、全条文について訳者がより良い(日本語として読み易く分かり易く正確)と判断した訳(意訳を含む)を付した。従って、基本的に訳者独自の訳である。
- ・この訳は今後も必要があればその都度改訂する予定である。従って、最新版は適宜確認していただきたい。
- ・この訳は、従来、「[クリエイティブ・コモンズ 表示 4.0 ライセンス](#)」のもとで適切なクレジット表示等を条件として営利・非営利を問わず複製・頒布・改変等可能としていた。しかし、2020年7月24日以降、この訳(脚注を含む)については、以前の版を含め、クレジット表示等も任意とし、誰でも、営利・非営利を問わず完全に自由に複製・頒布・改変等可能とする。
- ・訳者は、この訳をベースに、2020年7月18日に「[Q&A で学ぶ CCPA カリフォルニア州消費者プライバシー法](#)」を出版した。この訳の従来の版では、脚注に、CCPA上の論点その他一部事項に関し詳しく記載していたが、それらは改めて整理しこの書籍に記載したので、関心があればこの書籍の該当部分を参照されたい。

### ■ その他

- ・目次の各条文見出しをクリックするだけでその条文にジャンプする。この【注】や脚注のテキスト中青字になっている部分もそこをクリックするだけで関係するWebサイトにジャンプする。
- ・CCPAは、カリフォルニア州民法典(Civil Code)中の独立の編(Title)“Title 1.81.5 – CALIFORNIA CONSUMER PRIVACY ACT OF 2018”である。従って、CCPAの条文中における“this title”とはCCPA自体を指す。そこで、訳注ではこれを「CCPA」と訳出した。
- ・CCPA(Title 1.81.5)は1798.100に始まり1798.199に終わっている。脚注におけるCCPA条文の引用上“1798.xxx”の“1798.”の部分を省略している場合がある。
- ・CCPAは1798.100に始まっているが、「消費者」、「個人情報」、「事業者」、「サービス提供者」、「取得」、「販売」等を含め、各用語の定義は1798.140にある。
- ・日本の法律で言えば、“1798.xxx”が「第〇条」(section)、“(a), (b)...”(subdivision)が「第〇項」、「(1), (2) ....”(paragraph)が「第〇号」にそれぞれ相当し、更に「号」の下位の категория が“(A), (B) ....”となっている。
- ・この訳では、主に読み易さ・分かり易さ等を考慮し、以下のような工夫をした。
  - (a) 原文には各「条」の標題はないが、便宜上[ ]内に訳者による仮の標題を付した。また、その条が他の規定の中で引用されている場合、訳中では適宜『1798.130 [Web サイトでの開示・公表]に従い...』のように表示した。
  - (b) 原文との照合が容易なように原文一文ずつ行を変えその直後に訳を表示した。
  - (c) 一文であっても長い場合は、“..., including ....”を「..... (例).....」と、“..., unless ....”を「..... 但し、.....」と訳出した。
  - (d) 一文中の“..., ..., ..., and (or) ....”のような部分は「.....以下の〇〇.....」として本文と切り離し箇条書にした。
  - (e) 訳は読み易さ・正確な理解のし易さを優先し、直訳よりも意識した方が良い場合は意識した。
  - (f) 訳において原文にない言葉を補わないと理解し難い部分は[.....]としてその言葉を補った。
  - (g) 読み易くするため、訳さなくても正確性を損なわないと判断した部分は省略または長い部分を短く言い換えた。

TITLE 1.81.5. California Consumer Privacy Act of 2018 [1798.100 –1798.199]  
カリフォルニア州民法第 1.81.5 編 2018 年カリフォルニア州消費者プライバシー法  
[第 1798.100 条 –第 1798.199 条]  
(Title 1.81.5 added by Stats. 2018, Ch. 55, Sec. 3)

【目 次】

Assembly Bill No. 375.....	1
州議会法制局(Legislative Counsel)による要約.....	1
SECTION 1.....	3
SEC. 2.....	3
SEC. 3.....	5
1798.100 [取得時通知／通知範囲外の取得・利用の制限／データ・ポータビリティ].....	6
1798.105 [削除請求権].....	7
1798.110 [個人情報を取得した事業者全般に対する開示請求権].....	9
1798.115 [個人情報を販売・業務目的開示した事業者に対する開示請求権／販売先の再販売制限].....	11
1798.120 [販売オプトアウト権および 16 歳未満の未成年者の販売オプトイン権].....	12
1798.125 [権利行使を理由とする差別の禁止と経済的インセンティブ].....	14
1798.130 [消費者の請求への対応方法と Web サイトでの開示・公表].....	15
1798.135 [オプトアウト権・16 歳未満の未成年者のオプトイン権に関する情報提供・対応].....	21
1798.140 [定義].....	23
1798.145 [例外規定].....	36
1798.150 [消費者による損害賠償請求訴訟].....	44
1798.155 [州司法長官による民事制裁金請求訴訟].....	46
1798.160 [消費者プライバシー基金].....	47
1798.175 [他の法律との補完・優先関係].....	47
1798.180 [州全域への適用].....	48
1798.185 [州司法長官による規則制定].....	48
1798.190 [迂回行為の取扱い].....	51
1798.192 [権利放棄特約等の無効].....	51
1798.194 [CCPA の解釈原則].....	51
1798.196 [連邦法・合衆国憲法・加州憲法の優先].....	51
1798.198 [施行日].....	52
1798.199 [州全域への適用日].....	52

**Assembly Bill No. 375**  
**議会法案(Assembly Bill)第 375 号**

CHAPTER 55  
第 55 章(CHAPTER 55)

An act to add Title 1.81.5 (commencing with Section 1798.100) to Part 4 of Division 3 of the Civil Code,  
relating to privacy.

プライバシーに関し、Civil Code, Division 3, Part 4 に Title 1.81.5 (Section 1798.100~)を追加する法律

[Approved by Governor June 28, 2018. Filed with Secretary of State June 28, 2018.]

[ 2018 年 6 月 28 日州知事承認。2018 年 6 月 28 日州務長官に提出(filed with)]

**LEGISLATIVE COUNSEL'S DIGEST**  
**州議会法制局(Legislative Counsel<sup>1</sup>)による要約**

**AB 375, Chau. Privacy: personal information: businesses.**

**AB 375, Chau.2 プライバシー:個人情報:事業者**

The California Constitution grants a right of privacy.

カリフォルニア州憲法はプライバシーの権利を与えている<sup>3</sup>。

Existing law provides for the confidentiality of personal information in various contexts and requires a business or person that suffers a breach of security of computerized data that includes personal information, as defined, to disclose that breach, as specified.

既存の州法は、様々な状況下での個人情報の秘密保護を定めており、事業者、または、当該州法で定義された個人情報を含むコンピュータ化されたデータのセキュリティ侵害による被害を蒙った個人に、当該州法に従いかかる侵害を報告・開示することを求めている。

This bill would enact the California Consumer Privacy Act of 2018.

本法案は、2018 年カリフォルニア州消費者プライバシー法を制定することを目的とする。

Beginning January 1, 2020, the bill would grant a consumer a right to request a business to disclose

2020 年 1 月 1 日以降、本法は、消費者に対し、事業者以下を開示することを請求する権利を与える。

the categories and specific pieces of personal information that it collects about the consumer, the categories of sources from which that information is collected, the business purposes for collecting or selling the information, and the categories of 3rd parties with which the information is shared.

事業者が当該消費者について取得した個人情報のカテゴリーおよび当該個人情報そのもの、その入手元、その取得または販売の業務目的およびその個人情報の共用先第三者のカテゴリー。

The bill would require a business to make disclosures about the information and the purposes for which it is used.

本法は、事業者に対し、個人情報およびその利用目的の開示を義務付ける。

The bill would grant a consumer the right to request deletion of personal information and would require the business to delete upon receipt of a verified request, as specified.

本法は、消費者に個人情報の削除を請求する権利を与え、事業者に対し、本法に従い本人確認可能な請求

<sup>1</sup> 【カリフォルニア州議会法制局(Legislative Counsel of California)】 [同局のサイト](#)によれば、同局は、1913 年に設立され、同州の法案の起草、法的見解作成、その他州議会その他の人々に対する法的サービスを提供する超党派の機関である。

<sup>2</sup> 【Edwin Pun "Ed" Chau】 カリフォルニア州議会議員・民主党員。(参考記事)<https://www.latimes.com/business/hiltzik/la-fi-hiltzik-cal-privacy-act-20190419-story.html>, [https://en.wikipedia.org/wiki/Ed\\_Chau](https://en.wikipedia.org/wiki/Ed_Chau)

<sup>3</sup> 【カリフォルニア州憲法第 1 章第 1 条】「何人も、生まれながら自由で独立しており、不可侵の権利を有する。これには、私生活および自由の享受および保護、財産の取得・所有・保護、並びに、安全・幸福・プライバシーを追求しこれを確保することが含まれる。」

を受領した場合これを削除することを義務付ける。

The bill would grant a consumer a right to request that a business that sells the consumer's personal information, or discloses it for a business purpose, disclose the categories of information that it collects and categories of information and the identity of 3rd parties to which the information was sold or disclosed.

本法は、消費者に対し、当該消費者の個人情報販売または業務目的で開示する事業者に、取得個人情報のカテゴリーおよび当該販売・開示先の第三者の開示を請求する権利を与える。

The bill would require a business to provide this information in response to a verifiable consumer request.

本法は、事業者に対し、本人確認可能な消費者の請求に応じ上記情報を提供することを義務付ける。

The bill would authorize a consumer to opt out of the sale of personal information by a business and

本法は、消費者に対し、事業者による個人情報の販売をオプトアウトする権利を付与する。

would prohibit the business from discriminating against the consumer for exercising this right, including by charging the consumer who opts out a different price or providing the consumer a different quality of goods or services, except if the difference is reasonably related to value provided by the consumer's data.

本法は、事業者が、当該消費者に異なる価格の代金を請求し異なる品質の商品・サービスを提供すること等（但し当該差が消費者の個人情報により得られる価値と合理的な関連性がある場合を除く）により、上記権利を行使した消費者を差別することを禁止する。

The bill would authorize businesses to offer financial incentives for collection of personal information.

本法は、事業者が個人情報取得と交換に経済的インセンティブを提供することを認める。

The bill would prohibit a business from selling the personal information of a consumer under 16 years of age, unless affirmatively authorized, as specified, to be referred to as the right to opt in.

本法は、本法に従い積極的な承認（「オプトインの権利」）がなされない限り、事業者が16歳未満の消費者の個人情報を販売することを禁止する。

The bill would prescribe requirements for receiving, processing, and satisfying these requests from consumers.

本法は、消費者の請求の受付・取扱い・対応に関する要件を定める。

The bill would prescribe various definitions for its purposes and would define "personal information" with reference to a broad list of characteristics and behaviors, personal and commercial, as well as inferences drawn from this information.

本法は、「個人情報」を、私的なおよび取引上の特徴および行動に関する広範なリスト並びにこれらから導き出される推論を参照し定義する。

The bill would prohibit the provisions described above from restricting the ability of the business to comply with federal, state, or local laws, among other things.

上記各規定は、事業者が連邦法、州法または地方条例を遵守することを妨げるものではない。

The bill would provide for its enforcement by the Attorney General, as specified, and

本法は、州司法長官による本法の執行権限について定める。

would provide a private right of action in connection with certain unauthorized access and exfiltration, theft, or disclosure of a consumer's nonencrypted or nonredacted personal information, as defined.

本法は、消費者に対し、暗号化または加工されてない(nonredacted)個人情報について無権限のアクセスおよび漏洩・窃取・開示があった場合、本法に従い私的訴権(私的訴訟を提起する権利)を与える。

The bill would prescribe a method for distribution of proceeds of Attorney General actions.

本法は、州司法長官が事業者から徴収した民事制裁金(proceeds)の取扱いを定める。

The bill would create the Consumer Privacy Fund in the General Fund with the moneys in the fund, upon appropriation by the Legislature, to be applied to support the purposes of the bill and its enforcement.

本法により、本法の目的とその執行を支える資金に、議会の決議を経て充当するため、一般基金中に「消費者プライバシー基金」を設ける。

The bill would provide for the deposit of penalty money into the fund.

本法は、民事制裁金を「消費者プライバシー基金」に組み入れることを定める。

The bill would require the Attorney General to solicit public participation for the purpose of adopting

regulations, as specified.

本法は、州司法長官に対し、本法に従った規則を制定する際、公衆の参加を求めることを義務付ける。

The bill would authorize a business, service provider, or 3rd party to seek the Attorney General's opinion on how to comply with its provisions.

本法は、事業者、サービス提供者または第三者に対し、本法の遵守に関し州司法長官の見解を求める権利を与える。

The bill would void a waiver of a consumer's rights under its provisions.

本法に基づく消費者の権利を放棄する行為は無効とする。

The bill would condition its operation on the withdrawal of a specified initiative from the ballot.

本法は、住民投票イニシアチブが撤回されることを条件として、その効力を生じる。

## THE PEOPLE OF THE STATE OF CALIFORNIA DO ENACT AS FOLLOWS:

カリフォルニア州住民は以下の通り州法を制定する。

### SECTION 1.

This measure shall be known and may be cited as "The California Consumer Privacy Act of 2018."

本法を「2018年カリフォルニア州消費者プライバシー法」と呼ぶ。

### SEC. 2.

The Legislature finds and declares that:

州議会は以下の通り認識し宣言する:

(a) In 1972, California voters amended the California Constitution to include the right of privacy among the "inalienable" rights of all people.

1972年、カリフォルニア州の有権者は、カリフォルニア州憲法を改正し、プライバシーの権利を、全ての人々にとっての「不可侵の(inalienable)権利の一つとした。

The amendment established a legal and enforceable right of privacy for every Californian.

この改正により、全てのカリフォルニア州住民にとり法的かつ執行可能なプライバシーの権利が確立された。Fundamental to this right of privacy is the ability of individuals to control the use, including the sale, of their personal information.

このプライバシーの権利の基本は、販売を含む個人情報の利用をコントロールする個人の権利である。

(b) Since California voters approved the right of privacy, the California Legislature has adopted specific mechanisms to safeguard Californians' privacy,

カリフォルニア州の有権者がプライバシーの権利を承認した以降、カリフォルニア州議会は、カリフォルニア州住民のプライバシーを保護するため、以下を含む法令を制定してきた。

including the Online Privacy Protection Act, the Privacy Rights for California Minors in the Digital World Act, and Shine the Light, a California law intended to give Californians the 'who, what, where, and when' of how businesses handle consumers' personal information.

「オンライン・プライバシー保護法」(CalOPPA)、「デジタル世界におけるカリフォルニア州未成年者のプライバシー権に関する法」、「シャインザライト法」(事業者による消費者の個人情報の処理に関し、カリフォルニア州住民が「誰が、何を、どこで、いつ」を知ることができるようにすることを意図したカリフォルニア州法)<sup>4</sup>

<sup>4</sup> 【先行するカリフォルニア州のプライバシー法】「Q&Aで学ぶCCPAカリフォルニア州消費者プライバシー法」第4章(他の米国プライバシー保護法)参照。

(c) At the same time, California is one of the world's leaders in the development of new technologies and related industries.

カリフォルニア州は新技術の開発およびその関連産業における世界のリーダーの一つである。

Yet the proliferation of personal information has limited Californians' ability to properly protect and safeguard their privacy.

しかし、個人情報の激増(proliferation)により、カリフォルニア州住民のプライバシーを適切に保護することに限界が生じている。

It is almost impossible to apply for a job, raise a child, drive a car, or make an appointment without sharing personal information.

個人情報を共用させることなく、仕事に応募し、子育てを行い、車を運転しまたは何らかの予約をすることはほとんど不可能となっている。

(d) As the role of technology and data in the every daily lives of consumers increases, there is an increase in the amount of personal information shared by consumers with businesses.

消費者の日常生活におけるテクノロジーとデータの役割が重要性を増すにつれ、消費者が事業者に共用させる個人情報の量が増加している。

California law has not kept pace with these developments and the personal privacy implications surrounding the collection, use, and protection of personal information.

カリフォルニア州の法律は、かかる状況の展開、および、それが個人情報の取得・利用・保護に係るプライバシーに与える影響に対応できていない。

(e) Many businesses collect personal information from California consumers.

多くの事業者がカリフォルニア州の消費者から個人情報を取得している。

They may know where a consumer lives and how many children a consumer has, how fast a consumer drives, a consumer's personality, sleep habits, biometric and health information, financial information, precise geolocation information, and social networks, to name a few categories.

これらの事業者は、例えば、消費者の居所、子供の数、自動車を運転する速度、性格、睡眠習慣、生体情報・健康情報、財務状況、正確な位置、ソーシャルネットワーク等の個人情報を知っている可能性がある。

(f) The unauthorized disclosure of personal information and the loss of privacy can have devastating effects for individuals,

個人情報の無権限の開示およびプライバシーの侵害は、以下の例のように、当該個人に壊滅的な影響を与える可能性がある。

ranging from financial fraud, identity theft, and unnecessary costs to personal time and finances, to destruction of property, harassment, reputational damage, emotional stress, and even potential physical harm.

金融詐欺、なりすまし(identity theft)、不要な費用・時間の支出等、財産の損壊、ハラスメント、風評被害(reputational damage)、精神的ストレス、身体的危害

(g) In March 2018, it came to light that tens of millions of people had their personal data misused by a data mining firm called Cambridge Analytica.

2018年3月、Cambridge Analyticaというデータマイニング会社が数千万人の個人データを悪用したことが明らかになった。

A series of congressional hearings highlighted that our personal information may be vulnerable to misuse when shared on the Internet.

議会における一連の公聴会で、我々の個人情報は、インターネット上での共用により悪用される可能性があることが明らかになった。

As a result, our desire for privacy controls and transparency in data practices is heightened.

その結果、個人のプライバシーに係るコントロール権および個人データの取扱いに関する透明性の確保に対し人々の要望が高まっている。

(h) People desire privacy and more control over their information.

人々はプライバシーおよび自己の個人情報に対するより高度のコントロールを望んでいる。

California consumers should be able to exercise control over their personal information, and they want to be certain that there are safeguards against misuse of their personal information.

カリフォルニア州の消費者は、個人情報をコントロールできなければならない。これら消費者は、個人情報の不正利用(misuse)に対する防護手段を確保することを望んでいる。

It is possible for businesses both to respect consumers' privacy and provide a high level transparency to their business practices.

事業者が、消費者のプライバシーを尊重し、かつ同時に、事業者による個人情報の取扱いに関し高度の透明性を確保することは可能である。

(i) Therefore, it is the intent of the Legislature to further Californians' right to privacy by giving consumers an effective way to control their personal information, by ensuring the following rights:

従って、消費者に以下の権利を与え、消費者が個人情報を有効にコントロールできるようにし、カリフォルニア州住民のプライバシーに関する権利を強化することが州議会の意図である。

(1) The right of Californians to know what personal information is being collected about them.

カリフォルニア州住民の、事業者が取得した個人情報について知る権利。

(2) The right of Californians to know whether their personal information is sold or disclosed and to whom.

カリフォルニア州住民の、自己の個人情報の販売または他への開示の有無およびその販売・開示先を知る権利。

(3) The right of Californians to say no to the sale of personal information.

カリフォルニア州住民の、個人情報の販売を拒否する権利。

(4) The right of Californians to access their personal information.

カリフォルニア州住民の、自己の個人情報にアクセスする権利。

(5) The right of Californians to equal service and price, even if they exercise their privacy rights.

カリフォルニア州住民の、プライバシー権を行使した場合でもサービスおよび価格について平等に扱われる権利。

### **SEC. 3.**

Title 1.81.5 (commencing with Section 1798.100) is added to Part 4 of Division 3 of the Civil Code, to read:

Part 4 of Division 3 of the Civil Code に Title 1.81.5 (commencing with Section 1798.100) を追加し、次の通り読み替える。

#### **TITLE 1.81.5. California Consumer Privacy Act of 2018**

1798.100. (以下省略)



## 1798.100 [取得時通知／通知範囲外の取得・利用の制限／データ・ポータビリティ]<sup>5</sup>

(a) A consumer shall have the right to request that a business that collects a consumer's personal information disclose to that consumer the categories and specific pieces of personal information the business has collected.

消費者は、事業者に対し、その事業者が取得した自己の個人情報のカテゴリーおよびその個人情報そのもの (specific pieces of personal information)<sup>6</sup>を自己に開示すべきことを請求する権利を有する。

(b) A business that collects a consumer's personal information shall, at or before the point of collection, inform consumers as to the categories of personal information to be collected and the purposes for which the categories of personal information shall be used.

事業者<sup>7</sup>は、消費者の個人情報を取得する場合、当該個人情報を取得する時・場所またはその前の時・場所で (at or before the point of collection)<sup>8</sup>、取得する個人情報のカテゴリーおよびその利用目的を消費者に通知 (inform) しなければならない。<sup>9</sup>

A business shall not collect additional categories of personal information or use personal information collected for additional purposes without providing the consumer with notice consistent with this section. 事業者は、本条に基づき当該消費者に通知することなく、当該消費者に関する他の (additional) カテゴリーの個人情報を取得しまたは取得した個人情報を他の目的に利用してはならない。<sup>10</sup>

(c) A business shall provide the information specified in subdivision (a) to a consumer only upon receipt of a verifiable consumer request.

事業者は、消費者からの請求が本人確認可能な請求 (verifiable consumer request) である場合に限り、その消費者に上記(a)の情報[事業者が取得した個人情報のカテゴリーおよびその個人情報そのもの]を提供しなければならない。

<sup>5</sup> 【1798.100 と 1798.110 の規定の重複】 100 には 100(b) の取得時通知に関する規定と、それ以外の取得後の開示請求等に関する規定とが含まれている。しかし、取得後の開示請求等については、110 にも重複する規定がありより詳しい (但し 100(d) のデータ・ポータビリティを除く)。従って、取得後の開示請求等に関しては、100(d) のデータ・ポータビリティを除き、110 で解説する。また、100 の標題も 100 の規定の独自部分に応じたものとした。

<sup>6</sup> 【“specific pieces of personal information”】 この表現は CCPA および規則で何回か登場するが、個人情報そのものを意味する。

<sup>7</sup> 【消費者、事業者、個人情報の意味】 それぞれの定義は 140 にある。

<sup>8</sup> 【個人情報を取得する時・場所またはその前の時・場所で (at or before the point of collection)】 このように訳した理由は「[Q&A で学ぶ CCPA カリフォルニア州消費者プライバシー法](#)」第 3 章 7 (取得時通知) Q1 参照。

<sup>9</sup> 【取得の時またはその前の通知 (取得時通知)】 規則ではこれを総称して “Notice at collection” (「取得時通知」) と定義し (301(l))、規則 305 に要旨以下の通り規定されている。なお、プライバシーポリシーについては 1798.130(a)(5) とその脚注を参照。

(a) 通知は消費者にとり読み易く理解し易いこと。平易・直接的な言葉を用い、消費者の注意を引くこと。障害者も知ることができなければならない。通知をオンラインで行う場合所定の業界標準に従うこと。

(b) 通知方法の例：サイトの全ページに通知内容掲載ページへの目立つリンクを置く。アプリのダウンロードページ、メニュー設定等にリンクを置く。オフラインでは印刷物・サイネージで通知内容またはオンライン上の場所を表示。電話・対話では通話・対話内で通知。消費者が合理的に想定できない利用目的はアプリのポップアップウィンドウ等で通知。

取得時通知と異なる目的での利用は明示的同意取得要。取得時通知以外のカテゴリーの個人情報取得は改めて通知要。(\*)

(c) 取得時通知の通知項目：取得する個人情報のカテゴリーのリスト、利用目的 (業務目的・商業目的)、販売予定の場合 “Do Not Sell My Personal Information” 等のリンク (またはオフラインの場合オンライン上でそれを見れる場所。以下同様)、プライバシーポリシーへのリンク。

(d) オンラインでの取得では自社 Web サイトにプライバシーポリシーへのリンクを置くことで通知可。

(e) 事業者は、消費者から個人情報を直接取得しない場合 [他の入手元から取得する場合]、当該個人情報を販売しないときは、取得時通知を行うことを要しない。[この反対解釈として、次のデータブローカー登録をしない限り、間接取得した個人情報を販売するには、何らかの方法で取得時通知 (最初の消費者からの個人情報取得時またはその前の通知) を要することになる。この方法としては直接取得者 (最初の消費者からの個人情報取得者) に通知を代行してもらうことが考えられる。しかし、例えば、オンライン広告においてパブリッシャーの Web サイトから取得した Cookie を転々流通させるには、パブリッシャーにおいて、この転々流通を含め Cookie に関する通知をしてもらなければならないものと思われる。そして、それが、この規定追加の目的と思われる。但し、他に、IAB の CCPA 対応のように転々流通先のアドテク業者全員をサービス提供者と位置付ける方法があるかもしれない。]

(f) 間接取得の場合、データブローカー登録申請でプライバシーポリシーへのリンクを記載していれば取得時通知不要。

(g) 雇用関連情報を取得する場合は規則 305 に従うこと。但し、2021 年 1 月 1 日前は “Do Not Sell My Personal Information” 等のリンクは不要。

<sup>10</sup> 【取得時通知の範囲外の取得・利用】 上記注 (\*) の通り。

(d) A business that receives a verifiable consumer request from a consumer to access personal information shall promptly take steps to disclose and deliver, free of charge to the consumer, the personal information required by this section.

事業者は、消費者から自己の個人情報の開示(access)について本人確認可能な請求を受けた場合、当該個人情報を、無償かつ速やかに開示または提供しなければならない。

The information may be delivered by mail or electronically,  
当該情報は、郵便でまたは電子的に提供することができる。

and if provided electronically, the information shall be in a portable and, to the extent technically feasible, readily useable format that allows the consumer to transmit this information to another entity without hindrance.

情報が電子的に提供される場合、当該情報は移転・移行可能(portable)で、技術的に可能な範囲で当該消費者が障害(hindrance)なく他の者(entity)に送信できる、容易に利用できるフォーマットのものでなければならない。<sup>11</sup>

A business may provide personal information to a consumer at any time,

事業者は、いつでも、消費者に個人情報を提供することができる。

but shall not be required to provide personal information to a consumer more than twice in a 12-month period.

但し、事業者は、同一の消費者から12カ月間に2回を超えて情報提供することを要しない。

(e) This section shall not require a business

本条(section)[1798.100]は、事業者に以下のいずれをも義務付けるものではない。

to retain any personal information collected for a single, one-time transaction, if such information is not sold or retained by the business or

一回限りの取引のために取得した個人情報を保存すること(但し当該個人情報を販売も保存もしないことを条件とする)

to reidentify or otherwise link information that is not maintained in a manner that would be considered personal information.

個人情報の形では保存されていない情報<sup>12</sup>を再識別(reidentify)その他紐づけ(link)すること。

## 1798.105 [削除請求権]

(a) A consumer shall have the right to request that a business delete any personal information about the consumer which the business has collected from the consumer.

消費者は、事業者が消費者から取得した自己の全ての(any)個人情報の削除を請求する権利を有する。

(b) A business that collects personal information about consumers shall disclose, pursuant to Section 1798.130, the consumer's rights to request the deletion of the consumer's personal information.

事業者は、消費者の個人情報を取得する(collects)場合、1798.130 [(a)(5):Web サイトでの開示・公表]に

<sup>11</sup>【データ・ポータビリティ】EUのGDPRにも以下のような権利が規定されている(下線部分はCCPAとの相違点)。

(権利成立要件)(a) 処理が以下のいずれかに基づいて行われていること:(i)データ主体の同意、(ii)処理がデータ主体との契約の履行のため必要な場合におけるその契約。(b)処理が[コンピュータ等による]自動的手段(automated means)で行われていること

(権利内容)上記の要件が満たされる場合、データ主体は次の権利を有する(20(1)):(i)データ主体が管理者に提供した自己の個人データを、構造化され一般的に使用されている機械可読可能なフォーマットで(in a structured, commonly used and machine-readable format)受け取る権利、(ii)当該データを、管理者に妨害されることなく(without hindrance from the controller)他の管理者に送信・提供する(transmit)権利。また、データ主体は、本権利を行使する場合、それが技術的に実施可能なときは、個人データを管理者から直接他の管理者に送信させる(have the personal data transmitted)権利を有する(21(2))。

<sup>12</sup>【個人情報の形では保存されていない情報】具体的には集合消費者情報(aggregate consumer information)または非識別情報(deidentified information)を意味すると思われる(140(a), (h), (o)(3))。規則 323(f)では次の通り規定されている。「事業者は、非識別化された(de-identified)消費者の個人情報について開示請求または削除請求を受けた場合、当該情報を開示・削除すること、または、本人確認のため再識別化する(re-identify)ことを要しない。」

従い、当該消費者に個人情報の削除請求権について通知(disclose)しなければならない。

- (c) A business that receives a verifiable consumer request from a consumer to delete the consumer's personal information pursuant to subdivision (a) of this section shall delete the consumer's personal information from its records and direct any service providers to delete the consumer's personal information from their records.

事業者は、消費者から本条(a)に従いその個人情報の削除請求を受けた場合、当該個人情報を自己の記録から削除し、かつ、サービス提供者<sup>13</sup>にその記録から削除するよう指示しなければならない。<sup>14</sup>

- (d) A business or a service provider shall not be required to comply with a consumer's request to delete the consumer's personal information if it is necessary for the business or service provider to maintain the consumer's personal information in order to:

事業者またはサービス提供者は、消費者が削除請求した個人情報を以下のいずれかの目的のため<sup>15</sup>保存する必要がある場合、その削除請求に応じることを要しない。

- (1) Complete the transaction for which the personal information was collected,

事業者が、当該個人情報が取得された取引を履行するため。[例:商品送付先の顧客住所]

fulfill the terms of a written warranty or product recall conducted in accordance with federal law,

事業者が、保証または連邦法に基づく製品リコールを実施するため。[例:リコール対象者の氏名・住所(1798.145(g)(1)参照)]

provide a good or service requested by the consumer,

事業者が、消費者から要求された製品・サービスを提供するため。

or reasonably anticipated within the context of a business' ongoing business relationship with the consumer,

または、消費者との継続中の取引関係から[取引を履行するために必要なことが?]合理的に予想される場合。

or otherwise perform a contract between the business and the consumer.

その他、事業者が消費者との契約を履行するため。

- (2) Detect security incidents, protect against malicious, deceptive, fraudulent, or illegal activity; or prosecute those responsible for that activity.

事業者が、セキュリティ上の事故(security incidents)を検知し、悪意の・詐欺的な(deceptive, fraudulent)もしくは違法な行為から[消費者の個人情報を]保護するため、または、これらの行為に責任を負うべき者を[特定し]追及するため。

- (3) Debug to identify and repair errors that impair existing intended functionality.

事業者が[コンピュータプログラム等の]本来の機能に障害を生じさせるエラーを特定し修正するため。

- (4) Exercise free speech, ensure the right of another consumer to exercise that consumer's right of free speech, or exercise another right provided for by law.

事業者が、表現の自由を行使し、他の消費者の表現の自由を保護し、または、その他法的権利を行使するため。

- (5) Comply with the California Electronic Communications Privacy Act pursuant to Chapter 3.6

<sup>13</sup> 【「サービス提供者」】 事業者に代わり個人情報の処理を行う者で事業者から契約書に従い個人情報を業務目的で開示される者である(140(v))。

<sup>14</sup> 【削除請求への対応】 規則 313(d)に要旨以下の通り規定されている。

- (1). 請求者の本人確認ができない場合拒否できる。
- (2). 完全な削除の他、非識別化または集合化(aggregate)でもよい。
- (3). アーカイブ用・バックアップ用で保存する場合は所定の時期まで削除不要。
- (4). 削除をしたか否かの回答要。
- (5). 削除請求自体の記録保存は可。
- (6). 削除請求拒否の場合その根拠(法令違反または CCPA 上の例外)を原則として通知。
- (7). 削除請求拒否の場合、販売をオプトアウトするか否かを尋ね、かつ、オプトアウト権を通知。
- (8). 請求者に個人情報の特定の部分だけ削除する選択肢を提案可能。

<sup>15</sup> 【削除請求への拒否理由】 限定列举である。

(commencing with Section 1546) of Title 12 of Part 2 of the Penal Code.

事業者がカリフォルニア州電子通信プライバシー法<sup>16</sup>を遵守するため。

- (6) Engage in public or peer-reviewed scientific, historical, or statistical research in the public interest that adheres to all other applicable ethics and privacy laws,  
事業者が公益目的の公開の(public)または他人によるレビューが行われる(peer-reviewed)科学・歴史・統計的研究であって倫理およびプライバシー関連法の全てが遵守されるものを行うため。<sup>17</sup>  
when the business' deletion of the information is likely to render impossible or seriously impair the achievement of such research, if the consumer has provided informed consent.  
但し、当該個人情報の削除が当該研究を不可能または著しく困難にし、かつ、消費者がインフォームド・コンセントを与えている場合に限る。
- (7) To enable solely internal uses that are reasonably aligned with the expectations of the consumer based on the consumer's relationship with the business.  
事業者が、消費者との関係上消費者の合理的予想範囲内の社内・内部利用に限り当該個人情報を利用するため。<sup>18</sup>
- (8) Comply with a legal obligation.  
事業者がその法的義務を遵守するため。
- (9) Otherwise use the consumer's personal information, internally, in a lawful manner that is compatible with the context in which the consumer provided the information.  
その他、消費者がその個人情報を提供した状況(context)に合致する(compatible with)適法な方法で、当該個人情報を事業者がその内部で利用するため。

#### **1798.110 [個人情報を取得した事業者全般に対する開示請求権]**

- (a) A consumer shall have the right to request that a business that collects personal information about the consumer disclose to the consumer the following:  
消費者は、自己の個人情報を取得した<sup>19</sup>事業者に対し、以下の情報の開示を請求する権利を有する。
- (1) The categories of personal information it has collected about that consumer.  
事業者が取得した(has collected)当該消費者の個人情報のカテゴリー。
- (2) The categories of sources from which the personal information is collected.  
事業者が当該個人情報を取得・入手した入手元(sources)のカテゴリー。<sup>20</sup>
- (3) The business or commercial purpose for collecting or selling personal information.  
事業者が当該個人情報を取得または販売(selling)する業務目的または商業目的(business or

<sup>16</sup> 【カリフォルニア州電子通信プライバシー法】 同法(略称「CalECPA」)は、法執行機関が個人の「電子通信」を調査する場合には、本人の同意を得た場合等を除き令状等を取る義務等を規定するもの。(参照) Locke Lord LLP – Karen L. Booth and Charles Chuck M. Salmon “California enacts electronic communication privacy statute, connected television privacy statute” November 13 2015, Lexology. ここでは事業者が令状に従い法執行機関に消費者の個人情報を提出する場合を想定していると思われる。

<sup>17</sup> 【科学・歴史・統計的研究目的の利用に関する例外】 GDPRも、公益的アーカイブ、科学的もしくは歴史的な調査または統計の目的での個人データの処理に関し、他の処理と同様の規制をした場合に生じ得る弊害を防止するため、適切な保護措置を条件として、データ主体からの消去請求権を拒否できること(17(3)(d))、その他様々な例外規定を置いている。

<sup>18</sup> 【消費者の合理的予想範囲内の内部利用】 これと(9)の「その他、消費者がその個人情報を提供した状況(context)に合致する適法な方法で、当該個人情報を事業者がその内部で利用するため」が具体的にはどの範囲まで及ぶかは不明である。  
この点に関し、以下の参考資料では、事業者が予めプライバシーポリシーでその目的(例: 販売促進策の有効性の分析)を開示していた社内利用は消費者の合理的予想範囲内の内部利用に該当し、消費者の削除請求を拒否し当該個人情報を継続保有できる可能性がある(但し、消費者が削除請求した以上、以後販売促進メール等を送付し続けるためにこの個人情報を利用することは許されない)とする。(参考資料) Bryan Cave Leighton Paisner LLP – David Zetony and Andrea Maciejewski “Does a business have to delete marketing information pursuant to a deletion request?” April 30 2020, Lexology

なお、規則 313(d)(6)によれば、事業者は、これらを含め、削除拒否の根拠を消費者に通知しなければならない。

<sup>19</sup> 【「個人情報を取得した」との訳】 原文は“collets”なのでここだけ見ると「取得する場合」と訳すことになるが、(1)では“has collected”とあるからこのように訳した。(b)以下も同様。

<sup>20</sup> 【「入手元(sources)のカテゴリー」】 (規則 301(d)) 「入手元のカテゴリー」とは、事業者が個人情報を取得した入手元のタイプまたはグルーピングであって、消費者がその入手元の個人または組織のタイプについて十分意味ある理解をすることができるように表現されたものを意味する。(例) 消費者本人、広告ネットワーク、インターネットサービス提供者、データ分析提供者、政府機関、OS・プラットフォーム[提供者]、ソーシャルネットワーク[運営者]、データブローカー。

commercial purpose)。<sup>21</sup>

(4) The categories of third parties with whom the business shares personal information.

事業者が当該個人情報を共用する (shares)<sup>22</sup> 第三者<sup>23</sup> のカテゴリー。<sup>24</sup>

(5) The specific pieces of personal information it has collected about that consumer.

事業者が取得した当該消費者の個人情報そのもの (specific pieces of personal information)。

(b) A business that collects personal information about a consumer shall disclose to the consumer, pursuant to paragraph (3) of subdivision (a) of Section 1798.130, the information specified in subdivision (a) upon receipt of a verifiable consumer request from the consumer.

事業者は、取得した消費者の個人情報について当該消費者から本人確認可能な請求<sup>25</sup>を受けた場合、798.130(a)(3)に従い[当該消費者が提供した情報と、事業者が当該消費者について過去に取得した個人情報とを照合する等して本人確認した後]、上記(a)の情報を開示しなければならない。

(c) A business that collects personal information about consumers shall disclose, pursuant to subparagraph (B) of paragraph (5) of subdivision (a) of Section 1798.130:

事業者は、消費者の個人情報を取得する場合、1798.130(a)(5)(B)に従い[オンライン上のプライバシーポリシー等に、個人情報のカテゴリーについては当該個人情報を最も正確に表す個人情報の定義で挙げられているカテゴリーを参照したカテゴリーで特定して]以下の全ての情報を開示しなければならない。

(1) The categories of personal information it has collected about that consumer.

事業者が取得した当該消費者の個人情報のカテゴリー。

(2) The categories of sources from which the personal information is collected.

事業者が当該個人情報を取得した入手元 (sources) のカテゴリー<sup>26</sup>

(3) The business or commercial purpose for collecting or selling personal information.

事業者が当該個人情報を取得または販売する業務目的または商業目的 (business or commercial purpose)。

(4) The categories of third parties with whom the business shares personal information.

事業者が当該個人情報を共用する (shares) 第三者のカテゴリー<sup>27</sup>。

(5) That a consumer has the right to request the specific pieces of personal information the business has collected about that consumer.

消費者が、事業者の取得した当該消費者の個人情報そのもの (specific pieces) の開示を請求できるこ

<sup>21</sup> 【「販売(selling)」、「業務目的(business purpose)」、「商業目的(commercial purpose)」】 140(t), (d), (f)に定義があるが必ずしも明確ではない。しかし、一応次のように言えると思われる(その理由・詳細は「[Q&Aで学ぶCCPAカリフォルニア州消費者プライバシー法](#)」第3章5-Q2/Q7参照)。

(a)「業務目的」と「商業目的」は相互に排他的な概念で、「商業目的」は事業者の経済的利益を図る目的(事業者の行う行為は基本的・究極的には全てこの目的のため)から「業務目的」を除外したものである。

(b) おおよそ、「商業目的」は経済的利益に直接つながる活動、「業務目的」は経済的利益に直接にはつながらない活動(広告を含む)である。

(c) 「利用目的」=「業務目的」+「商業目的」である。

(d) 「商業目的」の開示=「販売」である。

<sup>22</sup> 【「共用する(shares)」の意味】 CCPA 上も規則上も定義はない。「開示」(disclose)と異なる意味で使われているようでもない。従って、「開示」と同じ意味と思われる。

<sup>23</sup> 【第三者】 「第三者」とは事業者および開示元の事業者と所定の契約を締結しサービスを提供する者(以下「契約業者」という)以外の者を意味する(140(w))。

<sup>24</sup> 【第三者のカテゴリー】 (規則 301(e)) 「第三者のカテゴリー」とは、事業者が[消費者の]個人情報を共用する相手方のタイプまたはグループングであって、消費者がその相手方のタイプについて十分意味ある理解をすることができるように表現されたものを意味する。

(例) 広告ネットワーク、インターネットサービス提供者、データ分析提供者、政府機関、OS・プラットフォーム[提供者]、ソーシャルネットワーク[運営者]、データブローカー。

<sup>25</sup> 【本人確認可能な請求(verifiable consumer request)】 この定義は 140(y)にあり、消費者(またはその代理人)からの請求であって当該消費者が事業者の取得した個人情報の本人であることを合理的に確認(verify)できるものを意味する。規則 323~326 に本人確認の原則と方法が規定されている。

<sup>26</sup> 【「入手元(sources)のカテゴリー」】 (規則 301(d)) 「入手元のカテゴリー」とは、事業者が個人情報を取得した入手元のタイプまたはグループングであって、消費者がその入手元の個人または組織のタイプについて十分意味ある理解をすることができるように表現されたものを意味する。(例) 消費者本人、広告ネットワーク、インターネットサービス提供者、データ分析提供者、政府機関、OS・プラットフォーム[提供者]、ソーシャルネットワーク[運営者]、データブローカー。

<sup>27</sup> 【開示すべき「第三者のカテゴリー」】 上記注の通り、この「第三者」には「契約業者」は含まれないがサービス提供者は含まれ得る(そのような取扱いの差が合理的か否かは疑問だが)。



と。

(d) This section does not require a business to do the following:

本条は、以下の事項を事業者に義務付けるものではない。

- (1) Retain any personal information about a consumer collected for a single one-time transaction if, in the ordinary course of business, that information about the consumer is not retained.  
事業者が通常の業務の過程(the ordinary course of business)で消費者の個人情報を保存していない場合において、一回限りの取引のため取得した消費者の個人情報を保持すること。<sup>28</sup>
- (2) Reidentify or otherwise link any data that, in the ordinary course of business, is not maintained in a manner that would be considered personal information.  
事業者が通常の業務の過程(the ordinary course of business)で個人情報の形では保存していない情報を再識別(reidentify)その他紐づけ(link)すること。

### **1798.115 [個人情報を販売・業務目的開示した事業者に対する開示請求権／販売先の再販売制限]**

(a) A consumer shall have the right to request that a business that sells the consumer's personal information, or that discloses it for a business purpose, disclose to that consumer:

消費者は、自己の個人情報を販売または業務目的で開示する事業者に対し、以下の情報の開示を請求する権利を有する。<sup>29</sup>

- (1) The categories of personal information that the business collected about the consumer.  
事業者が取得した当該消費者の個人情報のカテゴリー。
- (2) The categories of personal information that the business sold about the consumer  
事業者が販売した当該個人情報のカテゴリー  
and the categories of third parties to whom the personal information was sold, by category or categories of personal information for each category of third parties to whom the personal information was sold.  
およびその販売先の第三者<sup>30</sup>のカテゴリー(各第三者のカテゴリーに対し該当の個人情報のカテゴリーを記載)
- (3) The categories of personal information that the business disclosed about the consumer for a business purpose.  
事業者が業務目的で開示した当該消費者の個人情報のカテゴリー。

(b) A business that sells personal information about a consumer, or that discloses a consumer's personal information for a business purpose, shall disclose, pursuant to paragraph (4) of subdivision (a) of Section 1798.130, the information specified in subdivision (a) to the consumer upon receipt of a verifiable consumer request from the consumer.

事業者は、消費者の個人情報を販売または業務目的で開示する場合、消費者から本人確認可能な請求を受けた場合、1798.130(a)(4)に従い上記(a)の情報を開示しなければならない。

(c) A business that sells consumers' personal information, or that discloses consumers' personal information for a business purpose, shall disclose, pursuant to subparagraph (C) of paragraph (5) of

<sup>28</sup> 【一回限りの取引のために取得した個人情報等の取扱い】例えば、過去に一回しか注文がなかった消費者の名前やセッション Cookie(接続/ログから切断/ログオフするまでに利用される Cookie)を消費者からの開示請求に備えて保存しておく必要はない(消去可)と思われる。

<sup>29</sup> 【1798.110 [個人情報を取得した事業者全般に対する開示請求権]との比較】 1798.110においても、消費者は、自己の個人情報を取得した事業者に対し個人情報を販売(selling)する業務目的または商業目的について開示請求権を有する((a)(3), (c)(3))。この 115 では、その他、販売した個人情報およびその販売先の各カテゴリー(または販売がない旨)と、業務目的で開示した個人情報とその開示先のカテゴリー(または当該開示がない旨)についての開示請求も規定されている。従って、110 の個人情報を取得した全事業者に対する開示請求権であるのに対し、115 は販売・業務目的開示についての追加的開示請求権を規定したものである。

<sup>30</sup> 【第三者】 140(w)の「第三者」の定義によれば、「契約業者」は含まれない。サービス提供者は「第三者」に該当し得るが、サービス提供者への開示は「販売」に該当しない。従って、いずれも販売先の第三者に該当せず、その開示の対象外。

subdivision (a) of Section 1798.130:

事業者は、消費者の個人情報を販売または業務目的で開示する場合、1798.130(a)(5)(C)に従い[過去12か月分について]、以下の全ての情報を開示しなければならない。

(1) The category or categories of consumers' personal information it has sold, or if the business has not sold consumers' personal information, it shall disclose that fact.

事業者が販売した消費者の個人情報のカテゴリー、または、かかる販売がない場合はその旨。

(2) The category or categories of consumers' personal information it has disclosed for a business purpose, or if the business has not disclosed the consumers' personal information for a business purpose, it shall disclose that fact.

事業者が業務目的で開示した消費者の個人情報のカテゴリー、または、かかる開示がない場合はその旨。

(d) A third party shall not sell personal information about a consumer that has been sold to the third party by a business

事業者から消費者の個人情報の販売を受けた第三者<sup>31</sup>は、当該個人情報を(再)販売してはならない。unless the consumer has received explicit notice and is provided an opportunity to exercise the right to opt-out pursuant to Section 1798.120.

但し、当該消費者が、1798.120 [消費者のオプトアウト権]に従い、事前に[当該(再)販売について]明示的に通知されかつオプトアウト権行使の機会を与えられた場合を除く。<sup>32</sup>

### **1798.120 [販売オプトアウト権および16歳未満の未成年者の販売オプトイン権]**

(a) A consumer shall have the right, at any time, to direct a business that sells personal information about the consumer to third parties not to sell the consumer's personal information.

消費者は、自己の個人情報を第三者<sup>33</sup>に販売する事業者に対し、いつでも(at any time)、当該個人情報を販売しないよう指示する(to direct ...not to sell)権利を有する。

This right may be referred to as the right to opt-out.

この権利をオプトアウト権(the right to opt-out)と呼ぶ。

(b) A business that sells consumers' personal information to third parties shall provide notice to consumers, pursuant to subdivision (a) of Section 1798.135,

事業者は、消費者の個人情報を第三者に販売する場合、当該消費者に対し、以下の両方について、1798.135(a)に従い[ホームページ上に“Do not Sell My Personal Information”のリンクを置くことにより]、事前に通知しなければならない。<sup>34</sup>

<sup>31</sup> 【個人情報の(再)販売が禁止される「第三者」】 1798.140(w)に定義されている。開示元の事業者と所定の契約を締結しサービスを提供する者(「契約業者」)は「第三者」に該当しないが、この者も別の規定(1798.140(w)(2)(A)(i)(I))で(再)販売が禁止されている。サービス提供者は、契約業者の要件(誓約条項(certification))を満たさない場合「第三者」に該当するが、サービス提供者もその定義上(1408(v))において自らのために再販売することは禁止される。

<sup>32</sup> 【再販売禁止の例外】 この例外(再販売について消費者が事前に通知されオプトアウトの機会を与えられたこと)の通知等をすべき者はこの「第三者」に限定されていない。従って、例えば、自社サイトで他社のため有料広告を行いそのためにサイトユーザのCookie情報が第三者に提供される場合(この場合も個人情報の「販売」に原則として該当)でも、予めサイト上でユーザにCookieデータが他社の広告のため第三者に提供されることおよびその第三者から更に他に再提供されることが通知され、また、これら提供・再提供について“Do Not~”リンクを置いてオプトアウト機会が提供されていれば当該再提供は可能と思われる。

<sup>33</sup> 【第三者】 140(w)の「第三者」の定義によれば、契約業者は含まれない。サービス提供者は「第三者」に該当し得るが、サービス提供者への開示は「販売」に該当しない。従って、いずれに対する開示も販売のオプトアウトの対象外。

<sup>34</sup> 【オプトアウトの通知】 規則306に要旨以下の通り規定されている。

(a) 通知は消費者にとり読み易く理解し易いこと。平易・直接的な言葉を用い、消費者の注意を引くこと。障害者も知ることができなければならない。通知をオンラインで行う場合所定の業界標準に従うこと。

(b) ホームページ(またはアプリのダウンロードページ・ランディングページ、設定メニュー)上に“Do Not Sell My Personal Information”(または“Do Not Sell My Info”)リンク⇒通知内容(またはプライバシーポリシー中の該当部分へのリンク⇒通知内容)。オフラインでは、印刷物、サインージ等利用。

(c) オプト通知記載項目:(1)権利の内容、(2)請求用の入力フォームその他の請求手段

that this information may be sold and  
その個人情報販売される可能性(may be sold)があること。  
that consumers have the “right to opt-out” of the sale of their personal information.  
消費者がオプトアウト権を有すること。

- (c) Notwithstanding subdivision (a), a business shall not sell the personal information of consumers if the business has actual knowledge that the consumer is less than 16 years of age,  
上記(a)にかかわらず、事業者は、消費者が 16 歳未満であることを現に認識している (has actual knowledge) 場合<sup>35</sup>、その個人情報を販売してはならない。  
unless the consumer, in the case of consumers at least 13 years of age and less than 16 years of age, or the consumer’s parent or guardian, in the case of consumers who are less than 13 years of age, has affirmatively authorized the sale of the consumer’s personal information.

但し、以下の場合を除く。

- ・当該消費者が 13 歳以上 16 歳未満[13・14・15 歳]の場合は、その消費者本人が当該販売について積極的承認をした(affirmatively authorized)場合<sup>36</sup>
- ・消費者が 13 歳未満[12 歳以下]の場合は、その親または保護者が当該販売について積極的承認をした場合

A business that willfully disregards the consumer’s age shall be deemed to have had actual knowledge of the consumer’s age.

事業者は、消費者の年齢を故意に(willfully)無視した場合、その年齢を現に知っていたものとみなされる。

This right may be referred to as the “right to opt-in.”

上記の消費者の権利を「オプトイン権」(“right to opt-in”)と呼ぶ。

- (d) A business that has received direction from a consumer not to sell the consumer’s personal information or, in the case of a minor consumer’s personal information has not received consent to sell the minor consumer’s personal information shall be prohibited, pursuant to paragraph (4) of subdivision (a) of Section 1798.135, from selling the consumer’s personal information after its receipt of the consumer’s direction,

事業者は、以下のいずれかの場合、当該消費者の個人情報を販売してはならない。

- ・[16 歳以上の]消費者から個人情報の販売しないよう指示を受けた場合<sup>37</sup>

(d) 通知を要しない場合：個人情報を販売せずその旨プライバシーポリシーに明記している場合

(e) オプトアウト通知をしていない期間に取得した個人情報の販売禁止[すなわち販売するには取得時点以前に通知要] 但し消費者の積極的承認を得た場合を除く。

<sup>35</sup> 【年齢についての「現実の認識」】「[児童オンライン・プライバシー保護法\(Children’s Online Privacy Protection Act\)](#)」(COPPA)でも、13 歳未満向けのオンラインサービス等の運営企業に、13 歳未満の児童からと現に認識しながらその個人情報を取得する場合、事前に、(i) 当該情報の取扱いを説明する明確かつ包括的なオンラインプライバシーポリシーを掲載すること、および、(ii) 親の同意を得ることを義務付ける。この執行を担当する [FTC の Q&A](#) では、親からの連絡、児童の投稿内容等から「現に認識」していることが認定され得るとされている。CCPA でも同様の解釈がなされると思われる。

<sup>36</sup> 【「積極的承認」(affirmative authorization)】(規則 301(a)) 個人情報の販売に対するオプトインを意図する消費者の決定を示す行為を意味する。親または保護者が 13 歳未満の子供に代理する場合、「積極的承認」とは、当該親または保護者が 999.330 に定める方法により子供の個人情報の販売に同意したことを意味する。13 歳以上の消費者の場合、「積極的承認」は、当該消費者が最初に明確にオプトインの請求し、次に当該オプトインの請求を別途再確認する二段階の手続により証明されなければならない。

【16 歳未満に関する特則】

- ・規則 330:13 歳未満 - 親からの積極的承認：承認者が子供の親・保護者(「親」)であることを確認するための合理的な方法を定め文書化しなければならない。この CCPA 上の親の承認は COPPA 上の親の同意に加えて要求される。(確認方法の例)親に、同意書フォーム(電子も可)に署名させ返送させる、クレジットカードを使わせる、訓練された担当者と電話・テレビ会議・対面させる。親の政府発行 ID 等と照合する。

- ・規則 331:13 歳～15 歳 - 本人の積極的承認：合理的な方法を定め文書化しなければならない。

- ・規則 332:16 歳未満に対する通知：プライバシーポリシー中に[オプトイン]手続の説明を記載要。但し、その個人情報を販売しないときまたは販売する場合は積極的承認を得る場合は当該通知を要しない。

<sup>37</sup> 【消費者からの販売禁止(オプトアウト)の指示】この指示は、消費者の開示・消去請求権の場合と異なり、「本人確認可能な請求」ではなく単なる指示(direction)である。従って、事業者はオプトアウト権の行使を受けた場合、必ずしも規則に従った厳格な本人確認手続(140(y))によらずとも一応本人であることが確かであればこれに応じてよいものと解される。



- ・[15歳以下の]未成年消費者(minor consumer)の個人情報の販売について[13・14・15歳については本人の、12歳以下については親の積極的]同意[承認]を得ていない場合  
unless the consumer subsequently provides express authorization for the sale of the consumer's personal information.  
但し、その後、当該消費者が当該個人情報の販売を明示的に承認した場合を除く。

### 1798.125 [権利行使を理由とする差別の禁止と経済的インセンティブ]

- (a) (1) A business shall not discriminate against a consumer because the consumer exercised any of the consumer's rights under this title, including, but not limited to, by:  
事業者は、消費者が CCPA 上の権利を行使したことを理由に、消費者に対し差別(discriminate)(以下に例示)をしてはならない。<sup>38</sup>
- (A) Denying goods or services to the consumer.  
製品・サービスの提供拒否。
- (B) Charging different prices or rates for goods or services, including through the use of discounts or other benefits or imposing penalties.  
割引その他の特典、ペナルティー等、製品・サービスの価格・料金に差を設けること。
- (C) Providing a different level or quality of goods or services to the consumer.  
製品・サービスにレベル・品質上の差を設けること。
- (D) Suggesting that the consumer will receive a different price or rate for goods or services or a different level or quality of goods or services.  
当該消費者に製品・サービスの価格・料金またはレベル・品質上の差を設けることをほのめかす(suggest)こと。
- (2) Nothing in this subdivision prohibits a business from charging a consumer a different price or rate, or from providing a different level or quality of goods or services to the consumer, if that difference is reasonably related to the value provided to the business by the consumer's data.  
本項は、上記の差と、消費者の個人情報から事業者の受ける価値(value)<sup>39</sup>との間に合理的関連性

<sup>38</sup> 【権利行使を理由とする差別行為】規則 336 に要旨以下の通り規定されている。

(b) 経済的インセンティブまたは価格・サービスの差異(「インセンティブ等」)等が個人情報の価値に合理的に関連している場合はこれを提供することができる。しかし、以下のいずれかの場合は提供禁止。

- ・ 消費者の個人情報の価値の公正な評価額(a good-faith estimate of the value of the consumer's data)を算定できない場合
- ・ 合理的関連性を示すことができない場合

(d) 具定例:

- ・ (例 1) 音楽配信で無償サービスと有償(1月5ドル)サービスがあり、有償サービスのユーザのみ個人情報の販売をオプトアウトでき無償サービスのユーザはできない場合はこの差別に当たる(但し5ドルの差が個人情報の価値と合理的に関連している場合を除く)。
- ・ (例 2) 衣料品購入額が100ドル以上となった顧客の電子メールアドレス宛てで5ドルのクーポンを提供。消費者が、個人情報の全部の削除を請求したがクーポンの提供継続要求。事業者は、アドレスと購入金額データについてはクーポン提供に必要なので削除拒否可。
- ・ (例 3) 食料品店が電話番号を開示した顧客にクーポン提供。消費者がその販売をオプトアウト。食料品店はオプトアウトには応じたがクーポン提供継続は拒否。食料品店がクーポン等の価値が個人情報の価値に合理的に関連していることを証明できない限り、[電話番号はクーポン提供には不要なので]この行為は差別的。
- ・ (例 4) オンライン書店が電子メールアドレスを取得したユーザに割引提供。ユーザが個人情報の全部の削除を請求。書店は削除請求に応じたがクーポン提供は停止。アドレスはクーポン提供に必要ではなく、両者に合理的関連性はないから、この停止は差別的。

(e) 事業者はインセンティブ等を提供する場合、規則 307 に従い消費者に事前に通知しなければならない。

<sup>39</sup> 【消費者の個人情報の価値の算定】規則 337 に要旨以下の通り規定されている。

(a) 事業者は、インセンティブ等を設定する場合、消費者データの価値を算定するための合理的方法を採用しその方法を文書化しなければならない。この場合、事業者は以下の1または複数の要素を考慮しなければならない。

- ・ 消費者の個人情報の販売・取得・削除により事業者が得られる限界価値(marginal value)・平均的価値・価値合計を消費者総数で除した値
- ・ 消費者の個人情報の販売・取得・保有から事業者が得る収入・これに要する費用・事業者が得る利益
- ・ インセンティブ等の提示・提供・適用に要する費用
- ・ その他、実際的かつ合理的に信頼できるその他の算定方法。

(b) 消費者の個人情報の価値算定上、カリフォルニア州居住者だけでなく全ての個人[例: 全米の消費者]の個人情報の価値を考慮可。なお、

がある場合に、事業者が当該差を設けることを禁止するものではない。

- (b)(1) A business may offer financial incentives, including payments to consumers as compensation, for the collection of personal information, the sale of personal information, or the deletion of personal information.

事業者は、個人情報の取得、販売または削除に関し、その補償(compensation)として、消費者に対し、金銭の支払等の経済的インセンティブ(financial incentives)を提供することができる。

A business may also offer a different price, rate, level, or quality of goods or services to the consumer if that price or difference is directly related to the value provided to the business by the consumer's data.

事業者は、また、製品・サービスの価格・料金またはレベル・品質の差と消費者の個人情報から事業者の受ける価値(value)との間に直接的関連性がある(directly related to)場合には、当該差を設けることができる。

- (2) A business that offers any financial incentives pursuant to this subdivision shall notify consumers of the financial incentives pursuant to Section 1798.130.

事業者は、本項に従い経済的インセンティブを提供する場合、1798.130 [Web サイトでの開示・公表等]に従い当該インセンティブを消費者に通知しなければならない。<sup>40</sup>

- (3) A business may enter a consumer into a financial incentive program only if the consumer gives the business prior opt-in consent pursuant to Section 1798.130 that clearly describes the material terms of the financial incentive program, and which may be revoked by the consumer at any time.

事業者は、以下の全ての条件が満たされる場合にのみ、経済的インセンティブ・プログラムを行うことができる。

- ・消費者が 1798.130 に従い事前のオプトイン同意を与えたこと
- ・当該同意に当該プログラムの重要な条件が明確に含まれていること
- ・当該同意はいつでも撤回可能であること

- (4) A business shall not use financial incentive practices that are unjust, unreasonable, coercive, or usurious in nature.

事業者は、不正・不合理・強制的(coercive)または不当に誘引的な(usurious)経済的インセンティブを用いてはならない。

### **1798.130 [消費者の請求への対応方法と Web サイトでの開示・公表]**

- (a) In order to comply with Sections 1798.100,1798.105,1798.110,1798.115, and 1798.125, a business shall, in a form that is reasonably accessible to consumers:

事業者は、以下の各規定を遵守するため、合理的に見て消費者に利用可能な形で以下の各事項を行わなければならない。

- ・ 1798.100 [取得時通知]
- ・ 1798.105 [削除請求権]
- ・ 1798.110 [個人情報を取得した事業者全般に対する開示請求権]
- ・ 1798.115 [個人情報を販売または業務目的で開示した事業者に対する追加的開示請求権]

---

規則 307 には、インセンティブ等に関し消費者に事前通知すべき項目中に以下が含まれている: インセンティブ等との交換対象の個人情報のカテゴリー(または差異と個人情報の価値)、オプトインの方法、その撤回の権利と方法、インセンティブ等と個人情報の価値との合理的関連性(価値の公正な評価額とその算定方法を含む)

<sup>40</sup> **【経済的インセンティブまたは価格・サービスの差異に関する通知】** 規則 307 に要旨以下の通り規定されている。

- (a) これを設定しない場合通知は不要。通知は消費者にとり読み易く理解し易いこと。平易・直接的な言葉を用い、消費者の注意を引くこと。障害者も知ることができなければならない。通知をオンラインで行う場合所定の業界標準に従うこと。消費者がインセンティブ等にオプトインする前に容易に目に入り閲覧できること。インセンティブ等をオンラインで提供する場合プライバシーポリシー中の該当箇所へのリンク表示で可。
- (b) 通知記載項目: 概要、提供に関する重要な条件、交換対象の個人情報のカテゴリー(または差異と個人情報の価値)、オプトインの方法、その撤回の権利と方法、インセンティブ等と個人情報の価値との合理的関連性(価値の公正な評価額とその算定方法を含む)

・ 1798.125 [権利行使を理由とする差別の禁止と経済的インセンティブ]

(1) (A) Make available to consumers two or more designated methods for submitting requests for information required to be disclosed pursuant to Sections 1798.110 and 1798.115, including, at a minimum, a toll-free telephone number.

事業者は、以下に基づく情報の開示請求について、複数の指定請求手段(designated methods for submitting requests)(最低限フリーダイヤルの電話番号)を指定し消費者が利用できるようにしなければならない。<sup>41</sup>

・ 1798.110 [自己の個人情報を取得した事業者全般に対する開示請求権]

・ 1798.115 [自己の個人情報を販売または業務目的で開示した事業者に対する追加的開示請求権]

A business that operates exclusively online and has a direct relationship with a consumer from whom it collects personal information shall only be required to provide an email address for submitting requests for information required to be disclosed pursuant to Sections 1798.110 and 1798.115. <sup>42</sup>

但し、事業者は、オンラインでのみ事業を行っており、かつ、その個人情報を取得する消費者と直接の関係<sup>43</sup>がある場合は、上記請求を送信するための電子メールアドレスを知らせれば足りる。

(B) If the business maintains an internet website, make the internet website available to consumers to submit requests for information required to be disclosed pursuant to Sections 1798.110 and 1798.115.

事業者は、Web サイトを開設している場合、消費者がそのサイトを利用し 1798.110 および 1798.115.に基づく情報の開示請求を行うことができるようにしなければならない。

(2) Disclose and deliver the required information to a consumer free of charge within 45 days of receiving a verifiable consumer request from the consumer.

事業者は、本人確認可能な請求受領後 45 日以内に、無償で、請求された情報を消費者に開示および提供しなければならない。<sup>44</sup>

The business shall promptly take steps to determine whether the request is a verifiable consumer

<sup>41</sup> 【指定請求手段】 140(i)に定義があり、以下を意味する。

・ 郵便の宛先、電子メールアドレス、Web ページ、Web ポータル、フリーダイヤル電話番号その他の連絡情報であって、消費者がそれを用いて CCPA 上の請求または指示をすることができるもの。

・ 1798.185 [州司法長官による規則制定]に従い州司法長官が承認する、消費者にとり利用し易い他の事業者への連絡手段。

【開示請求および削除請求の方法】 規則 312 に要旨以下の通り規定されている。

・ **開示請求**: オンラインでのみ事業を行いかつ消費者と直接の関係がある場合電子メールアドレスのみ開示すれば足りる。これ以外の場合は複数の方法を指定要(最低限フリーダイヤル電話番号)(例)専用電子メールアドレス、手渡しまたは郵送用の請求フォーム。

・ **削除請求**: 複数方法の指定要(例は(a)と同様)。消費者と対面でのやりとりがある場合[実店舗等]、手渡しまたは郵送用の請求、タブレット入力、フリーダイヤル等。オンラインでの削除請求では、①削除請求、②その削除意思を別途確認の二段階手続をとること。

・ **不適切な方法での請求**: 指定方法による請求として扱うか、指定方法またはは正方法を指示。

<sup>42</sup> この但書部分は 2019 年改正で追加された。

<sup>43</sup> 【消費者との直接の関係】 消費者が事業者の Web サイト、アプリのユーザである等の関係を指すと思われる。

<sup>44</sup> 【開示請求への対応】 前注の通り、規則 301(q)では、消費者の個人情報の取得時(1798.100)およびその後(1798.110 と 1798.115)の開示請求権を総称して「開示請求」(“Request to know”)と呼んでいる。

そして、各「開示請求」に共通して規則 313(a)~(c)に要旨以下の通り規定されている。

(a) 請求受領後 10 営業日以内に受領確認と対応方法・期間の説明要。

(b) 45 日暦日以内に開示要。同期間内に本人確認できない場合開示拒否可。必要な場合合計最大 90 日間に延長可(但し延長理由説明要)。

(c) (1)所定の本人確認ができない場合開示不可・その旨通知。

(3)[顧客との通話記録等]個人情報を検索可能な形で保持していない場合は一定条件下わざわざ検索して見つけること不要。

(4)社会保障番号、アカウントパスワード等の開示は禁止。但し、その種類の個人情報を取得したことは開示要。

(5)法令違反・CCPA 上の例外を理由に拒否する場合はその旨と根拠説明要。

(6)個人情報送信(transmit)時はセキュリティー確保要。

(7)登録アカウントがある消費者については一定条件下 Web ポータルで開示可。

(9)請求者ごとに個別開示要(但し全員について同内容となる場合プライバシーポリシー上の記載を案内すれば可)。

(10)カテゴリーについての開示項目

(i)過去 12 か月間に取得した個人情報、入手元(sources)、取得の業務目的・商業目的、共用先第三者の各カテゴリー

(ii)過去 12 か月間に販売した個人情報、販売先の各カテゴリー

(iii)過去 12 か月間に業務目的で開示した個人情報、開示先の各カテゴリー

(11)各カテゴリーは、消費者が意味ある理解をすることができるよう表示要。

request, but this shall not extend the business' duty to disclose and deliver the information within 45 days of receipt of the consumer's request.

事業者は、その請求について本人を確認できるか否かを速やかに判定しなければならない。但し、[この判定に期間を要することを理由として上記の] 45 日の期間を延長することはできない。

The time period to provide the required information may be extended once by an additional 45 days when reasonably necessary, provided the consumer is provided notice of the extension within the first 45-day period.

請求情報の提供期限は、それが合理的に必要な場合、消費者に最初の 45 日以内に延長を通知することを条件として、一回に限り更に 45 日間延長[合計最大 90 日以内]することができる。

The disclosure shall

情報の開示は、以下の条件を満たさなければならない。

cover the 12-month period preceding the business' receipt of the verifiable consumer request

請求受領日前の 12 ヶ月間を対象とすること

and shall be made in writing and delivered through the consumer's account with the business, if the consumer maintains an account with the business,

書面で行うこと、また、消費者が事業者にアカウントを有する場合には、当該アカウントを通じ行うこと<sup>45</sup> or by mail or electronically at the consumer's option if the consumer does not maintain an account with the business,

消費者がアカウントを有しない場合には、消費者の選択により郵便または電子的な方法を通じ行うこと in a readily useable format that allows the consumer to transmit this information from one entity to another entity without hindrance.

消費者が当該個人情報を他の者の者に障害なく送信できるよう容易に利用可能なフォーマットで提供すること。

The business may require authentication of the consumer that is reasonable in light of the nature of the personal information requested,

事業者は、請求された個人情報の内容に応じ合理的な本人確認手続を要求することができる<sup>46</sup>。

but shall not require the consumer to create an account with the business in order to make a verifiable consumer request.

但し、この場合でも、消費者に本人確認のため事業者にアカウント作成することを要求してはならない。

If the consumer maintains an account with the business, the business may require the consumer to submit the request through that account.

事業者は、消費者が事業者にアカウントを有している場合、消費者にそのアカウントを通じ請求するよう求めることができる。<sup>47</sup>

(3) For purposes of subdivision (b) of Section 1798.110:

事業者は、1798.110 [個人情報を取得した事業者全般に対する開示請求権](b)に関し次の事項を行わなければならない。

(A) To identify the consumer, associate the information provided by the consumer in the verifiable consumer request to any personal information previously collected by the business about the consumer.

消費者の本人確認を行うため、当該消費者が提供した情報と、事業者が当該消費者について過去に取得した個人情報を照合(associate... to ...)すること。

(B) Identify by category or categories the personal information collected about the consumer in the preceding 12 months by reference to the enumerated category or categories in

<sup>45</sup> **【アカウントを通じた開示請求対応】** この CCPA 130(a)(2)では「消費者が事業者にアカウントを有する場合には、当該アカウントを通じ行うこと」(The disclosure ...shall be ...delivered through the consumer's account ...)と規定されているから、事業者の義務と思われる。しかし、規則 313(7)では、「事業者は、消費者がパスワードで保護された[事業者のサービスの]アカウントを有する場合、...ポータを使い対応することができる(may)」とされており、義務ではなく事業者の任意とされている。

<sup>46</sup> この部分は 2019 年改正で追加された。

<sup>47</sup> この部分は 2019 年改正で追加された。

subdivision (c) that most closely describes the personal information collected.

過去 12 カ月間に取得した当該消費者の個人情報を、本条(c)で挙げられている(enumerated)[個人情報の定義中に列挙されている]カテゴリーで最も近いものを参照して特定・記載(identify)すること。

(4) For purposes of subdivision (b) of Section 1798.115:

事業者は、1798.115 [個人情報を販売または業務目的で開示した事業者に対する追加的開示請求権] (b)に関し次の事項を行わなければならない。

(A) Identify the consumer and associate the information provided by the consumer in the verifiable consumer request to any personal information previously collected by the business about the consumer.

消費者からの請求における本人確認を、消費者が提供した情報と、事業者がその消費者について過去に取得した個人情報とを照合することにより行うこと。

(B) Identify by category or categories the personal information of the consumer that the business sold in the preceding 12 months

過去 12 カ月間に販売した当該消費者の個人情報をカテゴリーで特定・記載すること。

by reference to the enumerated category in subdivision (c) that most closely describes the personal information,

この個人情報のカテゴリーは、本条(c)で挙げられている(enumerated)[個人情報の定義中に列挙されている]カテゴリーの内最も近いものを参照して特定・記載すること。

and provide the categories of third parties to whom the consumer's personal information was sold in the preceding 12 months

また、過去 12 カ月間に当該消費者の個人情報を販売した相手方第三者のカテゴリーを記載 (provide)すること。

by reference to the enumerated category or categories in subdivision (c) that most closely describes the personal information sold.

この第三者のカテゴリーは、本条(c)で挙げられている(enumerated)[個人情報の定義中に列挙されている]カテゴリーの内最も近いものを参照しながら記載すること。

The business shall disclose the information in a list that is separate from a list generated for the purposes of subparagraph (C).

事業者は、上記[販売に関する]情報を、[次の](C)の[業務目的開示に関する]リストとは別々のリストにして開示しなければならない。

(C) Identify by category or categories the personal information of the consumer that the business disclosed for a business purpose in the preceding 12 months

過去 12 カ月間に業務目的で開示した当該消費者の個人情報をカテゴリーで特定・記載すること。

by reference to the enumerated category or categories in subdivision (c) that most closely describes the personal information,

この個人情報のカテゴリーは、本条(c)で挙げられている(enumerated)[個人情報の定義中に列挙されている]カテゴリーの内最も近いものを参照して特定・記載すること。

and provide the categories of third parties to whom the consumer's personal information was disclosed for a business purpose in the preceding 12 months

また、過去 12 カ月間に当該消費者の個人情報を業務目的で開示した相手方第三者のカテゴリーを記載(provide)すること。

by reference to the enumerated category or categories in subdivision (c) that most closely describes the personal information disclosed.

この第三者のカテゴリーは、本条(c)で挙げられている(enumerated)[個人情報の定義中に列挙されている]カテゴリーの内最も近いものを参照しながら記載すること。

The business shall disclose the information in a list that is separate from a list generated for the purposes of subparagraph (B).

事業者は、上記[業務目的開示に関する]情報を、(B)の[販売に関する]リストとは別のリストにして開示しなければならない。

- (5) Disclose the following information in its online privacy policy or policies if the business has an online privacy policy or policies and in any California-specific description of consumers' privacy rights, or if the business does not maintain those policies, on its internet website and update that information at least once every 12 months:

事業者は、以下の(A)~(C)の情報を、(i) オンライン上のプライバシーポリシー<sup>48</sup>がある場合は当該ポリシーおよび消費者のプライバシー権に関するカリフォルニア州専用の(California-specific)記載<sup>49</sup>において、(ii) このポリシーがない場合には事業者の Web サイトにおいて開示し、かつ、最低限 12 ヶ月に1回、これらの情報を更新しなければならない。<sup>50</sup>

(A) A description of a consumer's rights pursuant to 1798.100, 1798.105, 1798.110, 1798.115, and 1798.125 and one or more designated methods for submitting requests.

以下の規定<sup>51</sup>に基づく消費者の権利および各権利に関する指定請求手段。

- 1798.100 [取得時またはその前の開示請求権]
- 1798.105 [削除請求権]
- 1798.110 [個人情報を取得した事業者全般に対する開示請求権]
- 1798.115 [個人情報を販売または業務目的で開示した事業者に対する追加的開示請求権]
- 1798.125 [権利行使を理由とする差別の禁止と経済的インセンティブ]

(B) For purposes of subdivision (c) of Section 1798.110, a list of the categories of personal information it has collected about consumers in the preceding 12 months

1798.110(c)[個人情報を取得した事業者全般に対する開示請求権]に関しては、過去 12 ヶ月間に取得した消費者の個人情報(1798.115(c))のカテゴリーのリスト。

by reference to the enumerated category or categories in subdivision (c) that most closely describe the personal information collected.

この個人情報のカテゴリーは、本条(c)で挙げられている(enumerated)[個人情報の定義中に列挙されている]カテゴリーの内最も近いものを参照して特定・記載すること。

(C) For purposes of paragraphs (1) and (2) of subdivision (c) of Section 1798.115, two separate lists: 1798.115(c)(1)および(2)の[個人情報を販売または業務目的で開示した事業者に対する追加的開示請求権]に関しては、以下のそれぞれ別々の二つのリスト。

(i) A list of the categories of personal information it has sold about consumers in the preceding

<sup>48</sup> 【プライバシーポリシー】 規則 308 に要旨以下の通り規定されている。

- (a) 消費者にとり読み易く理解し易いこと。平易・直接的な言葉を用い、消費者の注意を引くこと。障害者も知ることができなければならない。オンラインで表示する場合所定の業界標準に従うこと。プリントアウトできる形式[PDF 等の形式と思われる]でも提供。
- (b) オンラインでは“privacy”という目立つリンクからのリンク先のホームページ(またはアプリのダウンロードページ・ランディングページ、設定メニュー)に掲載。サイト上にカリフォルニア州専用のプライバシー権の説明がある場合そこに記載。
- (c) プライバシーポリシー記載項目:
  - (1) 開示請求権の内容、請求方法(オンラインフォームまたはポータルがある場合はそれらへのリンク)、本人確認手続、過去 12 ヶ月間の取得情報のカテゴリー(\*)のリスト、その入手元のカテゴリー(\*)、個人情報の取得・販売の業務目的・商業目的(\*) (以上の(\*)については消費者が意味ある理解ができるよう記載)、過去 12 ヶ月間に業務目的で開示したまたは販売した個人情報(もしあれば)と開示・販売先の各カテゴリー、16 歳未満の者の個人情報を販売の有無。
  - (2) 削除請求権の内容、請求方法(オンラインフォームまたはポータルがある場合はそれらへのリンク)、本人確認手続
  - (3) 販売オプトアウト権の内容、販売の有無、販売を行う場合オプトアウトの通知内容(または当該内容へのリンク)。
  - (4) 権利行使を理由に差別をされない権利の内容
  - (5) 代理人による請求方法
  - (6) 問合せ先情報
  - (7) ポリシーの終更日。
  - (8) 1 千万件以上の消費者の個人情報を年間ベースで購入等する事業者の場合: 前歴年の消費者からの請求の受領・対応・対応拒否の件数または情報へのリンク先。(この(8)は CCPA にはない義務である)
  - (9) 事業者が現に 16 歳未満の未成年者と認識していた者の個人情報を販売した場合には、オプトイン手続の説明

<sup>49</sup> 【消費者のプライバシー権に関するカリフォルニア州専用の(California-specific)記載】 例えば、Amazon は“[California Consumer Privacy Act Disclosures](#)”とのタイトルの下で CCPA 上義務付けられている情報を開示している。

<sup>50</sup> 【12 か月ごとの情報更新】 これは、実務上、プライバシーポリシーを 1 年に 1 回(CCPA の発効日である 2020 年 1 月 1 日に応答する毎年)1 月 1 日に更新しなければならないことを意味する。

<sup>51</sup> 【販売のオプトアウト権・16 歳未満のオプトイン権のプライバシーポリシー等での公表】 ここでは挙げられていないが、別途 135(a)(2)で規定されている(一般向けプライバシーポリシーでなく加州住民専用のプライバシー権の説明中でもよい)。

12 months

過去 12 ヶ月間に販売した消費者の個人情報(1798.115(c))のカテゴリーのリスト。

by reference to the enumerated category or categories in subdivision (c) that most closely describe the personal information sold,

この個人情報のカテゴリーは、本条(c)で挙げられている(enumerated)[個人情報の定義中に列挙されている]カテゴリーの内最も近いものを参照して特定・記載すること。

or if the business has not sold consumers' personal information in the preceding 12 months, the business shall disclose that fact.

または、この販売がない場合はその旨。

- (ii) A list of the categories of personal information it has disclosed about consumers for a business purpose in the preceding 12 months

過去 12 ヶ月間に業務目的で開示した消費者の個人情報(1798.115(c))のカテゴリーのリスト。

by reference to the enumerated category in subdivision (c) that most closely describe the personal information disclosed,

この個人情報のカテゴリーは、本条(c)で挙げられている(enumerated)[個人情報の定義中に列挙されている]カテゴリーの内最も近いものを参照して特定・記載すること。

or if the business has not disclosed consumers' personal information for a business purpose in the preceding 12 months, the business shall disclose that fact.

または、この開示がない場合はその旨。

- (6) Ensure that all individuals responsible for handling consumer inquiries about the business' privacy practices or the business' compliance with this title are informed of all requirements in 1798.100,1798.105,1798.110,1798.115, and 1798.125, and this section, and how to direct consumers to exercise their rights under those sections.

事業者は、そのプライバシーに関する取扱い(privacy practices)または CCPA 遵守に関し消費者からの問い合わせを担当する者全員に、以下の規定<sup>52</sup>に定める事業者の義務およびこれらに基づく消費者による権利行使への対応方法を周知して(informed of)おこななければならない。

- 1798.100 [取得時通知／通知範囲外の取得・利用の制限/データ・ポータビリティ]
- 1798.105 [削除請求権]
- 1798.110 [個人情報を取得した事業者全般に対する開示請求権]
- 1798.115 [個人情報を販売または業務目的で開示した事業者に対する追加的開示請求権／販売先第三者の再販売制限]
- 1798.125 [権利行使を理由とする差別の禁止と経済的インセンティブ]

- (7) Use any personal information collected from the consumer in connection with the business' verification of the consumer' s request solely for the purposes of verification.

事業者は、消費者の本人確認に関連し当該消費者から取得した個人情報をその本人確認のためのみ利用しなければならない。

- (b) A business is not obligated to provide the information required by Sections 1798.110 and 1798.115 to the same consumer more than twice in a 12-month period.

事業者は、以下の規定により[開示を]要求される情報について、同一の消費者に対し、12 ヶ月間に 2 回を超えて<sup>53</sup>提供することを要しない。

- 1798.110 [個人情報を取得した事業者全般に対する開示請求権]
- 1798.115 [個人情報を販売または業務目的で開示した事業者に対する追加的開示請求権]

- (c) The categories of personal information required to be disclosed pursuant to Sections 1798.110 and 1798.115 shall follow the definition of personal information in Section 1798.140.

事業者が以下の規定に従い[消費者の開示請求に応じ]開示しなければならない個人情報のカテゴリーは、1798.140[o]の個人情報の定義に従わなければならない(follow)。

- 1798.110 [個人情報を取得した事業者全般に対する開示請求権]

<sup>52</sup> 【担当者への販売のオプトアウト権・16 歳未満のオプトイン権の周知】 ここでは挙げられていないが、別途 135(a)(3)で規定されている。

<sup>53</sup> 【12 ヶ月間に 2 回を超えて】 消去請求権(105)およびオプトアウト権(120)の請求についてはこのような制限はない。

- ・ 1798.115 [個人情報販売または業務目的で開示した事業者に対する追加的開示請求権]

### 1798.135 [オプトアウト権・16歳未満の未成年者のオプトイン権に関する情報提供・対応]

(a) A business that is required to comply with Section 1798.120 shall, in a form that is reasonably accessible to consumers:

事業者は、1798.120 [販売オプトアウト権および 16 歳未満の未成年者の販売オプトイン権]に関し、消費者にとり合理的に閲覧・入手できる(accessible)形で以下の全ての事項を実施しなければならない。<sup>54</sup>

(1) Provide a clear and conspicuous link on the business’s Internet homepage<sup>55</sup>, titled “Do Not Sell My Personal Information,” to an Internet Web page that enables a consumer, or a person authorized by the consumer, to opt-out of the sale of the consumer’s personal information.

消費者または消費者が授権した(authorized by the consumer)者(person)<sup>56</sup> [以下「代理人」という]が個人情報の販売をオプトアウトできるよう、事業者のホームページ上に、「Do Not Sell My Personal Information」というタイトルのはっきりした目立つリンク(clear and conspicuous link)を置かなければならない。<sup>57</sup>

A business shall not require a consumer to create an account in order to direct the business not to sell the consumer’s personal information.

事業者は、消費者に対し、事業者に個人情報を販売しないよう指示するため[だけ]にアカウントを作成することを要求してはならない。

(2) Include a description of a consumer’s rights pursuant to Section 1798.120, along with a separate link to the “Do Not Sell My Personal Information” Internet Web page in:

事業者は、以下に、「Do Not Sell My Personal Information」ページへのリンク、および、1798.120 [消費者のオプトアウト権]に基づく消費者の権利を記載しなければならない。

(A) Its online privacy policy or policies if the business has an online privacy policy or policies.

事業者がオンライン上にプライバシーポリシーを掲載している場合はそのポリシー。

(B) Any California-specific description of consumers’ privacy rights.

消費者のプライバシー権に関するカリフォルニア州専用の(California-specific)記載

(3) Ensure that all individuals responsible for handling consumer inquiries about the business’s privacy

<sup>54</sup> 【オプトアウト通知義務を負わない場合】 (規則 306(d)) 事業者は、(1) 個人情報を販売せず、かつ、(2) その旨プライバシーポリシーに明記している場合、オプトアウトの権利について通知することを要しない。[すなわち、消費者の個人情報を「販売」しない事業者はその旨プライバシーポリシー上で記載すればオプトアウトの通知義務を負わない]。(規則 306(e)) 事業者は、オプトアウトの通知をしていない期間に取得した個人情報を販売してはならない(但し消費者の積極的承諾を得た場合を除く)。[すなわち、事業者は、事前にオプトアウト通知をしておかなければ、消費者の積極的承諾を得ない限り、その個人情報を販売することができない]

<sup>55</sup> 【homepage】 140(l)に定義があり、モバイル・アプリケーション等のオンラインサービスの場合、ホームページとは、当該アプリケーションのプラットフォームページまたはダウンロード用ページ、「About」、「Information」等のアプリケーション内のリンクまたは設定ページ、その他、当該アプリケーションのダウンロード前を含め、消費者が 1798.135 [オプトアウト権・オプトイン権に関する情報提供・対応] (a)の通知を見ることができるその他の箇所を意味する。

<sup>56</sup> 【者(person)】 140(n)に定義があり、個人、個人事業主、会社、パートナーシップ、共同事業体、シンジケート、ビジネス・トラスト、会社、法人、有限責任会社、団体、委員会その他の組織または提携して活動するグループを意味する。従って、代理人は個人でも組織でもよい。

<sup>57</sup> 【オプトアウトの請求】 規則 315 に要旨以下の通り規定されている。

(a) 複数の指定請求方法を指定要: (例) サイト・アプリに明確で目立つ“Do Not Sell My Personal Information” (“Do Not Sell My Info”でもよい) リンクを置きそのリンクからインタラクティブなフォームを利用できるようにすること。フリーダイヤル電話、電子メール、直接請求、郵送請求、ユーザによるグローバルプライバシーコントロール(ブラウザのプラグインまたはプライバシー設定、デバイス設定等)

(b) オンラインサービスが店舗取引か等を考慮。

(c) 消費者が利用し易く最小限の手続でオプトアウトできること。オプトアウトの意思をくじかせるようなものは不可。

(d) オンラインで個人情報を取得する場合、ユーザによるグローバルプライバシーコントロール(Cookie の全面無効化等)をそのブラウザまたはデバイスに関する(またはそれを認識できる場合には当該消費者による)オプトアウト請求として扱うこと。同コントロールが事業者の個別サービスでのプライバシー設定または経済的インセンティブ参加意思と矛盾する場合は原則として同コントロールを優先(但し消費者の意思確認は可)

(e) 特定の用途の個人情報の販売のみオプトアウトの選択肢を提示可(但しグローバルオプトアウトをより目立つように表示要)

(f) 請求受領後 15 営業日以内対応要。オプトアウト請求後これに応じる前に第三者に販売した場合は当該第三者に再販売しないよう指示要。

(g) オプトアウト請求は委任状を提出し代理人を通じ行うことができる。代理権の証明ない場合には対応拒否可。

(h) オプトアウト請求は、本人確認可能な請求であることを要しない[厳密な本人確認ができなくても販売停止してよい]。但しなりすまし請求の合理的疑いがある場合対応拒否可(但し文書化要)。



practices or the business's compliance with this title are informed of all requirements in Section 1798.120 and this section and how to direct consumers to exercise their rights under those sections.

事業者は、事業者のプライバシーに関する取扱い(privacy practices)または CCPA 遵守に関し消費者からの問い合わせを担当する者全員に、以下の規定に定める事業者の義務およびこれらに基づく消費者による権利行使への対応方法を周知して(informed of)おこななければならない。

・ 1798.120 [消費者のオプトアウト権・16 歳未満の未成年者のオプトイン権]

・ 本条 1798.135 [オプトアウト権・16 歳未満の未成年者のオプトイン権に関する情報提供・対応]

- (4) For consumers who exercise their right to opt-out of the sale of their personal information, refrain from selling personal information collected by the business about the consumer.

事業者は、個人情報の販売に対しオプトアウト権を行使した消費者について、その個人情報を販売してはならない。<sup>58</sup>

- (5) For a consumer who has opted-out of the sale of the consumer's personal information, respect the consumer's decision to opt-out for at least 12 months before requesting that the consumer authorize the sale of the consumer's personal information.

事業者は、個人情報の販売に対しオプトアウト権を行使した消費者に、最低 12 ヶ月間、当該個人情報の販売の承認を求めてはならない。

- (6) Use any personal information collected from the consumer in connection with the submission of the consumer's opt-out request solely for the purposes of complying with the opt-out request.

事業者は、消費者のオプトアウト請求に関連して消費者から取得した個人情報を、これに応じるためにのみ利用しなければならない。

- (b) Nothing in this title shall be construed to require a business to comply with the title by including the required links and text on the homepage that the business makes available to the public generally, 事業者は、以下の両条件を満たす場合には本条で要求される[”Do Not Sell~”]リンクおよび[オプトアウト権についての]記載を一般向けホームページに置くことを要しない。

if the business maintains a separate and additional homepage that is dedicated to California consumers and that includes the required links and text,

事業者が、カリフォルニア州の消費者専用の(dedicated)ホームページ<sup>59</sup>を有しており、かつ、そのページ上に”Do Not Sell~”リンクおよびオプトアウト権についての記載があること。

and the business takes reasonable steps to ensure that California consumers are directed to the homepage for California consumers and not the homepage made available to the public generally.

事業者が、カリフォルニア州の消費者に対し一般向けホームページではなく当該専用ページを案内する適切な措置を講じていること。

- (c) A consumer may authorize another person solely to opt-out of the sale of the consumer's personal information on the consumer's behalf, and a business shall comply with an opt-out request received from a person authorized by the consumer to act on the consumer's behalf, pursuant to regulations adopted by the Attorney General.

消費者は、個人情報の販売に自己に代わりオプトアウトする権限を他の者[代理人]に付与することができる。この場合、事業者は、州司法長官が制定する規則<sup>60</sup>に従い、当該代理人からのオプトアウト請求に応じなければならない。

<sup>58</sup> 【サービス提供者の販売禁止義務】(規則 314(d)) サービス提供者は、消費者が事業者に対し個人情報の販売をオプトアウトした場合、事業者に代わり当該販売を行ってはならない。

<sup>59</sup> 【カリフォルニア州の消費者専用の(dedicated)ホームページ】 これは、130(a)(5)の「消費者のプライバシー権に関するカリフォルニア州専用の(California-specific)記載」と同様のものと思われる。130(a)(5)の脚注で引用した Amazon の例では、“Amazon Privacy Notice”という一般向けプライバシーポリシー中に“California Consumer Privacy Act”という項目があり、そこにある“Click [here](#) to read additional disclosures required under the California Consumer Privacy Act.”の“here”に“California Consumer Privacy Act Disclosures”へのリンクが置かれている。

<sup>60</sup> 【消費者の代理人による権利行使に関する規則】 規則では、プライバシーポリシーに「代理人による CCPA 上の請求方法についての説明」を含めなければならない(308(c)(5))。事業者は代理人から委任状等の提出がされなければオプトアウト請求への対応を拒否できる(315(g)) (開示請求または削除請求に関しても同様(326))。

## 1798.140 [定義]

For purposes of this title:

CCPA 上、以下の用語は、それぞれ以下の意味を有する。

- (a) “Aggregate consumer information” means information that relates to a group or category of consumers, from which individual consumer identities have been removed, that is not linked or reasonably linkable to any consumer or household, including via a device.

「集合消費者情報」(“Aggregate consumer information”)とは、消費者のグループまたはカテゴリーに関する情報であって、個々の消費者を特定する情報が削除され、デバイスによっても、消費者または世帯に関連付けができない(または合理的に関連付けができない)ものを意味する。

“Aggregate consumer information” does not mean one or more individual consumer records that have been deidentified.

「集合消費者情報」は、非識別化された(deidentified)消費者のデータを含まない。

- (b) “Biometric information” means an individual’s physiological, biological, or behavioral characteristics, including an individual’s deoxyribonucleic acid (DNA), that can be used, singly or in combination with each other or with other identifying data, to establish individual identity.

「生体認証情報」(“Biometric information”)とは、生理学的、生物学的または行動上の(behavioral)特徴(characteristics)(例:個人のデオキシリボ核酸(DNA))であって、単独でまたは相互のもしくは他の特定データ(identifying data)との組み合わせにより個人を特定するために利用することができるものを意味する。<sup>61</sup>

Biometric information includes, but is not limited to,

生体認証情報の例は以下の通り。

imagery of the iris, retina, fingerprint, face, hand, palm, vein patterns, and voice recordings, from which an identifier template, such as a faceprint, a minutiae template, or a voiceprint, can be extracted,

虹彩、網膜、指紋、顔、手、掌紋または血管のパターンであって、それらからフェイスプリント、マニキュア・テンプレート、声紋等の識別のテンプレート(型)を抽出できるもの

and keystroke patterns or rhythms, gait patterns or rhythms, and sleep, health, or exercise data that contain identifying information.

キーストロークのパターンもしくはリズム、歩様のパターンもしくはリズム、睡眠、健康または運動に関するデータであって個人を識別できる情報が含まれるもの。

- (c) “Business” means:

「事業者」(“Business”)とは以下の者を意味する。

- (1) A sole proprietorship, partnership, limited liability company, corporation, association, or other legal entity

個人事業主、パートナーシップ、有限責任会社、法人、団体その他の法的主体であって以下の全ての要件を満たす者。

that is organized or operated for the profit or financial benefit of its shareholders or other owners

その株主その他所有者の利益または経済的利益(profit or financial benefit)のために組織または運営されること。<sup>62</sup>

that collects consumers’ personal information or on the behalf of which that information is collected and

<sup>61</sup> 【CCPA 上 Biometric information が登場する箇所】 140(o)(1)(個人情報に当たり得るものの例示の一つとして)および同(2)だけである。

<sup>62</sup> 【事業者の営利性】 「利益または経済的利益のため」であるから非営利団体、政府機関、公的機関等は「事業者」には該当しない。但し、「第三者」には該当する可能性があり、事業者から個人情報の販売を受けた場合はその再販売が制限される(115(d))。

消費者の個人情報を取得すること(またはその者に代わり個人情報が取得されること)[すなわち他の者に個人情報の取得を委託等すること]

that alone, or jointly with others, determines the purposes and means of the processing of consumers' personal information,

単独でまたは他の者との共同で消費者の個人情報の処理の目的および手段を決定すること。<sup>63</sup>

that does business in the State of California, and  
カリフォルニア州で事業を行うこと。<sup>64</sup>

that satisfies one or more of the following thresholds:  
以下のいずれかの基準を満たすこと。

(A) Has annual gross revenues in excess of twenty-five million dollars (\$25,000,000), as adjusted pursuant to paragraph (5) of subdivision (a) of Section 1798.185.

1798.185 (a)(5)により[消費者物価指数の増加を反映するため奇数年の1月の金額基準を]調整した後の年間総収入が2,500万米ドルを超えること。<sup>65</sup>

(B) Alone or in combination, annually buys, receives for the business' s commercial purposes, sells, or shares for commercial purposes, alone or in combination, the personal information of 50,000 or more consumers, households, or devices.

年間で、消費者、世帯(household)<sup>66</sup>またはデバイス[直接的または間接的にインターネットにまたは他のデバイスに接続できる物(140(j))]を合算して5万以上についての個人情報を事業者の商業目的で受領し、販売または商業目的で共用すること。<sup>67</sup>

(C) Derives 50 percent or more of its annual revenues from selling consumers' personal information. 年間総収入の50%以上を消費者の個人情報の販売から得ていること。<sup>68</sup>

(2) Any entity that controls or is controlled by a business as defined in paragraph (1) and that shares common branding with the business.

上記(1)に定める事業者を支配しまたはこれに支配されかつ(1)の事業者と共通のブランドを有する者。<sup>69</sup>

“Control” or “controlled” means

「支配する」とは以下のいずれかを意味する。

ownership of, or the power to vote, more than 50 percent of the outstanding shares of any class of voting security of a business;

<sup>63</sup> 【「単独でまたは他の者と共同で消費者の個人情報の処理の目的および手段を決定」】 この「単独でまたは他の者と共同で...処理の目的および手段を決定」(する者)は、EUのGDPRの「管理者」(controller)の定義(4(7))と同様である。しかしGDPRでは、共同管理者間で個人データの処理に関する取決めを行うべき義務が規定されている(26)が、CCPAにはそのような規定はない。また、日本の個人情報保護法(23(5)三)では所定の条件を満たす共同利用者への提供が個人データの提供に当たらないとされるが、CCPAでは共同利用者への開示が「販売」に該当しないとの規定はない。

<sup>64</sup> 【「カリフォルニア州で事業を行う」の意味】 「Q&Aで学ぶCCPAカリフォルニア州消費者プライバシー法」第3章3(CCPA上の「事業者」概念) / 4(CCPAの域外適用)参照。

<sup>65</sup> 【年間総収入が2,500万米ドルを超える】 カリフォルニア州分のみならず他州・他国分を含むと思われる。「Q&Aで学ぶCCPAカリフォルニア州消費者プライバシー法」第3章3(CCPA上の「事業者」概念)参照。

<sup>66</sup> 【世帯(household)】(規則301(k))「世帯」とは、(1)同一住所に居住し、(2)事業者が提供する同一のデバイスを共用し、かつ(3)事業者が同一のグループアカウントまたは固有IDで特定する、一または複数の個人を意味する。従って、日本の個人情報保護法上は一般に個人情報とは考えられていない世帯の電気使用量、家族で共用するスマートスピーカーが取得するデータも個人情報に該当する可能性がある。他に家族で共用するコネクテッドカーや自動運転車が自動車メーカーのサーバに送信する位置データ等も該当し得るであろう。

<sup>67</sup> 【年間5万件以上の...】 個人情報の販売の他、商業目的での受領・共用(開示)が含まれている。一方、業務目的での受領または共用(開示)は含まれていない。従って、サービス提供者、契約業者等として(またはこれらに対して)受領(または共用(開示))する個人情報はカウントしないという意味と思われる。“50,000 or more”は、“personal information”ではなく“consumers, households, or devices”に係っている。従って、消費者・世帯・デバイスを合計して5万(人・世帯・台)の意味と解される。また、5万のカウントは、個人情報自体の件数ではなく消費者の人数、世帯の数、デバイスの台数を基準にカウントされることになる。“A(a) alone or in combination”が二箇所ある。これらは、(i) 消費者・世帯・デバイス、(ii) 購入・事業者の商業目的の受領・販売・商業目的での共用、いずれもについても合算してカウントする意味と思われる。

<sup>68</sup> 【年間総収入の50%以上を消費者の個人情報の販売から得ている】 典型的にはいわゆるデータブローカーが該当する。従って、CCPAの目的の一つは、(i) データブローカーのビジネスについて後注の公正信用報告法による情報開示に限らない一般的情報開示を課し、かつ、(ii) データブローカーによる個人情報販売を含む広範な個人情報の第三者提供について消費者にオプトアウトの権利を与えることであると思われる。なお、データブローカーについては「Q&Aで学ぶCCPAカリフォルニア州消費者プライバシー法」第3章3(CCPA上の「事業者」概念)Q2参照。

<sup>69</sup> 【(1)に定める事業者を支配しまたはこれに支配されかつ(1)の事業者と共通のブランドを有する者】 「Q&Aで学ぶCCPAカリフォルニア州消費者プライバシー法」第3章5(CCPA上の個人情報の「販売」概念)Q6参照。

事業者の議決権ある発行済み株式の 50%超を保有したまたはその議決を行う権利を有すること  
control in any manner over the election of a majority of the directors, or of individuals exercising  
similar functions;

- ・方法を問わず、取締役その他これと同様の機能を有する者の過半数の選任をコントロールすること。  
or the power to exercise a controlling influence over the management of a company.
- ・事業者の経営に関し支配的な影響を行使する権限を有すること。

“Common branding” means a shared name, service mark, or trademark.

「共通のブランド」とは、共通の名称、サービス・マークまたは商品商標(trademark)を意味する。

- (d) “Business purpose” means the use of personal information for the business’s or a service provider’s operational purposes, or other notified purposes,  
「業務目的」(“Business purpose”)<sup>70</sup>とは、(i) 事業者またはサービス提供者の業務運営上の目的 (operational purposes)、または、(ii) その他[消費者に]通知された目的(other notified purposes)での個人情報  
の利用を意味する。

provided that the use of personal information shall be reasonably necessary and proportionate to achieve the operational purpose for which the personal information was collected or processed or for another operational purpose that is compatible with the context in which the personal information was collected.

但し、当該利用は、(i) 当該個人情報の取得もしくは処理の業務運営上の目的、または、(ii) それ以外の、当該個人情報の取得状況(context)に合致する(compatible with)業務運営上の目的を達成するため合理的に見て必要かつ比例的な(reasonably necessary and proportionate)範囲内のものでなければならない。

Business purposes are:

業務目的には以下の行為が含まれる。

- (1) Auditing related to a current interaction with the consumer and concurrent transactions,  
消費者との間で進行中のやりとり・交信(interaction)およびこれと並行して行われている一連のコンピュータ処理(transactions)に関する監視(audit)  
including, but not limited to, counting ad impressions to unique visitors, verifying positioning and quality of ad impressions, and auditing compliance with this specification and other standards.  
(例) 特定の[サイト]訪問者に対する[オンライン]広告表示(ad impressions)回数の計測、[オンライン]広告の表示位置および表示品質の検証、これらの[広告表示の]仕様その他基準への準拠の監視。
- (2) Detecting security incidents, protecting against malicious, deceptive, fraudulent, or illegal activity, and prosecuting those responsible for that activity.  
セキュリティ上の事故(security incidents)の検知、悪意の・詐欺的な(deceptive, fraudulent)もしくは違法な行為からの保護、および、これらの行為に責任を負うべき者の追及。
- (3) Debugging to identify and repair errors that impair existing intended functionality.  
[コンピュータプログラム等の]本来の機能に障害を生じさせるエラーのデバッグ・特定・修正。
- (4) Short-term, transient use,  
[消費者の個人情報の]短期的、一時的利用  
provided that the personal information is not disclosed to another third party and is not used to build a profile about a consumer or otherwise alter an individual consumer’s experience outside the current interaction, including, but not limited to, the contextual customization of ads shown as part of the same interaction.  
但し、(i) 当該個人情報を第三者に開示しないこと、および、(ii) 当該個人情報を、消費者のプロファイル作成、または、その他消費者との現在のやりとり・交信以外での消費者体験(consumer’s experience)の変更(そのやりとり・交信の一環として表示される広告内容のカスタマイズ(contextual customization of ads)等)のために利用しないことを条件とする。
- (5) Performing services on behalf of the business or service provider,

<sup>70</sup>【業務目的】「Q&A で学ぶ CCPA カリフォルニア州消費者プライバシー法」第 4 章(他の米国プライバシー保護法)参照。

当該事業者またはサービス提供者に代わり(on behalf of)サービスを実行すること(performing services)

including maintaining or servicing accounts, providing customer service, processing or fulfilling orders and transactions, verifying customer information, processing payments, providing financing, providing advertising or marketing services, providing analytic services, or providing similar services on behalf of the business or service provider.

(上記の例)[当該事業者またはサービス提供者に代わり行う][オンライン]アカウントの保存・提供、カスタマー・サービス、注文・取引の処理・履行、顧客情報検証、支払処理、ファイナンス、広告<sup>71</sup>またはマーケティング・サービス、解析サービスその他これらと同様のサービスを当該事業者またはサービス提供者に代わり(on behalf of)サービスを実行すること(performing services)

(6) Undertaking internal research for technological development and demonstration.

技術の開発および展示を目的とする内部での研究(research)を行うこと。

(7) Undertaking activities to verify or maintain the quality or safety of a service or device that is owned, manufactured, manufactured for, or controlled by the business, and to improve, upgrade, or enhance the service or device that is owned, manufactured, manufactured for, or controlled by the business. 事業者が所有・製造・製造委託または管理するサービスまたはデバイス[ネット接続機器]の品質・安全性の検証・メンテナンス、および、これらサービス・デバイスの改善・アップグレード・拡張業務を行うこと。

(e) “Collects,” “collected,” or “collection” means buying, renting, gathering, obtaining, receiving, or accessing any personal information pertaining to a consumer by any means.

「取得」とは、その方法を問わず、消費者の個人情報を購入・貸与・収集・取得・受領・閲覧入手(access)することを意味する。

This includes receiving information from the consumer, either actively or passively, or by observing the consumer’s behavior.

「取得」には、(i) 能動的か受動的かを問わず、消費者から情報を得ること、または、(ii) 消費者の行動の観察(observing the consumer’s behavior)を通じ情報を得ることが含まれる。<sup>72</sup>

(f) “Commercial purposes” means to advance a person’s commercial or economic interests, such as by 「商業目的」(“Commercial purposes”)とは、商業的・営利的な(commercial)または経済的利益(economic interests)を図る(advance)ことを意味する。以下に例を示す。

inducing another person to buy, rent, lease, join, subscribe to, provide, or exchange products, goods, property, information, or services,

他人に商品・資産・情報・サービスを購入・賃借・賃貸・参加・登録・提供・交換させるよう誘引する(induce)こと

or enabling or effecting, directly or indirectly, a commercial transaction.

直接的・間接的に商業取引を生じさせる(effect)こと

“Commercial purposes” do not include for the purpose of engaging in speech that state or federal courts have recognized as noncommercial speech, including political speech and journalism.

「商業目的」には、政治的表現(political speech)および報道(journalism)等、連邦・州裁判所の判例上非営利的(noncommercial)表現とされてきた表現活動の目的を含まない。

(g) “Consumer” means a natural person who is a California resident, as defined in Section 17014 of Title 18 of the California Code of Regulations, as that section read on September 1, 2017, however identified, including by any unique identifier.

「消費者」とは、2017年9月1日時点のカリフォルニア州規則(Code of Regulations)18編17014に定義

<sup>71</sup>【(業者またはサービス提供者に代わり行う)広告】「Q&Aで学ぶCCPAカリフォルニア州消費者プライバシー法」第3章14(ターゲティング広告と個人情報の販売)参照。

<sup>72</sup>【個人情報の「取得(collection)」】この定義から「取得」には、(i)事業者側から消費者に要求し入力送信させること、(ii)消費者側の意思による送信(例: SNS上の投稿)を受けること、(iii)ネット上の閲覧・行動履歴からその消費者の関心・嗜好等を推測することが含まれると思われる。



される<sup>73</sup>カリフォルニア州の住民である自然人を意味し、固有 ID(unique identifier)<sup>74</sup>による特定を含め、その自然人がどのように特定されるかを問わない。

- (h) “Deidentified” means information that cannot reasonably identify, relate to, describe, be capable of being associated with, or be linked, directly or indirectly, to a particular consumer, 「非識別化(された)」とは、直接的にも間接的にも、特定の消費者を(または特定の消費者に)合理的に識別・関係付け(related to)・描写・関係付け(associated with)または紐づけ(link)できない情報を意味する。 provided that a business that uses deidentified information:  
但し、当該非識別化情報を利用する事業者が以下の全ての条件を満たすことを条件とする。<sup>75</sup>
- (1) Has implemented technical safeguards that prohibit reidentification of the consumer to whom the information may pertain.  
当該情報が関係する消費者の再識別(reidentification)を防止する技術的保護措置を講じたこと。
  - (2) Has implemented business processes that specifically prohibit reidentification of the information.  
当該情報の再識別(reidentification)を特別に防止する業務プロセスを講じたこと。
  - (3) Has implemented business processes to prevent inadvertent release of deidentified information.  
非識別化情報の意図しない開示を防止する業務プロセスを講じたこと。
  - (4) Makes no attempt to reidentify the information.  
当該情報の再識別を試みないこと。
- (i) “Designated methods for submitting requests” means a mailing address, email address, internet web page, internet web portal, toll-free telephone number, or other applicable contact information, whereby consumers may submit a request or direction under this title, and any new, consumer-friendly means of contacting a business, as approved by the Attorney General pursuant to Section 1798.185.  
「指定請求手段」とは以下を意味する。
- 郵便の宛先、電子メールアドレス、Web ページ、Web ポータル、フリーダイヤル電話番号その他の連絡情報であって、消費者がそれを用いて CCPA 上の請求または指示をすることができるもの。
  - 1798.185 [州司法長官による規則制定]に従い州司法長官が承認する、消費者にとり利用し易い他の事業者への連絡手段。
- (j) “Device” means any physical object that is capable of connecting to the internet, directly or indirectly, or to another device.  
「デバイス」とは、直接的または間接的にインターネットに、または、他のデバイスに接続できる物を意味する。
- (k) “Health insurance information” means a consumer’s insurance policy number or subscriber identification number, any unique identifier used by a health insurer to identify the consumer, or any information in the consumer’s application and claims history, including any appeals records, if the information is linked or reasonably linkable to a consumer or household, including via a device, by a business or service provider.  
「医療保険情報」<sup>76</sup>とは、消費者の保険証券番号、加入者識別番号、医療保険会社が消費者の本人確認のため利用する ID、または、消費者の保険申込・保険金請求履歴(不服申立履歴を含む)であって、事業者またはサービス提供者が消費者または世帯に紐づけ(または合理的に紐づけ)可能なものを意味する。

<sup>73</sup> 【加州規則 18 編 17014 の「居住者」の定義】 課税対象者としての「居住者」の定義である。「居住者」(resident)の用語には、(1)一時的(temporary or transitory)目的以外で加州にいる全ての個人および(2)一時的に加州外にいるが加州に居住している(domiciled)全ての個人を含まれる。ほぼ加州住民と考えてよいと思われる。商品・サービスの消費者に限られず、従業員等も含まれる。しかし、従業員等の個人情報については 145(h)により、2021 年 1 月 1 日まで取得時通知と損害賠償訴訟の規定のみ適用される。

<sup>74</sup> 【固有 ID(unique identifier)】 140(x)に定義がある。

<sup>75</sup> 【非識別化情報に関する条件】 日本の個人情報保護法上の匿名加工情報に関する安全管理措置義務、再識別禁止等(36, 38)に類似する。

<sup>76</sup> 【Health insurance information】 この用語は、CCPA 上、ここでしか使われていない。規則でも使われていない。

- (l) “Homepage” means the introductory page of an internet website and any internet web page where personal information is collected.  
「ホームページ」とは、Web サイトのトップページ (introductory page) およびその他の Web ページであってそこで個人情報が取得されるものを意味する。

In the case of an online service, such as a mobile application, homepage means the application’s platform page or download page, a link within the application, such as from the application configuration, “About,” “Information,” or settings page, and any other location that allows consumers to review the notice required by subdivision (a) of Section 1798.135, including, but not limited to, before downloading the application.

モバイル・アプリケーション等のオンラインサービスの場合、ホームページとは、当該アプリケーションのプラットフォームページまたはダウンロード用ページ、アプリケーション内(例: アプリのメニュー(application configuration)、「About」、「Information」もしくは設定ページ)からのリンク、および、その他の箇所であって、当該アプリケーションのダウンロード前を含め、消費者が 1798.135 [オプトアウト権・オプトイン権に関する情報提供・対応](a) の通知を見得るその他全ての箇所(any other location)を意味する。

- (m) “Infer” or “inference” means the derivation of information, data, assumptions, or conclusions from facts, evidence, or another source of information or data.

「推測」とは、事実、証拠その他の情報から、情報、データ、仮定または結論を導き出すことを意味する。

- (n) “Person” means an individual, proprietorship, firm, partnership, joint venture, syndicate, business trust, company, corporation, limited liability company, association, committee, and any other organization or group of persons acting in concert.

「者」とは、個人、個人事業主、会社、パートナーシップ、共同事業体、シンジケート、ビジネストラスト、会社、法人、有限責任会社、団体、委員会その他の組織または提携して活動するグループを意味する。

- (o) (1) “Personal information” means information that identifies, relates to, describes, is reasonably capable information includes, but is not limited to, the following if it identifies, relates to, describes, is of being associated with, or could reasonably be linked, directly or indirectly, with a particular consumer or household.

「個人情報」とは、特定の(particular)消費者もしくは世帯を(または特定の消費者もしくは世帯に)、直接的または間接的に、識別・特定し(identifies)、関係し(relates to)、描写(describe)、関連付けし(associated with)または合理的に紐づけ(could reasonably be linked)できる情報を意味する。<sup>77</sup>

Personal information includes, but is not limited to, the following if it identifies, relates to, describes, is reasonably capable of being associated with, or could be reasonably linked, directly or indirectly, with a particular consumer or household:

上記の要件を満たす限り、「個人情報」には、以下に例示<sup>78</sup>するものが含まれる。<sup>79</sup>

(A) Identifiers

識別子(Identifiers)

such as a real name, alias, postal address, unique personal identifier, online identifier, internet protocol address, email address, account name, social security number, driver’s license number, passport number, or other similar identifiers.

(例) 実名、別名、郵便物の宛先、個人固有 ID、オンライン ID、IP アドレス、電子メールアドレス、アカウント名、社会保険番号、運転免許証番号、旅券番号等の識別子[identifier (ID)]、その他こ

<sup>77</sup> 【CCPA 上の「個人情報」の概念】「Q&A で学ぶ CCPA カリフォルニア州消費者プライバシー法」第 3 章 2 参照。

<sup>78</sup> 【個人情報に該当し得るカテゴリーの例示】(1798.185(a)(1)) 州司法長官は、技術、データ取得の取扱い(practices)、CCPA 実施(implementation)上の障害、プライバシー意識・懸念(privacy concerns)の変化に応じ規則を改正し更新しなければならない。[すなわち、個人情報の概念はこれらにより変わり得るとの考えが示されている。]

<sup>79</sup> 【マニュアルデータ】(1798.175) CCPA は、電子的にまたはインターネット上で取得される情報のみならず、事業者が消費者から取得する全ての個人情報の取得および販売に適用される[すなわち、データベースの一部か否か等を問わず、電子データの他、マニュアルデータの両方が含まれる]。

れらと同様の ID。

- (B) Any categories of personal information described in subdivision (e) of Section 1798.80.  
1798.80(e)で定める個人情報のカテゴリー。<sup>80</sup>
- (C) Characteristics of protected classifications under California or federal law.  
カリフォルニア州法または連邦法上の保護対象者(protected classifications)を示す情報。<sup>81</sup>
- (D) Commercial information, including records of personal property, products or services purchased, obtained, or considered, or other purchasing or consuming histories or tendencies.  
個人の資産情報、購入・取得・購入検討した製品・サービスの情報その他の購入・消費履歴・傾向等の商業的情報 (Commercial information)
- (E) Biometric information.  
生体認証情報<sup>82</sup>。
- (F) Internet or other electronic network activity information, including, but not limited to, browsing history, search history, and information regarding a consumer's interaction with an internet website, application, or advertisement.  
インターネットその他の電子的ネットワーク上の活動情報。(例)閲覧履歴、検索履歴、Web サイト・アプリケーション・広告と消費者間のやりとり・交信(interaction)の情報<sup>83</sup>
- (G) Geolocation data.  
位置データ。
- (H) Audio, electronic, visual, thermal, olfactory, or similar information.  
音声、電子、視覚、温度、嗅覚その他これらと同様の情報。
- (I) Professional or employment-related information.  
職業または雇用に関する情報<sup>84</sup>
- (J) Education information, defined as information that is not publicly available personally identifiable information as defined in the Family Educational Rights and Privacy Act (20 U.S.C. Sec.1232g; 34 C.F.R. Part 99).  
家族教育権およびプライバシー法(Family Educational Rights and Privacy Act)<sup>85</sup>に定義される情報であって非公開の個人識別可能な情報
- (K) Inferences drawn from any of the information identified in this subdivision to create a profile about a consumer reflecting the consumer's preferences, characteristics, psychological trends, predispositions, behavior, attitudes, intelligence, abilities, and aptitudes.  
消費者の以下のいずれかの点に関するプロフィール作成を目的として、本項に定める情報から導き出された推測情報(inferences)<sup>86</sup>

<sup>80</sup>【1798.80(e)で定める個人情報のカテゴリー】加州民法“Title 1.81. CUSTOMER RECORDS” Section 1798.80. 「個人情報」とは、特定の個人を(に)識別・特定・関係付け・描写し、または特定の個人に関連付けすることができる情報を意味する。(例)当該個人の名前、署名、社会保険番号、身体的特徴・描写、住所、電話番号、旅券番号、運転免許証番号もしくは州 ID カード番号、保険証券番号、教育、雇用、雇用履歴、銀行口座番号、クレジットカード番号、デビットカード番号、その他の財産情報、医療情報もしくは健康保険情報。

<sup>81</sup>【保護対象者(protected classifications)を示す情報】(カリフォルニア州の保護対象個人情報)人種、肌の色、宗教、性、性同一性、性的指向、既婚未婚、健康状態、軍歴、出身国、祖先、身体的・精神的障害、遺伝情報、介護休暇・病休・妊娠障害の休暇申請、公的病院の患者虐待内部通報への報復、年齢(40歳以上) - 以上カリフォルニア州公正雇用・住宅局のリスト。California State Senate “Protected Classes”  
GDPR 上の特別カテゴリーの個人データ(9)や日本の個人情報保護法上の「要配慮個人情報」等と同様の種類の個人情報と思われる。

<sup>82</sup>【バイOMETリック情報】140(b)に定義がある。虹彩・網膜・顔等のデータ、歩様パターン等である。

<sup>83</sup>【インターネットその他の電子的ネットワーク上の活動情報】プロフィールング、ターゲティング広告等の基になるいわゆる「オンライン行動履歴」等を意味すると思われる。

<sup>84</sup>【「雇用関連情報」(employment-related information)】(規則 301(i)) CCPA 1798.145(h)(1)に定める理由により事業者が個人から取得する個人情報を意味する。(\*) [(\*)すなわち、事業者が求職者・従業員・取締役等から求職・雇用・取締役の任務等に関連し取得する個人情報、これらの者から緊急連絡のため取得する個人情報またはこれらの者の福利厚生の実益者に関し取得する個人情報である。] 福利厚生等の管理等の目的での雇用関連情報の取得は「業務目的」とみなされる。

<sup>85</sup>【家族教育権およびプライバシー法(Family Educational Rights and Privacy Act)(FERPA)】「教育記録」に関するプライバシーを保護する連邦法である。「教育記録」とは学校(またはその代理人)が保有する学生生徒に直接関係する情報(例:成績、懲戒記録)を意味する。保護者または18歳に到達した学生生徒は、学校が管理する学生生徒の教育記録を閲覧し、正確または誤解を生じさせる記録の訂正を学校に請求する権利を有する。また、学校は教育記録を開示する場合、所定の情報および場合を除き、事前に、親または学生生徒から書面による同意を得なければならない。

<sup>86</sup>【inference(推測)】1408(m)に定義があり、事実、証拠その他の入手元(sources)から、情報、データ、仮定または結論を導き出すことを意味する。行動履歴から推測された嗜好等であろう。



嗜好 (preferences) / 性格 / 心理的傾向 / 傾向・素質・体質 / 行動 / 態度 / 知性 / 能力 / 才能・素質

- (2) “Personal information” does not include publicly available information.  
「個人情報」には公開情報 (publicly available information) は含まれない。  
For purposes of this paragraph, “publicly available” means information that is lawfully made available from federal, state, or local government records.  
「公開(の)」 (“publicly available”) とは、連邦政府、州政府または地方政府から当該情報を適法に閲覧・入手できることを意味する。<sup>87</sup>  
“Publicly available” does not mean biometric information collected by a business about a consumer without the consumer’s knowledge.  
但し、「公開(の)」には、消費者が認識することなく、当該消費者について事業者が取得した生体認証情報<sup>88</sup>を含まない。
- (3) “Personal information” does not include consumer information that is deidentified or aggregate consumer information.<sup>89</sup>  
「個人情報」には、非識別化された消費者情報および集合消費者情報 (deidentified or aggregate consumer information) は含まれない。
- (p) “Probabilistic identifier” means the identification of a consumer or a device to a degree of certainty of more probable than not based on any categories of personal information included in, or similar to, the categories enumerated in the definition of personal information.  
「確率的 ID」とは、消費者またはデバイスの ID であって、個人情報の定義に列挙されたカテゴリまたはこれらと同様のカテゴリの個人情報に基づかない場合よりは確からしい識別子を意味する。<sup>90</sup>
- (q) “Processing” means any operation or set of operations that are performed on personal data or on sets of personal data, whether or not by automated means.  
「処理」とは、自動的手段によるか否かを問わず、個人データに関する全ての取扱いを意味する。
- (r) “Pseudonymize” or “Pseudonymization” means the processing of personal information in a manner that renders the personal information no longer attributable to a specific consumer without the use of additional information,  
「仮名化」 (pseudonymization) とは、個人情報を、追加情報を利用しなければ特定の消費者のものと分らないようにする (no longer attributable to) 処理を意味する。  
provided that the additional information is kept separately and is subject to technical and organizational measures to ensure that the personal information is not attributed to an identified or identifiable consumer.  
但し、当該追加情報が、特定の消費者に関係付け (not attributed to) されないよう、別途保存されかつそのための技術的・組織的措置が講じられることを条件とする。
- (s) “Research” means scientific, systematic study and observation, including basic research or applied research that is in the public interest and that adheres to all other applicable ethics and privacy laws or studies conducted in the public interest in the area of public health.  
「研究」とは、科学的・系統的研究・調査を意味する。「研究」には、公益的な(かつ、公衆衛生分野では関

<sup>87</sup>【公開情報 (publicly available information)】 政府機関から入手できるものに限定されている。従って、SNS 等で公開されている情報は個人情報に該当する。

<sup>88</sup>【消費者が認識することなく事業者が取得したバイOMETリック情報】 ここで想定されているのは、例えば、監視カメラで取得した顔等のデータ、歩様パターン等と思われる。

<sup>89</sup>この部分は 2019 年改正で追加された。

<sup>90</sup>【確率的 ID】 「確率的 ID」は 140(x) の「固有 ID」または「個人固有 ID」の例示として登場する。(確率的 ID の説明) Brian LaRue “[What Are Deterministic and Probabilistic IDs?](#)” February 14, 2018, AdMonsters’, Access Intelligence, LLC

連する全ての倫理およびプライバシー法に従い行われる)基礎研究および応用研究が含まれる。

Research with personal information that may have been collected from a consumer in the course of the consumer's interactions with a business's service or device for other purposes shall be:

消費者の、事業者のサービスまたはデバイスとのやりとり・交信(interaction)の過程で、消費者から取得された個人情報を用いる研究は、以下の全ての条件を満たすものでなければならない。

- (1) Compatible with the business purpose for which the personal information was collected.  
当該研究がその個人情報が取得された業務目的に適合すること。
  - (2) Subsequently pseudonymized and deidentified, or deidentified and in the aggregate, such that the information cannot reasonably identify, relate to, describe, be capable of being associated with, or be linked, directly or indirectly, to a particular consumer.  
当該個人情報が、その取得後、特定の消費者を合理的に特定・関連付け・描写・照合し、または、直接間接的に関連付けまたは紐づけができないよう、仮名化および非識別化がなされまたは集合化(in the aggregate)されていること。
  - (3) Made subject to technical safeguards that prohibit reidentification of the consumer to whom the information may pertain.  
当該情報が関連する消費者の再識別を禁止する技術的保護措置が講じられていること。
  - (4) Subject to business processes that specifically prohibit reidentification of the information.  
当該個人情報の再識別を明確に禁止する業務プロセスを講じていること。
  - (5) Made subject to business processes to prevent inadvertent release of deidentified information.  
非識別化情報の意図しない開示を防止する業務プロセスの対象であること。
  - (6) Protected from any reidentification attempts.  
再識別が試みられないよう保護されていること。
  - (7) Used solely for research purposes that are compatible with the context in which the personal information was collected.  
個人情報が取得された状況(context)と適合する研究目的でのみ利用されること。
  - (8) Not be used for any commercial purpose.  
商業目的に利用されないこと。
  - (9) Subjected by the business conducting the research to additional security controls that limit access to the research data to only those individuals in a business as are necessary to carry out the research purpose.  
当該研究を行う事業者が、当該研究目的の遂行に必要な事業者内部の個人にのみ研究データへのアクセスを限定するセキュリティー措置を講じていること。
- (t) (1) "Sell," "selling," "sale," or "sold," means selling, renting, releasing, disclosing, disseminating, making available, transferring, or otherwise communicating orally, in writing, or by electronic or other means, a consumer's personal information by the business to another business or a third party for monetary or other valuable consideration.  
「販売」とは、事業者が、他の事業者または第三者<sup>91</sup>に対し、金銭またはその他価値のある対価との交換で(for monetary or other valuable consideration)<sup>92</sup>、消費者の個人情報を販売・賃貸・公表・開示・頒布または取得利用可能にし(making available)、移転し、その他、口頭・書面または電子的その他の手段で伝える(communicating)ことを意味する。
- (2) For purposes of this title, a business does not sell personal information when:  
CCPA 上、以下のいずれかの場合は、事業者は個人情報を「販売」したもとはみなされない。
    - (A) A consumer uses or directs the business to intentionally disclose personal information or uses

<sup>91</sup>【「第三者」】 この「第三者」からは 1798.140(w)(2)により開示元の事業者と所定の契約を締結しサービスを提供する者(「契約業者」)が除外される。この結果、契約業者への開示・共用は「販売」から除外される。サービス提供者は「第三者」には該当し得るがその者への開示は「販売」の定義から除外される(140(t)(2)(C))。

<sup>92</sup>【金銭その他の価値のある対価との交換で(for monetary or other valuable consideration)の意味】「何らかの経済的利益との交換で」の意味である。その理由・詳細は「[Q&A で学ぶ CCPA カリフォルニア州消費者プライバシー法](#)」第 3 章 5(CCPA 上の個人情報の「販売」概念)参照。

the business to intentionally interact with a third party, provided the third party does not also sell the personal information,

消費者が、個人情報を自分の意思で(intentionally)開示するため事業者を利用しもしくはこれに指示し、または、自分の意思で第三者(当該個人情報を他に販売しない者に限る)とやりとり・交信するため(interact)事業者を利用する場合。<sup>93</sup>

unless that disclosure would be consistent with the provisions of this title.

但し、当該個人情報の開示が CCPA 上の規定に適合しない場合を除く。

An intentional interaction occurs when the consumer intends to interact with the third party, via one or more deliberate interactions.

自分の意思でのやりとり・交信(intentional interaction)とは、当該消費者が自分の意思で(deliberate) 第三者とやりとり・交信することを意味する。

Hovering over, muting, pausing, or closing a given piece of content does not constitute a consumer's intent to interact with a third party.

但し、消費者が、[オンライン上の]コンテンツをホバリング・消音・中断・クローズする<sup>94</sup>だけではこの意思があるとはみなされない。

- (B) The business uses or shares an identifier for a consumer who has opted out of the sale of the consumer's personal information for the purposes of alerting third parties that the consumer has opted out of the sale of the consumer's personal information.

事業者が、消費者が個人情報の販売をオプトアウトしたことを第三者に警告する<sup>95</sup>ため、当該消費者の ID を利用・共用する場合。

- (C) The business uses or shares with a service provider personal information of a consumer that is necessary to perform a business purpose if both of the following conditions are met:

事業者が、業務目的達成に必要な消費者の個人情報をサービス提供者とともに利用または共用する場合であって以下の両条件が満たされるとき。<sup>96</sup>

- (i) The business has provided notice of that information being used or shared in its terms and conditions consistent with Section 1798.135.

事業者が利用・共用する個人情報に関する通知を 1798.135 [オプトアウト権・16 歳未満の未成年者のオプトイン権に関する情報提供]<sup>97</sup>に適合する条項中で行っていること。

- (ii) The service provider does not further collect, sell, or use the personal information of the consumer except as necessary to perform the business purpose.

サービス提供者が、当該事業者の]業務目的遂行に必要な場合を除き、当該消費者の個人情報を更に取得・販売・利用しないこと。

- (D) The business transfers to a third party the personal information of a consumer as an asset that is part of a merger, acquisition, bankruptcy, or other transaction in which the third party assumes control of all or part of the business,

第三者が事業者の全部または一部の支配権を得る合併・買収・破産その他の取引の対象資産の

<sup>93</sup>【消費者が個人情報を自分の意思で開示するため事業者を利用する場合等】 以下のような例が考えられる。(例 1)個人が eBay(オンラインストア)で商品を購入しその代金支払のため自己の個人情報を PayPal と共用するよう eBay に指示。(例 2)個人が Facebook 上で他人とコミュニケーションするため Facebook に自己の個人情報(名前等とメッセージ)をその他人に送信するよう指示。

<sup>94</sup>【コンテンツをホバリング・・・】 パソコン等の画面上でマウスのカーソルをサイトページ内のどこかに当てること(ホバリング)、動画の音声を消すこと(消音)、動画を中断させること、サイトを閉じること(クローズ)等を意味していると思われる。

<sup>95</sup>【消費者によるオプトアウトについての第三者への警告】(規則 315(f)) 事業者は、オプトアウト請求受領後 15 営業日以内対応要。オプトアウト請求後これに応じる前に第三者に販売した場合は当該第三者に再販売しないよう指示要。

<sup>96</sup>【サービス提供者への開示の「販売」からの除外】 これは、日本の個人情報保護法で、原則として本人の同意を要する個人データの第三者への提供に関し、個人データの取扱い委託先が「第三者」から除外される(23(5)一)のに類似した発想と言える。但し CCPA では「サービス提供者」の定義(1798.140(v))上、事業者とサービス提供者の間の契約書でサービス提供者がその契約で定めるサービス提供以外の目的で当該個人情報を利用等することが禁止されていることが必須となっている。

<sup>97</sup>【利用・共用が「販売」に該当しないための消費者への通知】「事業者が利用・共用する個人情報に関し 1798.135 [オプトアウト・オプトイン権に関する情報提供・対応]に定める通知を行っていること」が条件とされているが、「販売」に該当しないのであればオプトアウト通知は不要な筈なので、正しくは、1798.100(b)の取得時または取得前の利用目的の通知または 1798.130(a)(5)のプライバシーポリシー等における利用目的、業務目的開示等の記載ではないか。実際、規則 306(d)には次の通り規定されている。事業者は、(1) 個人情報を販売せず、かつ、(2)その旨プライバシーポリシーに明記している場合、オプトアウトの権利について通知することを要しない。[すなわち、消費者の個人情報を「販売」しない事業者は販売しない旨をプライバシーポリシー上で記載すればオプトアウトの通知義務を負わない]。

一部として、事業者が、消費者の個人情報を当該第三者に移転する場合。<sup>98</sup>

provided that information is used or shared consistently with Sections 1798.110 and 1798.115.

但し、当該個人情報が、1798.110 [個人情報を取得した事業者全般に対する開示請求権]および1798.115 [個人情報を販売または業務目的で開示した事業者に対する追加の開示請求権／販売先第三者の再販売制限]に適合する方法で(consistently with)利用または共用されることを条件とする。

If a third party materially alters how it uses or shares the personal information of a consumer in a manner that is materially inconsistent with the promises made at the time of collection, it shall provide prior notice of the new or changed practice to the consumer.

当該[合併・買収等した]第三者は、[合併・買収等された企業が保有していた]消費者の個人情報の利用・共用方法を、[合併・買収等された企業が]取得した際の[消費者に対する]約束とは実質上適合しない方法に変更する場合は、事前に当該消費者にその内容を通知しなければならない。

<sup>99</sup>

The notice shall be sufficiently prominent and robust to ensure that existing consumers can easily exercise their choices consistently with Section 1798.120.

この通知は、これに対し消費者が 1798.120 に定めるオプトアウト権を容易に行使できるよう、十分に目立ちかつしっかり(prominent and robust)書かれていなければならない。

This subparagraph does not authorize a business to make material, retroactive privacy policy changes or make other changes in their privacy policy in a manner that would violate the Unfair and Deceptive Practices Act (Chapter 5 (commencing with Section 17200) of Part 2 of Division 7 of the Business and Professions Code).

本項は、事業者が、プライバシーポリシーが「カリフォルニア州不公正または欺まんの慣行防止法」(Unfair and Deceptive Practices Act)<sup>100</sup>に違反する[実質的・濫及的な利用・共用方法の]変更その他の変更を[例えそれを事前に通知したとしても]行うことを認めるものではない。

(u) “Service” or “services” means work, labor, and services, including services furnished in connection with the sale or repair of goods.

「サービス」とは、製品の販売または修理に関連し提供されるサービスを含め、作業、労務およびサービスを意味する。

(v) “Service provider” means a sole proprietorship, partnership, limited liability company, corporation, association, or other legal entity that is organized or operated for the profit or financial benefit of its shareholders or other owners, that processes information on behalf of a business and to which the business discloses a consumer’s personal information for a business purpose pursuant to a written contract,

「サービス提供者」(“Service provider”)とは、営利を目的とする(for the profit or financial benefit)、個人事業主(sole proprietorship)、パートナーシップ、有限責任会社、法人、団体その他の法的主体であって、(i) 事業者<sup>101</sup>に代わり(on behalf of)[個人]情報を処理<sup>102</sup>し、かつ、(ii) 事業者が業務目的のため契約書に従い

<sup>98</sup>【合併等に伴う第三者移転の「販売」からの除外】日本の個人情報保護法上も、個人情報取扱事業者は原則としてあらかじめ本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供してはならないが、合併その他の事由による事業の承継に伴って個人データが提供される場合、当該個人データの提供を受ける者はこの「第三者」に該当しないものとされ上記の第三者提供から除外される(23(5)二)。

<sup>99</sup>【買収会社による目的変更】従って、被買収企業が消費者(例：被買収企業のアプリのユーザ)に通知した利用目的と異なる目的に個人情報を利用するには、事前に通知しなければならない。但し、事前通知しても「カリフォルニア州不公正または欺まんの慣行防止法」に違反するような変更はできない。

<sup>100</sup>【カリフォルニア州不公正または欺まんの慣行防止法】California’s Unfair Competition Law (UCL)とも呼ばれる。概要については「[Q&A で学ぶ CCPA カリフォルニア州消費者プライバシー法](#)」第4章(他の米国プライバシー保護法)参照

<sup>101</sup>【「事業者」に代わり】この定義によれば、サービスの提供先は「事業者」でなければならないが、営利企業であっても2,500万ドル等の基準を満たさない中小企業、非営利企業は含まれないことになる。しかし、規則314(a)によれば全ての者がサービス提供先になり得る。

<sup>102</sup>【サービス提供者による個人情報の「処理」】規則314(b)によれば、事業者に代わり消費者から直接または消費者についてその個人情報を取得することも含まれる。

消費者の個人情報を開示する者[開示先]<sup>103</sup>を意味する。<sup>104</sup>

provided that the contract prohibits the entity receiving the information from retaining, using, disclosing the personal information for any purpose other than for the specific purpose of performing the services specified in the contract for the business, or as otherwise permitted by this title, including retaining, using, or disclosing the personal information for a commercial purpose other than providing the services specified in the contract with the business.

但し、当該契約には、サービス提供者が、当該契約で具体的に特定された事業者に対するサービス提供の目的以外の目的(商業目的等)または CCPA 上認められるその他の態様で、当該個人情報を保存・利用・開示することが禁止されていなければならない。<sup>105</sup>

(w) “Third party” means a person who is not any of the following:

「第三者」<sup>106</sup>とは以下のいずれにも該当しない者を意味する。

(1) The business that collects personal information from consumers under this title.

CCPA に基づき個人情報を消費者から取得する事業者

(2) (A) A person to whom the business discloses a consumer’s personal information for a business purpose pursuant to a written contract, provided that the contract:

事業者が業務目的のため契約書に従い消費者の個人情報を開示する相手方の者。但し、当該契約が以下の全ての要件を満たす場合に限る。

(i) Prohibits the person receiving the personal information from:

相手方が以下の事項を行うことが禁止されていること

(I) Selling the personal information.

当該個人情報の販売

(II) Retaining, using, or disclosing the personal information for any purpose other than for the specific purpose of performing the services specified in the contract, including retaining, using, or disclosing the personal information for a commercial purpose other than providing the services specified in the contract.

契約で特定された[相手方による事業者に対する]サービス提供の目的以外の目的(商業目的等)のための個人情報の保存・利用・開示

(III) Retaining, using, or disclosing the information outside of the direct business relationship between the person and the business.

相手方と当該事業者との間の直接的な取引関係(direct business relationship)以外での当

<sup>103</sup>【サービス提供者による個人情報の取得】これによれば、サービス提供者は個人情報を事業者から開示されこれを取得する前提とされている。しかし、規則 314(b)によれば、事業者に代わり消費者から直接個人情報を取得する者も「サービス提供者」に該当し得る。

<sup>104</sup>【サービス提供者としての立場外での個人情報の処理】(規則 314(f)) 事業者であるサービス提供者は、サービス提供者としての立場以外で取得、保持または販売する個人情報については[事業者として]CCPA および本規則を遵守しなければならない。

<sup>105</sup>【サービス提供者の禁止行為の例外】規則 314(c)に以下の目的の処理は禁止の対象外とされている。

(1) 事業者に代わり、サービス契約書に従い処理・保有するため。

(2) 処理の下請(但し下請業者もサービス提供者の要件を満たすこと)

(3) サービス提供者が自己のサービスの品質を確立・改善することを目的としてサービス提供者の内部で利用するため。但し、この利用には、当該個人情報を、(i)他の事業者へのサービス提供に利用するため世帯・消費者のプロファイルを作成・訂正すること、または、(ii)他の入手元から取得したデータを訂正・補強(augment)するために利用することは含まれない。[従って、例えば、パブリッシャーからサイト訪問者の Cookie 等の送信を受け広告を配信するアドネットワーク運営者(Google 等)は、そのパブリッシャーへの広告配信およびその改善に利用することはできる。しかし、その Cookie を、(i) 他のパブリッシャー等への広告配信に利用するためプロファイルを作成・訂正すること、または、(ii)他の入手元から取得した Cookie データを訂正・補強するために照合・利用することはできないことになる。]

(4) セキュリティ、法令遵守、法的権利の行使・防御等の目的での利用を行うこと等

<sup>106</sup>【CCPA 上の第三者に関する規定】

• CCPA 上、個人情報の「販売」とは、事業者から他の事業者または「第三者」に対する開示等である(140(t))。しかし、140(w)(2)の契約業者が「第三者」の定義から除外され、また、サービス提供者への開示等が「販売」の定義(140(t))から除外されることにより、両者への開示等は「販売」に該当しない。

• 「販売」は消費者のオプトアウト権・16 歳未満の未成年者のオプトイン権 1(120)の対象となる。

• 事業者が個人情報を共用または販売した「第三者」のカテゴリは消費者の開示請求権の対象となる(110(a)(4), 115(a)(2))。

• 事業者から消費者の個人情報を販売された「第三者」は、事前にその消費者にオプトアウトの通知・機会を与えることなく、当該個人情報を(再)販売してはならない(115(d))。



## 該個人情報 の保存・利用・開示

(ii) Includes a certification made by the person receiving the personal information that the person understands the restrictions in subparagraph (A) and will comply with them.

相手方が(A)の制限を理解しかつそれを遵守する旨の誓約条項(certification)があること。

(B) A person covered by this paragraph that violates any of the restrictions set forth in this title shall be liable for the violations.

相手方は、CCPA に違反した場合、自らその責任を負うものとする。

A business that discloses personal information to a person covered by this paragraph in compliance with this paragraph shall not be liable under this title if the person receiving the personal information uses it in violation of the restrictions set forth in this title,

事業者は、本項に従い消費者の個人情報を開示した場合、相手方が CCPA に違反したときでもその責任を負わないものとする。

provided that, at the time of disclosing the personal information, the business does not have actual knowledge, or reason to believe, that the person intends to commit such a violation.

但し、事業者が相手方への開示時点で、当該違反の意図を知らずかつ知るべき理由(reason to believe)もなかった場合に限る。<sup>107</sup>

(x) “Unique identifier” or “Unique personal identifier” means a persistent identifier that can be used to recognize a consumer, a family, or a device that is linked to a consumer or family, over time and across different services,

「固有 ID」または「個人固有 ID」とは、経時的にかつ異なるサービスにおいて(over time and across different services)、消費者、家族または消費者もしくは家族に紐づけされた(linked)デバイスを認識するために利用できる持続性の(persistent)ID を意味する。<sup>108</sup>

including, but not limited to, a device identifier; an Internet Protocol address; cookies, beacons, pixel tags, mobile ad identifiers, or similar technology; customer number, unique pseudonym, or user alias; telephone numbers, or other forms of persistent or probabilistic identifiers that can be used to identify a particular consumer or device.

(例) デバイス ID、IP アドレス、クッキー、ビーコン、ピクセルタグ、モバイル広告 ID その他これらと同様の技術；顧客番号、固有の仮名またはユーザの別名；電話番号、その他、特定の消費者またはデバイスを識別するために利用できる持続的 ID または確率的 ID。

For purposes of this subdivision, “family” means a custodial parent or guardian and any minor children over which the parent or guardian has custody.

本項において、「家族」とは、親権者または保護者(guardian)と、これらの者が保護する未成年の子どもを意味する。

(y) “Verifiable consumer request” means a request that is made by a consumer, by a consumer on behalf of the consumer’s minor child, or by a natural person or a person registered with the Secretary of State, authorized by the consumer to act on the consumer’s behalf, and that the business can reasonably verify, pursuant to regulations adopted by the Attorney General pursuant to paragraph (7) of subdivision (a) of Section 1798.185 to be the consumer about whom the business has collected personal information.

「本人確認可能な請求」(Verifiable consumer request)とは、消費者、未成年の子どもを代理する消費者、または、消費者から代理権を与えられた個人もしくは州務長官に登録した者による請求であって、1798.185(a)(7)により州司法長官が制定した規則<sup>109</sup>に従い、当該消費者が事業者の取得した個人情報

<sup>107</sup>【サービス提供者の違反に対する事業者の責任免除】 これと同様のことが、サービス提供者についても規定されている(1798.145 [例外規定](j))。

<sup>108</sup>【固有 ID】 (1798.185(a)(2)) 州司法長官は、この定義を技術等の変化に応じ規則を改正し更新しなければならない。

<sup>109</sup>【本人確認に関する規則】 規則 323～326 に例えば以下のようなことが規定されている：(規則 323) 本人確認手続の文書化、請求者が提供した情報と事業者保有情報の照合または第三者本人確認サービスの利用、氏・名と社会保障番号との組合せ等の取得禁止、個人情報の機微性等を考慮した確認手続、なりすまし請求等の防止措置。(規則 324) パスワード保護されたアカウントがある場合は当該アカウントの既存

の本人であることを合理的に確認 (verify) できるものを意味する。

A business is not obligated to provide information to the consumer pursuant to 1798.100, 1798.105, 1798.110, and 1798.115 if the business cannot verify, pursuant to this subdivision and regulations adopted by the Attorney General pursuant to paragraph (7) of subdivision (a) of Section 1798.185, that the consumer making the request is the consumer about whom the business has collected information or is a person authorized by the consumer to act on such consumer's behalf.

事業者は、本項および上記規則に従い、請求者が、事業者の取得した個人情報の本人または本人の代理人であることが確認できない場合、以下の規定に従い消費者に情報を提供する義務を負わない。

- 1798.100 [取得時通知]
- 1798.105 [削除請求権]
- 1798.110 [個人情報を取得した事業者全般に対する開示請求権]
- 1798.115 [個人情報を販売または業務目的で開示した事業者に対する追加的開示請求権]

### **1798.145 [例外規定]**

(a) The obligations imposed on businesses by this title shall not restrict a business' ability to: CCPA 上事業者に課される義務は、事業者が以下の行為を行うことを制約するものではない。

(1) Comply with federal, state, or local laws.

連邦法、州法または地方条例を遵守すること。

(2) Comply with a civil, criminal, or regulatory inquiry, investigation, subpoena, or summons by federal, state, or local authorities.

連邦、州または地方の当局による民事、刑事または規制法規上の照会、調査、召喚令状(subpoena)または呼出状(summons)に応じること。

(3) Cooperate with law enforcement agencies concerning conduct or activity that the business, service provider, or third party reasonably and in good faith believes may violate federal, state, or local law. 当該事業者、サービス提供者または第三者が、その合理的かつ誠実な (good faith)判断において、連邦法、州法または地方条例に違反すると信ずる行為に関し、法執行当局[の捜査等]に協力すること。

(4) Exercise or defend legal claims.

法的権利の行使または防御を行うこと。

(5) Collect, use, retain, sell, or disclose consumer information that is deidentified or in the aggregate consumer information.

非識別化情報または集合消費者情報を取得・利用・保存・販売または開示すること。<sup>110</sup>

(6) Collect or sell a consumer's personal information if every aspect of that commercial conduct takes place wholly outside of California.

消費者の個人情報の取得または販売の商業的行為の全ての面(aspect)が全てカリフォルニア州外で行われている場合において、当該取得または販売を行うこと。

For purposes of this title, commercial conduct takes place wholly outside of California if the business collected that information while the consumer was outside of California, no part of the sale of the consumer's personal information occurred in California, and no personal information collected while the consumer was in California is sold.

CCPA 上、以下の全ての要件が満たされる場合には、当該商業的行為は全てカリフォルニア州外で行われたものとみなす。

- 消費者がカリフォルニア州外にいる時に事業者がその個人情報を取得したこと

認証手続でよいこと。(規則 325) アカウント非保有者の場合、個人情報自体の開示請求に対しては請求者から宣誓書と3種類以上の本人確認情報を提出させること、その他の例。

<sup>110</sup>【非識別化情報または集合消費者情報の取得等に対する CCPA 適用除外】「個人情報」の定義から除外されている(140(o)(3))から確率的規定と思われる。

- ・その個人情報の販売の如何なる部分もカリフォルニア州内で生じていないこと
- ・その消費者がカリフォルニア州内にいた時に取得された如何なる個人情報も販売されないこと

This paragraph shall not permit a business from storing, including on a device, personal information about a consumer when the consumer is in California and then collecting that personal information when the consumer and stored personal information is outside of California.

本号(6)は、事業者が、消費者がカリフォルニア州にいる時点でその個人情報をデバイス等に保存し、その後、消費者および保存された個人情報がカリフォルニア州外にある時に当該個人情報を取得することを許容するものではない。<sup>111</sup>

- (b) The obligations imposed on businesses by Sections 1798.110 to 1798.135, inclusive, shall not apply where compliance by the business with the title would violate an evidentiary privilege under California law and 1798.110 から 1798.135 までの規定(両条を含む)の規定は、事業者がこれらの規定に従うことがカリフォルニア州法上の証言拒否権(evidentiary privilege)<sup>112</sup>を侵害する場合には適用されない。shall not prevent a business from providing the personal information of a consumer to a person covered by an evidentiary privilege under California law as part of a privileged communication. また、事業者が、同証言拒否権が適用される者[弁護士等]に秘匿特権の対象となるコミュニケーション(privileged communication)の一環として消費者の個人情報を提供することを妨げない。

- (c) (1) This title shall not apply to any of the following:

CCPA は以下のいずれか[の医療関連情報または医療関係者]には適用されない。

- (A) Medical information governed by the Confidentiality of Medical Information Act (Part 2.6 (commencing with Section 56) of Division 1)

[カリフォルニア州]医療情報秘密保護法(Confidentiality of Medical Information Act)<sup>113</sup>に定める医療情報

or protected health information that is collected by a covered entity or business associate governed by the privacy, security, and breach notification rules issued by the United States Department of Health and Human Services, Parts 160 and 164 of Title 45 of the Code of Federal Regulations, established pursuant to the Health Insurance Portability and Accountability Act of 1996 (Public Law 104-191) and the Health Information Technology for Economic and Clinical Health Act (Public Law 111-5).

または、「医療保険のポータビリティおよび説明責任に関する法律」<sup>114</sup>(連邦法) (「HIPAA」)および「経済的および臨床的健全性のための医療情報技術に関する法律」<sup>115</sup>(連邦法) (「HITECH」)に従い制定された連邦保険福祉省のプライバシー、セキュリティおよび[データ]侵害(breach)通知規則の規制対象者(covered entity)またはビジネスアソシエイトが取得した保護対象健康情報

- (B) A provider of health care governed by the Confidentiality of Medical Information Act (Part 2.6 (commencing with Section 56) of Division 1)

医療情報秘密保護法に定めるヘルスケア提供者

or a covered entity governed by the privacy, security, and breach notification rules issued by the United States Department of Health and Human Services, Parts 160 and 164 of Title 45 of the

<sup>111</sup>【脱法行為の禁止】 これは例えば、加州住民(消費者)が加州にいる間にスマートフォン等のデバイスに保存された(個人情報に該当する)Cookie等のデータを、加州内では事業者のサーバに送信させないが、同住民が加州外に出た時点でサーバに送信するようにし、当該送信、すなわち、個人情報の「取得」は加州内で行われていないから CCPA の適用を受けないというような主張を封じようとするものと思われる。

<sup>112</sup>【加州法上の証言拒否権】 Shouse Law Group “[Evidentiary Privileges in California Criminal Law](#)”によれば、(i) 裁判において証言もしくは一定の情報(自己負罪証言、弁護士・依頼人間交信等)の開示を拒否する権利、または、(ii)他人による自己に不利な証言または一定の情報の開示を禁止する権利を意味する。

<sup>113</sup>【カリフォルニア州医療情報秘密保護法(CMIA)】 概要については「[Q&A で学ぶ CCPA カリフォルニア州消費者プライバシー法](#)」第 4 章(他の米国プライバシー保護法)参照

<sup>114</sup>【(連邦)医療保険のポータビリティおよび説明責任に関する法律(HIPAA)】 概要については「[Q&A で学ぶ CCPA カリフォルニア州消費者プライバシー法](#)」第 4 章(他の米国プライバシー保護法)参照

<sup>115</sup>【HITECH】 概要については「[Q&A で学ぶ CCPA カリフォルニア州消費者プライバシー法](#)」第 4 章(他の米国プライバシー保護法)参照



Code of Federal Regulations, established pursuant to the Health Insurance Portability and Accountability Act of 1996 (Public Law 104-191),

または、HITECH に従い制定された連邦保険福祉省のプライバシー、セキュリティおよび違反通知ルールの規制対象者

to the extent the provider or covered entity maintains patient information in the same manner as medical information or protected health information as described in subparagraph (A) of this section.

但し、これらの者が、患者情報を、上記(A)の医療情報または保護対象健康情報と同じ方法で保持する場合に限る。

(C) Information collected as part of a clinical trial subject to the Federal Policy for the Protection of Human Subjects, also known as the Common Rule, pursuant to good clinical practice guidelines issued by the International Council for Harmonisation or pursuant to human subject protection requirements of the United States Food and Drug Administration.

医薬品規制調和国際会議の「臨床グッド・プラクティス・ガイドライン」または米国連邦食品医薬品局の「被験者(human subject)保護要件」に従い、「被験者保護に関する連邦政府ポリシー」(「コンルール」とも呼ばれる)に準拠して行われる臨床試験の一環で取得された情報。

(2) For purposes of this subdivision, the definitions of “medical information” and “provider of health care” in Section 56.05 shall apply and the definitions of “business associate,” “covered entity,” and “protected health information” in Section 160.103 of Title 45 of the Code of Federal Regulations shall apply.

本項における「医療情報」、「ヘルスケア提供者」、「ビジネスアソシエイト」、「規制対象者」、「医療情報」、「保護対象健康情報」の定義は、連邦規則(条項省略。以下同じ)上の定義による。

(d) (1) This title shall not apply to an activity involving the collection, maintenance, disclosure, sale, communication, or use of any personal information bearing on a consumer’s credit worthiness, credit standing, credit capacity, character, general reputation, personal characteristics, or mode of living

CCPA は[連邦公正信用報告法(Fair Credit Reporting Act)(FCRA)<sup>116</sup>上の]以下の者による消費者の信用度(力)、信用状態、与信余力(credit capacity)、性格、一般的評判、個人的特徴または生活様式(mode of living)に関する個人情報の取得・保存・開示・販売・コミュニケーションまたは利用行為には適用されない

by a consumer reporting agency, as defined in subdivision (f) of Section 1681 a of Title 15 of the United States Code,

FCRA に定める「消費者報告機関」(consumer reporting agency)

by a furnisher of information, as set forth in Section 1681 s-2 of Title 15 of the United States Code, who provides information for use in a consumer report, as defined in subdivision (d) of Section 1681 a of Title 15 of the United States Code, and

当該消費者報告(consumer report)作成に利用するための情報を提供する FCRA に定める「情報提供者」(furnisher of information)

by a user of a consumer report as set forth in Section 1681 b of Title 15 of the United States Code.

FCRA に定める「消費者報告の利用者」(user of a consumer report)

(2) Paragraph (1) shall apply only to the extent that such activity involving the collection, maintenance, disclosure, sale, communication, or use of such information by that agency, furnisher, or user is subject to regulation under the Fair Credit Reporting Act, Section 1681 et seq., Title 15 of the United States Code and the information is not used, communicated, disclosed, or sold except as authorized by the Fair Credit Reporting Act.

<sup>116</sup>【公正信用報告法】 概要については「[Q&A で学ぶ CCPA カリフォルニア州消費者プライバシー法](#)」第 4 章(他の米国プライバシー保護法)参照

(1)は、当該行為が FCRA の規制対象となり、かつ、当該個人情報を利用・コミュニケーション・開示・販売されない場合(但し FCRA 認められる場合を除く)に限り適用される。

(3) This subdivision shall not apply to Section 1798.150.

本項(d)[による CCPA の適用除外]は 1798.150 [消費者による損害賠償請求訴訟]には適用されない[従って、FCRA 上の与信情報の漏えい等についても 1798.150 による損害賠償請求可能]。

(e) This title shall not apply to personal information collected, processed, sold, or disclosed pursuant to the federal Gramm–Leach–Bliley Act (Public Law 106–102), and implementing regulations, or the California Financial Information Privacy Act (Division 1.4 (commencing with Section 4050) of the Financial Code). This subdivision shall not apply to Section 1798.150.

CCPA は、「グラム・リーチ・ブライリー法(Gramm–Leach–Bliley Act)」<sup>117</sup>(連邦法)およびその施行規則、または、「カリフォルニア州金融情報プライバシー法」<sup>118</sup>に従い取得・処理・販売または開示される個人情報には<sup>119</sup>適用されない。但し、1798.150 [消費者による損害賠償請求訴訟]を除く[従って、同個人情報の漏えい等についても 1798.150 による損害賠償請求可能]。

(f) This title shall not apply to personal information collected, processed, sold, or disclosed pursuant to the Driver’s Privacy Protection Act of 1994 (18 U.S.C. Sec. 2721 et seq.). This subdivision shall not apply to Section 1798.150.

CCPA は、「運転者プライバシー保護法(Driver’s Privacy Protection Act of 1994)」(DPPA)<sup>120</sup>(連邦法)に従い取得・処理・販売または開示される個人情報には適用されない。但し 1798.150 [消費者による損害賠償請求訴訟]を除く。[従って、同個人情報の漏えい等についても 1798.150 による損害賠償請求は可能]。

(g) (1) Section 1798.120 shall not apply to vehicle information or ownership information retained or shared between a new motor vehicle dealer, as defined in Section 426 of the Vehicle Code, and the vehicle’s manufacturer, as defined in Section 672 of the Vehicle Code, if the vehicle or ownership information is shared for the purpose of effectuating, or in anticipation of effectuating, a vehicle repair covered by a vehicle warranty or a recall conducted pursuant to Sections 30118 to 30120, inclusive, of Title 49 of the United States Code,<sup>121</sup>

車両の保証(warranty)の対象または連邦法に従い行われるリコールの対象である車両の修理のため、車両法(Vehicle Code)上の新車両販売店および車両製造者の間で、車両情報または所有者情報が共用される場合、1798.120 [消費者のオプトアウト権・16 歳未満の未成年者のオプトイン権]は、これら情報の保存および共用については適用されない。

provided that the new motor vehicle dealer or vehicle manufacturer with which that vehicle information or ownership information is shared does not sell, share, or use that information for any other purpose.

但し、新車両販売店および車両製造者が他の目的でこれら情報を販売・共用または利用しないことを条件とする。

(2) For purposes of this subdivision:

本項において以下の用語はそれぞれ以下の意味を有する:

(A) “Vehicle information” means the vehicle information number, make, model, year, and odometer reading.

「車両情報」とは、車両番号・メーカー名・型式・製造年およびオドメーター上の走行距離を意味す

<sup>117</sup>【グラム・リーチ・ブライリー法】 概要については「[Q&A で学ぶ CCPA カリフォルニア州消費者プライバシー法](#)」第 4 章(他の米国プライバシー保護法)参照

<sup>118</sup>【カリフォルニア州金融情報プライバシー法】 概要については「[Q&A で学ぶ CCPA カリフォルニア州消費者プライバシー法](#)」第 4 章(他の米国プライバシー保護法)参照

<sup>119</sup>2018 年 6 月制定時のテキスト CCPA 制定当時のテキストでは「これらと抵触する限りで」(適用されない)との限定があっただが、2018 年改正で削除された。145(f)も同じ。

<sup>120</sup>【運転者プライバシー保護法 (DPPA)】 18 U.S.C. § § 2721–2725. 概要については「[Q&A で学ぶ CCPA カリフォルニア州消費者プライバシー法](#)」第 4 章(他の米国プライバシー保護法)参照

<sup>121</sup>【自動車のリコール等に関する例外】 2019 年改正で追加された。

る。

(B) “Ownership information” means the name or names of the registered owner or owners and the contact information for the owner or owners.

「所有者情報」とは、登録所有者の氏名およびその連絡先情報を意味する。

(h) (1) This title shall not apply to any of the following:

CCPA は以下の[雇用関連]情報には適用されない。<sup>122</sup>

(A) Personal information that is collected by a business about a natural person in the course of the natural person acting as a job applicant to, an employee of, owner of, director of, officer of, medical staff member of, or contractor of that business to the extent that the natural person’s personal information is collected and used by the business solely within the context of the natural person’s role or former role as a job applicant to, an employee of, owner of, director of, officer of, medical staff member of, or a contractor of that business.

事業者が求職者・従業員・所有者・取締役・オフィサー・医療スタッフまたは[個人の]請負人 (contractor)からそれらの者が事業者の求職者等である関係において取得する当該個人の個人情報であって、事業者が当該関係の(またはその関係にあった)範囲内で取得および利用するもの。

(B) Personal information that is collected by a business that is emergency contact information of the natural person acting as a job applicant to, an employee of, owner of, director of, officer of, medical staff member of, or contractor of that business to the extent that the personal information is collected and used solely within the context of having an emergency contact on file. 上記関係において事業者が取得する当該個人の緊急連絡先情報(emergency contact information)であって、事業者が緊急連絡のためにのみ取得および利用するもの。

(C) Personal information that is necessary for the business to retain to administer benefits for another natural person relating to the natural person acting as a job applicant to, an employee of, owner of, director of, officer of, medical staff member of, or contractor of that business to the extent that the personal information is collected and used solely within the context of administering those benefits.

当該事業者が、その求職者・従業員・所有者・取締役・オフィサー・医療スタッフまたは[個人の]請負人(contractor)に関し、他の者<sup>123</sup>の福利厚生(benefits)を管理するため保持することが必要な情報であって、事業者が当該管理のためにのみ取得および利用するもの。

(2) For purposes of this subdivision:

本項において以下の用語はそれぞれ以下の意味を有する。

(A) “Contractor” means a natural person who provides any service to a business pursuant to a written contract.

「請負人」とは、契約書に基づき事業者にサービスを提供する個人を意味する。

(B) “Director” means a natural person designated in the articles of incorporation as such or elected by the incorporators and natural persons designated, elected, or appointed by any other name or title to act as directors, and their successors.

「取締役」とは、定款で取締役として指定された個人または他の名称または役職名で取締役として行動するよう指名・選出・選任された個人並びにそれらの者の相続人(successor)を意味する。

(C) “Medical staff member” means a licensed physician and surgeon, dentist, or podiatrist, licensed pursuant to Division 2 (commencing with Section 500) of the Business and Professions Code and a clinical psychologist as defined in Section 1316.5 of the Health and Safety Code.

「医療スタッフ」とは、カリフォルニア州「Business and Professions Code」に基づく資格を有する医師・外科医・歯科医・足病医および州安全衛生法(Health and Safety Code)上の臨床心理士を意味する。

(D) “Officer” means a natural person elected or appointed by the board of directors to manage the

<sup>122</sup>【雇用関連情報の例外】 2019年改正で追加された。

<sup>123</sup>【従業員等に関する「他の者」】 具体的には、家族手当における従業員の家族等を意味すると思われる。

daily operations of a corporation, such as a chief executive officer, president, secretary, or treasurer.

「オフィサー」とは、CEO、社長、秘書役(secretary)、会計財務責任者(treasurer)等の会社の日常の運営を行うため取締役会で選出・任命された個人を意味する。

(E) “Owner” means a natural person who meets one of the following:

「所有者」とは、以下のいずれかに該当する個人を意味する。

(i) Has ownership of, or the power to vote, more than 50 percent of the outstanding shares of any class of voting security of a business.

事業者の議決権ある発行済み株式の 50%超を保有しまたはその議決を行使する権利を有する者。

(ii) Has control in any manner over the election of a majority of the directors or of individuals exercising similar functions.

取締役または取締役と同様職務の個人の選任について、その方法を問わず、コントロール権を有する者。

(iii) Has the power to exercise a controlling influence over the management of a company.

事業者の経営に対し支配的影響力を及ぼす権限がある者。

(3) This subdivision shall not apply to subdivision (b) of Section 1798.100 or Section 1798.150.

本項は 1798.100(b) [取得時通知] または 1798.150 [消費者による損害賠償請求訴訟] には適用されない[すなわち、2021 年 1 月 1 日の前であっても、雇用関連情報についても取得時通知を要し<sup>124</sup>、また、その漏えい等について消費者による損害賠償請求訴訟の対象となる]。

(4) This subdivision shall become inoperative on January 1, 2021.

本項は 2021 年 1 月 1 日に失効する[すなわち 1 年の期限付き適用免除である]。

(i) Notwithstanding a business’ obligations to respond to and honor consumer rights requests pursuant to this title:

CCPA に基づく消費者の請求に関する事業者の義務に関し、以下の特則を適用する。

(1) A time period for a business to respond to any verified consumer request may be extended by up to 90 additional days where necessary, taking into account the complexity and number of the requests.

The business shall inform the consumer of any such extension within 45 days of receipt of the request, together with the reasons for the delay.

消費者の請求に事業者が対応すべき期限は、請求の複雑性および件数を考慮し必要な場合、更に最大 90 日間まで延長することができる。事業者は、請求受領後 45 日以内に、対応遅延理由および当該延長を消費者に通知しなければならない。<sup>125</sup>

(2) If the business does not take action on the request of the consumer, the business shall inform the consumer, without delay and at the latest within the time period permitted of response by this section, of the reasons for not taking action and any rights the consumer may have to appeal the decision to the business.

事業者は、消費者の請求に応じない場合、本条に従い認められる対応期間内に遅滞なく、その理由および消費者はこれに対し不服申立(appeal)権を有することを通知しなければならない。

(3) If requests from a consumer are manifestly unfounded or excessive, in particular because of their repetitive character, a business may either charge a reasonable fee, taking into account the administrative costs of providing the information or communication or taking the action requested, or refuse to act on the request and notify the consumer of the reason for refusing the request.

消費者からの請求が明らかに根拠を欠く(manifestly unfounded)かまたは繰り返し等過度(excessive)のものである場合、事業者は、情報提供、消費者とのコミュニケーションまたは請求対応に要する費用を考慮し合理的な手数料を請求するか、または、請求への対応を拒否しその理由を消費者に通知するこ

<sup>124</sup>【雇用関連情報についての取得時通知】 規則 301(i)ではこの雇用関連の情報を「雇用関連情報」(employment-related information)と呼んでいる。雇用関連情報の取得(福利厚生管理目的での取得等)は「業務目的」とみなされる。(規則 305(f)・(g))によれば、事業者は、雇用関連情報を取得する場合も規則 305[取得時通知]に従わなければならない。但し、2021 年 1 月 1 日前までは“Do Not Sell”リンクは不要。

<sup>125</sup>【消費者の請求に対する事業者の対応期間】 規則 313 ではいずれも暦日であることが明記されている。

とができる。

The business shall bear the burden of demonstrating that any verified consumer request is manifestly unfounded or excessive.

事業者は、当該請求が明らかに根拠を欠くかまた過度のものであることについて立証責任(burden of demonstrating)を負う。

- (j) A business that discloses personal information to a service provider shall not be liable under this title if the service provider receiving the personal information uses it in violation of the restrictions set forth in the title, provided that, at the time of disclosing the personal information, the business does not have actual knowledge, or reason to believe, that the service provider intends to commit such a violation.

事業者は、個人情報を開示した先のサービス提供者が当該個人情報を CCPA に違反し利用した場合であっても、当該開示時点でその違反の意図を知らずかつ知るべき理由(reason to believe)がないときは、CCPA 上の責任を負わない。

A service provider shall likewise not be liable under this title for the obligations of a business for which it provides services as set forth in this title.

同様に、サービス提供者は、CCPA に定めるところにより事業者に対するサービス提供している限り<sup>126</sup>、CCPA 上、事業者の義務に関し責任を負わない。

- (k) This title shall not be construed to require a business to collect personal information that it would not otherwise collect in the ordinary course of its business, retain personal information for longer than it would otherwise retain such information in the ordinary course of its business, or reidentify or otherwise link information that is not maintained in a manner that would be considered personal information.

CCPA は、事業者に以下のいずれかを義務付けるものと解釈されてはならない。

- 通常の業務において(in the ordinary course of its business)取得しない個人情報を取得すること
- 個人情報を通常の業務において保存する期間より長期間保存すること
- 個人情報でない形態で保存されている情報について再識別(reidentify)その他特定の消費者との紐づけ(link)をすること

- (l) The rights afforded to consumers and the obligations imposed on the business in this title shall not adversely affect the rights and freedoms of other consumers.

CCPA 上の消費者の権利[の行使]および事業者の義務[の履行]が、他の消費者の権利および自由を損なう(adversely affect)ことがあってはならない。<sup>127</sup>

- (m) The rights afforded to consumers and the obligations imposed on any business under this title shall not apply to the extent that they infringe on the noncommercial activities of a person or entity described in subdivision (b) of Section 2 of Article I of the California Constitution.

CCPA 上の消費者の権利および事業者の義務は、それらが、カリフォルニア州憲法第 I 章第 2 条(b)<sup>128</sup>に定める者[出版者、編集者、ラジオ・TV 記者等]の非営利行為(noncommercial activities)<sup>129</sup>と抵触する場

<sup>126</sup>【CCPA に定めるところによりサービス提供者が遵守すべき義務】 CCPA 上直接的な義務規定はないが、事業者との契約により、事業者から個人情報の削除指示を受けた場合(105(c))に削除する義務、個人情報を事業者との契約の範囲外で処理しない義務等が間接的に導き出される(140(t)(2)(C)(ii), 140(v))。また、規則では直接サービス提供者に義務を課す規定がある(規則 314(c)~(f)では、サービス提供者に対しても直接義務を課している("service provider shall/shall not ...")。なお、規則 300(b)には「規則の違反は CCPA の違反とみなされ、CCPA 上の救済措置の対象となる」と規定されている。

<sup>127</sup>【消費者の権利[の行使]および事業者の義務[の履行]が他の消費者の権利および自由に悪影響を与える場合】例えば、消費者から開示請求された個人情報の中に他人のセンシティブな個人情報が含まれ、その開示により当該他人のプライバシーが侵害されるような場合と思われる。GDPR にも、個人データそのもの(コピー)の請求権(15(4))、データ・ポータビリティの権利の行使(20(4))または他者の権利または自由を損なう(adversely affect)ことはできないと規定されている。従って、CCPA 上明文の規定はないが、これと 145(a)(1)等を根拠として消費者からの開示請求の一部または全部を拒否できる場合があると思われる。(例) 内部通報の場合

<sup>128</sup>【カリフォルニア州憲法第 I 章第 2 条(b)】 出版・報道等の関係者が国家機関からの、入手元および未公表情報の開示要求に拒否したとしても刑罰等を受けないことが規定されている。

<sup>129</sup>【[出版者、編集者、ラジオ・TV 記者等]の非営利行為】 上記より報道活動等を意味すると思われる。

合にはその範囲で適用されない。<sup>130</sup>

- (n) (1) The obligations imposed on businesses by 1798.100, 1798.105, 1798.110, 1798.115, 1798.130, and 1798.135 shall not apply to personal information reflecting a written or verbal communication or a transaction between the business and the consumer,  
以下の全ての適用条件が満たされる場合、以下の規定に基づく事業者の義務は、事業者と消費者[他社従業員等]間の書面または口頭によるコミュニケーションまたは両者間の取引に含まれる個人情報[取引先関連情報]には適用されない。<sup>131</sup>

【適用除外される規定】<sup>132</sup>

- 1798.100 [取得時通知／通知範囲外の取得・利用の制限/データ・ポータビリティ]
- 1798.105 [削除請求権]
- 1798.110 [個人情報を取得した事業者全般に対する開示請求権]
- 1798.115 [個人情報を販売または業務目的で開示した事業者に対する追加的开示請求権／販売先第三者の再販売制限]
- 1798.130 [消費者の請求への対応方法と Web サイトでの開示・公表]
- 1798.135 [オプトアウト権・16 歳未満の未成年者のオプトイン権に関する情報提供・対応]

【適用条件】

where the consumer is a natural person who is acting as an employee, owner, director, officer, or contractor of a company, partnership, sole proprietorship, non-profit, or government agency and

- 当該消費者が会社、パートナーシップ・個人事業主・非営利(non-profit)機関または政府機関の従業員・所有者・取締役・オフィサーまたは請負業者(contractor)であること

whose communications or transaction with the business occur solely within the context of the business conducting due diligence regarding, or providing or receiving a product or service to or from such company, partnership, sole proprietorship, non-profit, or government agency.

- これら会社等と事業者間のコミュニケーションまたは取引が、事業者がこれら会社等に関し行うデューデリジエンスまたは両者間の製品・サービスの提供・受領に関連してのみ行われること。

- (2) For purposes of this subdivision:

- (A) “Contractor” means a natural person who provides any service to a business pursuant to a written contract.

「請負人」とは、契約書に基づき事業者にサービスを提供する個人を意味する。

- (B) “Director” means a natural person designated in the articles of incorporation as such or elected by the incorporators and natural persons designated, elected, or appointed by any other name or title to act as directors, and their successors.

「取締役」とは、定款で取締役として指定された個人、または、他の名称または役職名で取締役として行動するよう姓名・選出・選任された個人、並びにそれらの者の後継者を意味する。

- (C) “Officer” means a natural person elected or appointed by the board of directors to manage the daily operations of a corporation, such as a chief executive officer, president, secretary, or treasurer.

「オフィサー」とは、CEO、社長、秘書役、会計財務責任者等の会社の日常の運営を行うため取締役会で選出・任命された個人を意味する。

- (D) “Owner” means a natural person who meets one of the following:

<sup>130</sup>【出版者等の適用除外】 2018 年改正で追加

<sup>131</sup>【取引先関連情報の例外】 2019 年改正で追加された。名刺情報、B to B 間の電子メール・契約書・インボイス等に含まれる個人情報はこの情報に含まれると思われる。

<sup>132</sup>【取引先関連情報についても適用除外されない規定】 2021 年 1 月 1 日の前であっても以下の規定は適用される。

- 1798.120 [販売のオプトアウト権・オプトイン権]
- 1798.125 [権利行使を理由とする差別の禁止・金銭的インセンティブ]
- 1798.150 [消費者による損害賠償請求訴訟]
- 1798.155 [州司法長官による民事制裁金請求訴訟]



「所有者」とは、以下のいずれかに該当する個人を意味する。

- (i) Has ownership of, or the power to vote, more than 50 percent of the outstanding shares of any class of voting security of a business.

事業者の議決権ある発行済み株式の 50%超を保有しまたはその議決を行使する権利を有する者。

- (ii) Has control in any manner over the election of a majority of the directors or of individuals exercising similar functions.

取締役(または取締役と同様の職務の個人)の選任について、その方法を問わず、コントロール権を有する者。

- (iii) Has the power to exercise a controlling influence over the management of a company.

事業者の経営に対し支配的影響力を及ぼす権限がある者。

- (3) This subdivision shall become inoperative on January 1, 2021.

本項は 2021 年 1 月 1 日失効する[すなわち 1 年の期限付き適用免除である]。

### 1798.150 [消費者による損害賠償請求訴訟]

- (a) (1) Any consumer whose nonencrypted and nonredacted personal information, as defined in subparagraph (A) of paragraph (1) of subdivision (d) of Section 1798.81.5, is subject to an unauthorized access and exfiltration, theft, or disclosure as a result of the business's violation of the duty to implement and maintain reasonable security procedures and practices appropriate to the nature of the information to protect the personal information may institute a civil action for any of the following:

消費者は、カリフォルニア州顧客情報記録法(California Customer Records Act)1798.81.5(d)(1)(A)に定める自己の個人情報<sup>133</sup>(但し暗号化および加工がされていない(nonencrypted and nonredacted)個人情報に限る)<sup>134</sup>について、事業者が、当該個人情報を保護するためその情報の内容(nature)に応じ適切な合理的なセキュリティ措置(security procedures and practices)を実施および維持すべき義務に違反した結果、無権限の(unauthorized)アクセス・流出(exfiltration)・窃取または開示が生じた場合、以下のいずれかを求める民事訴訟を提起することができる。<sup>135</sup>

(A) To recover damages in an amount not less than one hundred dollars (\$100) and not greater than seven hundred and fifty (\$750) per consumer per incident or actual damages, whichever is greater. 違反 1 件・消費者 1 人当たり(per consumer per incident)<sup>136</sup>100 ドル以上 750 ドル以下の損害賠償 [法定損害賠償]、または、実損害(actual damages)の賠償、いずれか大きい額の賠償請求

(B) Injunctive or declaratory relief.

<sup>133</sup>【カリフォルニア州顧客情報記録法(California Customer Records Act)1798.81.5(d)(1)(A)に定める個人情報】カリフォルニア州顧客情報記録法(California Customer Records Act)中 1798.81.5(d)(1)に規定されている個人情報(以下の(A)と(B))の内(A)である。CCPA の他の部分における個人情報の定義(1798.140)より限定されている(狭い)。

(A) 個人のファーストネームもしくはそのイニシャルおよびラストネームと以下の(i)~(vi)のいずれかのデータとの組み合わせ(但し、当該名前またはデータが暗号化または加工(redact)されていない場合に限る): (i) 社会保障番号、(ii) 運転免許番号またはカリフォルニア州 ID カード番号、(iii) 口座番号、クレジットカード番号もしくはデビットカード番号および個人アカウントへのアクセスに必要なセキュリティコード、アクセスコードまたはパスワードとの組み合わせ、(iv) 医療情報、(v) 健康保険情報、(vi) 個人の認証に利用される、人体の特徴の測定または技術分析から生成された一意の生体データ(指紋、網膜、虹彩画像等)(顔認証目的で利用・保存されない限り物理的またはデジタルの写真を除く)

(B) オンラインアカウントへのアクセス用パスワード(または質問と回答)ユーザ名またはメールアドレスの組合せ。「カリフォルニア州顧客情報記録法」の概要については「[Q&A で学ぶ CCPA カリフォルニア州消費者プライバシー法](#)」第 4 章(他の米国プライバシー保護法)参照。

<sup>134</sup>【暗号化および加工がなされていない(nonencrypted and nonredacted)個人情報】CCPA の 2019 年改正で“or”から“and”に修正された。従って、単に暗号化のみまたは加工(redact)されているだけでは足りず、両方がなされていなければならないものと思われる。“redact”(編集、改定)の意味は明らかではないが、元のデータの一部削除・抽象化等ではないかと思われる。

<sup>135</sup>【カリフォルニア州データ侵害通知法】California Data Breach Notification Law([Civil Code section 1798.82](#))。概要については「[Q&A で学ぶ CCPA カリフォルニア州消費者プライバシー法](#)」第 4 章(他の米国プライバシー保護法)参照。

<sup>136</sup>【違反 1 件・消費者 1 人当たり(per consumer per incident)】このカウント方法は規則でも明らかにされていない。しかし後注のカリフォルニア州不正または欺まんの慣行防止法(UCL)では、差止命令に故意に違反した場合は違反継続中の各 1 日を違反 1 件とするとされており(17207)、このようなことも考慮される可能性があるかもしれない。

差止命令または確認判決(宣言判決)(injunctive or declaratory relief)

(C) Any other relief the court deems proper.

裁判所が適切とみなすその他の救済

(2) In assessing the amount of statutory damages, the court shall consider any one or more of the relevant circumstances presented by any of the parties to the case, 裁判所は、当該法定損害賠償額(statutory damages)の算定上、訴訟当事者が提出した関連事情(relevant circumstances)を考慮しなければならない。

including, but not limited to, the nature and seriousness of the misconduct, the number of violations, the persistence of the misconduct, the length of time over which the misconduct occurred, the willfulness of the defendant's misconduct, and the defendant's assets, liabilities, and net worth.

(考慮すべき関連事情の例) 違反の内容(nature)・重大性、違反件数、違反の継続性、違反が生じた期間、被告の故意(willfulness)、被告の資産(assets)・負債(liabilities)・純資産

(b) Actions pursuant to this section may be brought by a consumer if, prior to initiating any action against a business for statutory damages on an individual or class-wide basis, a consumer provides a business 30 days' written notice identifying the specific provisions of this title the consumer alleges have been or are being violated.

本条に基づく訴訟は、事業者に対し、個人または集団ベース(individual or class-wide basis)で法定損害賠償請求訴訟を提起する前に、消費者が、[当該事業者が]違反したと主張する CCPA 上の規定を特定し 30 日の[猶予]期間を設けた通知書を提出した場合に、これを提起することができる。<sup>137</sup>

In the event a cure is possible, if within the 30 days the business actually cures the noticed violation and provides the consumer an express written statement that the violations have been cured and that no further violations shall occur, no action for individual statutory damages or class-wide statutory damages may be initiated against the business.

当該通知された違反の是正が可能な場合で、当該 30 日の期間内に、事業者が、以下の両方を満たした場合には、個人の法定損害賠償請求訴訟または集団による法定損害賠償請求訴訟は、これを提起することができない。

- ・通知された違反を現実には是正(cure)したこと<sup>138</sup>
- ・当該違反が現実には是正されたことおよび今後違反しないことを明示した陳述書(written statement)を当該消費者に提出したこと

No notice shall be required prior to an individual consumer initiating an action solely for actual pecuniary damages suffered as a result of the alleged violations of this title.

個人の消費者(individual consumer)が当該違反により蒙った現実の金銭的損害賠償(actual pecuniary damages)のみを請求する訴訟を提起する場合には、如何なる事前通知も要しない。

If a business continues to violate this title in breach of the express written statement provided to the consumer under this section, the consumer may

事業者が前記陳述書に違反し CCPA に違反した場合、当該消費者は、以下の両方を行うことができる。 initiate an action against the business to enforce the written statement and

- ・事業者に対し陳述書の履行を求める訴訟を提起すること。

may pursue statutory damages for each breach of the express written statement, as well as any other

<sup>137</sup>【消費者による私的訴訟】2018年6月制定時のテキスト CCPA 制定当時のテキストでは以下のような規定があったが、(州司法長官の要求により)全面削除され、同長官の判断を待つことなく私的訴訟の続行が可能となった。

消費者は、提起日から 30 日以内に州司法長官にその旨通知しなければならない。長官は、その後 30 日以内に次のいずれかの措置をとらなければならない。

- ・当該消費者に代わり事業者を提訴することとしその旨消費者に通知すること。
- ・消費者による訴訟続行を認めること。
- ・当該訴訟には根拠がないと判断し消費者による訴訟続行を禁止すること

<sup>138</sup>【事業者が 30 日の期間内に通知された違反を是正(cure)したこと】30 日間の是正猶予期間が認められるということである。しかし、無権限のアクセス・流出・窃取または開示が生じた場合に提起される民事訴訟であるから、これらを 30 日以内に「是正」(その意味は明らかでないが)することは一般には困難と思われる。また、155 では、より一般的に、「事業者は、[州司法長官または消費者から(?)]違反を通知された後 30 日以内に当該違反を是正しない場合、CCPA に違反したものとみなされる」と規定されている。

violation of the title that postdates the written statement.

・ 陳述書の違反 1 件(for each breach)ごと、および、陳述書提出以降の他の CCPA 違反<sup>139</sup>に対し、法定損害賠償請求をすること。

(c) The cause of action established by this section shall apply only to violations as defined in subdivision (a) and shall not be based on violations of any other section of this title.

本条に基づく訴訟原因は、(a)に定める[セキュリティー措置義務]違反についてのみ適用され、CCPA の他の規定の違反に基づくことはできない。<sup>140</sup>

Nothing in this title shall be interpreted to serve as the basis for a private right of action under any other law.

CCPA 上の如何なる規定も、他の法に基づく私的訴権(private right of action)の根拠になる(serve as the basis)と解してはならない。

This shall not be construed to relieve any party from any duties or obligations imposed under other law or the United States or California Constitution.

但し、このことは、何人についても、他の法律、合衆国憲法またはカリフォルニア州憲法上の義務を免除するものと解してはならない。

### **1798.155 [州司法長官による訴訟]**

(a) Any business or third party may seek the opinion of the Attorney General for guidance on how to comply with the provisions of this title.

事業者または第三者は、州司法長官に対し CCPA 遵守に関するガイダンスを求めることができる。

(b) A business shall be in violation of this title if it fails to cure any alleged violation within 30 days after being notified of alleged noncompliance.

事業者は、[消費者から 150(b)に従い]違反を通知された後 30 日以内に当該違反を是正しない場合、CCPA に違反したものとみなされる。

Any business, service provider, or other person that violates this title shall be subject to an injunction and liable for a civil penalty of not more than two thousand five hundred dollars (\$2,500) for each violation or seven thousand five hundred dollars (\$7,500) for each intentional violation, which shall be assessed and recovered in a civil action brought in the name of the people of the State of California by the Attorney General.

事業者、サービス提供者その他の者は、CCPA に違反した場合、州司法長官が、カリフォルニア州民を代表し提起する民事訴訟において、以下の両方の対象となり得る。

・ 差止命令<sup>141</sup>

・ 違反 1 件について(for each violation)2,500 ドル(故意の場合は 7,500 ドル)以下の民事制裁金(civil penalty)。

The civil penalties provided for in this section shall be exclusively assessed and recovered in a civil action brought in the name of the people of the State of California by the Attorney General.

本条に定める民事制裁金は、州司法長官が、カリフォルニア州民を代表し提起する民事訴訟においてのみ課すことができる。

(c) Any civil penalty assessed for a violation of this title, and the proceeds of any settlement of an action brought pursuant to subdivision (b), shall be deposited in the Consumer Privacy Fund, created within

<sup>139</sup>【陳述書違反に対する訴訟】 消費者による訴訟の対象は、最初の提訴時点ではセキュリティー措置義務違反による無権限アクセス等に限定されている。しかし、陳述書違反後は、陳述書違反および CCPA 全条項の違反(例: プライバシーポリシーでの開示義務違反)が対象となることになる。

<sup>140</sup>【150(c)の意味】「Q&A で学ぶ CCPA カリフォルニア州消費者プライバシー法」第 3 章 21 (CCPA 違反に対する救済と制裁) Q3 参照。

<sup>141</sup>【州司法長官による民事訴訟における差止命令】 2018 年改正で追加。

the General Fund pursuant to subdivision (a) of Section 1798.160 with the intent to fully offset any costs incurred by the state courts and the Attorney General in connection with this title.

上記(b)に基づき提起された[州司法長官による民事制裁金]訴訟で認められた民事制裁金および和解金は、CCPAに関連し州裁判所と州司法長官において生じた費用を補填する(offset)ため 1798.160 [消費者プライバシー基金] (a)に従い一般財源中に設けられた消費者プライバシー基金 (Consumer Privacy Fund)に繰り入れなければならない。

### **1798.160 [消費者プライバシー基金]**

(a) A special fund to be known as the “Consumer Privacy Fund” is hereby created within the General Fund in the State Treasury,

「消費者プライバシー基金」(“Consumer Privacy Fund”)との名称の特別基金を、州国庫の一般財源 (General Fund in the State Treasury)中に設ける。

and is available upon appropriation by the Legislature to offset any costs incurred by the state courts in connection with actions brought to enforce this title and any costs incurred by the Attorney General in carrying out the Attorney General’s duties under this title.

同基金は、CCPA 執行のため提起された訴訟に関連し州裁判所に生じた費用および CCPA 上の州司法長官の任務遂行上生じた費用を補填する(offset)ため州議会(the Legislature)の決議により充当 (appropriation)することができる。

(b) Funds transferred to the Consumer Privacy Fund shall be used exclusively to offset any costs incurred by the state courts and the Attorney General in connection with this title.

消費者プライバシー基金に繰り入れられた資金は、CCPAに関連し州裁判所および州司法長官に生じた費用を補填するためにのみ利用されなければならない。

These funds shall not be subject to appropriation or transfer by the Legislature for any other purpose, unless the Director of Finance determines that the funds are in excess of the funding needed to fully offset the costs incurred by the state courts and the Attorney General in connection with this title, in which case the Legislature may appropriate excess funds for other purposes.

州議会は、当該資金を、他の如何なる目的のためにも充当または繰り入れてはならない。 unless the Director of Finance determines that the funds are in excess of the funding needed to fully offset the costs incurred by the state courts and the Attorney General in connection with this title, in which case the Legislature may appropriate excess funds for other purposes.

但し、州財務局長 (Director of Finance)が、当該資金が CCPAに関連し州裁判所および州司法長官に生じた費用を全て補填するため必要な金額を超えると判断した場合には、州議会の決議により当該超過分を他の目的のため充当することができる。

### **1798.175 [他の法律との補完・優先関係]**

This title is intended to further the constitutional right of privacy and to supplement existing laws relating to consumers’ personal information, including, but not limited to,

CCPA は、州憲法上のプライバシーに関する権利<sup>142</sup>を強化し、また、消費者の個人情報に関する以下に例示する法律を含め、既存の法律<sup>143</sup>を補完することを目的とする。

Chapter 22 (commencing with Section 22575) of Division 8 of the Business and Professions Code and 加州オンライン・プライバシー保護法 (California Online Privacy Protection Act of 2003) (CalOPPA)

Title 1.81 (commencing with Section 1798.80).

加州顧客情報保護法 (California Customer Records Act)

The provisions of this title are not limited to information collected electronically or over the Internet, but

<sup>142</sup>**【加州憲法上のプライバシーに関する権利】** [加州憲法](#)第 1 条に不可侵の権利 (inalienable rights)の一つとしてプライバシーの追求および確保 (pursuing and obtaining ..... privacy)が挙げられている。

<sup>143</sup>**【プライバシー保護に関する既存の法律】** [「Q&A で学ぶ CCPA カリフォルニア州消費者プライバシー法」](#)第 4 章(他の米国プライバシー保護法)参照



apply to the collection and sale of all personal information collected by a business from consumers.  
CCPA は、電子的にまたはインターネット上で取得される情報のみならず事業者が消費者から取得する全ての個人情報の取得および販売に適用される。

Wherever possible, law relating to consumers' personal information should be construed to harmonize with the provisions of this title, but in the event of a conflict between other laws and the provisions of this title, the provisions of the law that afford the greatest protection for the right of privacy for consumers shall control.

消費者の個人情報に関する法は、可能な限り、CCPA の規定と調和する(harmonize)よう解釈されなければならない。但し、他の法と CCPA 上の規定が抵触(conflict)する場合は、消費者のプライバシーの権利をより保護する法(that afford the greatest protection)が優先適用される(control)。

### 1798.180 [州全域への適用]

This title is a matter of statewide concern and supersedes and preempts all rules, regulations, codes, ordinances, and other laws adopted by a city, county, city and county, municipality, or local agency regarding the collection and sale of consumers' personal information by a business.

CCPA は、州全域に適用され(a matter of statewide concern)、事業者による消費者の個人情報の取得および販売に関し[州内の]市(city)、郡(county)、市および郡、地方自治体(municipality)<sup>144</sup>または州地方自治体の機関(local agency)が定める全てのルール、規制、法、条例その他の全ての法に優先しかつ専占する(preempt)<sup>145</sup>。

### 1798.185 [州司法長官による規則制定] <sup>146</sup>

(a) On or before July 1, 2020, the Attorney General shall solicit broad public participation and adopt regulations to further the purposes of this title, including, but not limited to, the following areas:  
州司法長官は、2020 年 7 月 1 日までに<sup>147</sup>、以下に例示する事項を含め、CCPA の目的を達成・強化する(further)ため広範な市民参加(public participation)を求めかつ規則を制定しなければならない。

- (1) Updating as needed additional categories of personal information to those enumerated in subdivision (c) of Section 1798.130 and subdivision (o) of Section 1798.140 in order to address changes in technology, data collection practices, obstacles to implementation, and privacy concerns.  
1798.130(c)および 1798.140(o) [(A)~(K)]に列挙する[消費者の開示請求権の対象となる]個人情報[に該当し得るもの]のカテゴリーを、技術、データ取得の取扱い(practices)、CCPA 遵守に関する実務的困難性(obstacles to implementation)、プライバシー意識・懸念(privacy concerns)の変化に応じ更新すること。
- (2) Updating as needed the definition of unique identifiers to address changes in technology, data collection, obstacles to implementation, and privacy concerns, and additional categories to the definition of designated methods for submitting requests to facilitate a consumer's ability to obtain information from a business pursuant to Section 1798.130.

<sup>144</sup>**【カリフォルニア州の地方自治体制度】** Wikipedia の“[List of cities and towns in California](#)”によれば、カリフォルニア州は 58 の郡(county)に分かれており、482 の地方自治体(municipality)がある。サンフランシスコは、統合された都市・郡(city-county)である。カリフォルニア州法上、「市(city)」と「町(town)」は区別されず、地方自治体は公式名としてどちらを選んでもよい。

<sup>145</sup>**【専占(preempt)】** 一般的には、連邦議会が連邦法を制定し“occupied the field”と明示的に宣言した場合、連邦法が同じ事項に関して州法に優先する(controlling over)ことおよび/または州が同じ事項に関し州法を制定することを禁止することを言うことが多い。 USLegal “[Preemption Law and Legal Definition](#)”

<sup>146</sup>**【州司法長官による CCPA 施行規則】**(規則 300)(a) 規則の名称を“California Consumer Privacy Act Regulations”(「カリフォルニア州消費者プライバシー法施行規則」)とする。(b)規則の違反は CCPA の違反とみなされ、CCPA 上の救済措置の対象となる。

<sup>147</sup>**【州司法長官による規則制定期限】** [2018 年 6 月制定時のテキスト CCPA 制定当時のテキスト](#)では 2017 年 1 月 1 日であったが、2018 年改正により 2017 年 7 月 1 日に変更された。

上記の変化に応じ、固有 ID(unique identifiers)[1798.140(x)]の定義を更新し、また、消費者による 1798.130 [消費者の請求への対応方法]に従った事業者からの情報取得を促進するため指定請求手段の更新を行うこと。

- (3) Establishing any exceptions necessary to comply with state or federal law, including, but not limited to, those relating to trade secrets and intellectual property rights, within one year of passage of this title and as needed thereafter.

CCPA 成立 (passage of this title)[2018 年 6 月 28 日]後 1 年以内およびその後必要に応じ、営業秘密 (trade secrets) および知的財産権に関する例外規定等、連邦法または州法遵守に必要な例外規定を制定すること。

- (4) Establishing rules and procedures for the following:

以下の目的のためルールおよび手続を定めること。

- (A) To facilitate and govern the submission of a request by a consumer to opt-out of the sale of personal information pursuant to Section 1798.120.

1798.120 [販売オプトアウト権および 16 歳未満の未成年者の販売オプトイン権]に基づく消費者による個人情報の販売のオプトアウト請求を促進しおよび監督 (govern) すること。

- (B) To govern business compliance with a consumer's opt-out request.

消費者のオプトアウト請求に対する事業者による遵守を監督すること。<sup>148</sup>

- (C) For the development and use of a recognizable and uniform opt-out logo or button by all businesses to promote consumer awareness of the opportunity to opt-out of the sale of personal information.

個人情報販売のオプトアウト権に関する消費者の認識を高めるため、全事業者が、気が付き易く (recognizable)かつ共通のオプトアウトのロゴまたはボタン<sup>149</sup>を開発・利用するようにすること。

- (5) Adjusting the monetary threshold in subparagraph (A) of paragraph (1) of subdivision (c) of Section 1798.140 in January of every odd-numbered year to reflect any increase in the Consumer Price Index.

1798.140(c)[事業者の定義](1)(A)の金額基準を、「消費者物価指数」の増加を反映するため、奇数年の 1 月に調整すること。

- (6) Establishing rules, procedures, and any exceptions necessary to ensure that the notices and information that businesses are required to provide pursuant to this title are provided in a manner that may be easily understood by the average consumer, are accessible to consumers with disabilities, and are available in the language primarily used to interact with the consumer, including establishing rules and guidelines regarding financial incentive offerings, within one year of passage of this title and as needed thereafter.

CCPA 上事業者が提供すべき通知および情報が、平均的消費者に容易に理解され、障害のある消費が閲覧・入手でき、かつ、消費者とのやりとり・交信で主に用いられる言語で閲覧・入手できるよう、経済的インセンティブの提供に関するルールおよびガイドライン<sup>150</sup>作成等、必要なルール・手続・例外を、CCPA

<sup>148</sup>【研修、記録】規則 317 に要旨以下の通り規定されている。

- ・消費者からの請求と対応の記録を最低 24 カ月間保存要。記録はチケットまたはログ形式で保存可 (但し必要な項目が記録されること)。
- ・1 暦年で合計 1 千万以上の個人情報を事業者の商業目的で受領、販売または商業目的で共用することを認識したまたは認識すべき場合：前暦年の全請求の受領・対応・対応拒否の件数、対応所要日数の中間値を毎年 7 月 1 日までにプライバシーポリシー (または同ポリシーからのリンク先) 上で開示し、担当者全員に規則と CCPA に関し研修すること。

<sup>149</sup>【オプトアウトボタンまたはロゴ】規則の第 2 次案 306(e)にこのボタンが表示されていた。しかし、第 3 次案では削除された。

<sup>150</sup>【経済的インセンティブに関するルール等】規則 336 に要旨以下の通り規定されている。

- (b) インセンティブ等が個人情報の価値に合理的に関連している場合はこれを提供することができる。しかし、以下のいずれかの場合は提供禁止：(i) 消費者の個人情報の価値の公正な評価額 (a good-faith estimate of the value of the consumer's data) を算定できない場合、(ii) 合理的関連性を示すことができない場合
- (d) 具定例：(例 1) 音楽配信で無償サービスと有償 (1 月 5 ドル) サービスがあり、有償サービスのユーザのみ個人情報の販売をオプトアウトでき無償サービスのユーザはできない [オプトアウトしたら無償でなくなる] 場合はこの差別に当たる [従って販売の受忍を無償でのサービス提供の条件としてはならない] (但し 5 ドルの差が個人情報の価値と合理的に関連している場合を除く)。(例 2) 衣料品購入額が 100 ドル以上となった顧客の電子メールアドレス宛てで 5 ドルのクーポンを提供。消費者が、個人情報の全部の削除を請求したがクーポンの提供継続要求。事業者は、アドレスと購入金額データについてはクーポン提供に必要なので削除拒否可。(例 3) 食料品店が電話番号を開示した顧客にクーポン提供。消費者がその販売をオプトアウト。食料品店はオプトアウトには応じたがクーポン提供継続は拒否。食料品店がクーポン等の価値が個人情報の価値に合理的に関連していることを証明できない限りこの行為は差別的。(例 4) オンライン書店が電子メールアドレス



成立後 1 年以内およびその後必要に応じ定めること。

- (7) Establishing rules and procedures to further the purposes of Sections 1798.110 and 1798.115 and to facilitate a consumer's or the consumer's authorized agent's ability to obtain information pursuant to Section 1798.130, with the goal of minimizing the administrative burden on consumers, taking into account available technology, security concerns, and the burden on the business, to govern a business's determination that a request for information received from a consumer is a verifiable consumer request,

事業者による消費者の本人確認に関し、1798.110 [自己の個人情報を取得した事業者全般に対する開示請求権]および 1798.115 [自己の個人情報を販売または業務目的で開示した事業者に対する追加的開示請求権]の目的を達成・強化し、および、1798.130 [消費者の請求への対応方法]に従い消費者またはその代理人が情報を容易に入手することができるよう、消費者の事務負担の軽減を目標とし、利用可能な技術・セキュリティ・事業者の負担を考慮し、本人確認のルール・手続を CCPA 成立後 1 年以内およびその後必要に応じ定めること。<sup>151</sup>

including treating a request submitted through a password-protected account maintained by the consumer with the business while the consumer is logged into the account as a verifiable consumer request and providing a mechanism for a consumer who does not maintain an account with the business to request information through the business's authentication of the consumer's identity, within one year of passage of this title and as needed thereafter.

当該ルールおよび手続には以下の事項を規定しなければならない。

- ・消費者が事業者と共通で保有しているパスワードで保護されたアカウントにログインしている間に提出した請求は、本人確認可能な請求として扱うこと
- ・事業者にアカウントがない消費者については、事業者の定める本人確認手続により請求できる手段 (mechanism) を提供すること。

- (b) The Attorney General may adopt additional regulations as follows:

州司法長官は以下の規則を制定することができる。<sup>152</sup>

- (1) To establish rules and procedures on how to process and comply with verifiable consumer requests for specific pieces of personal information relating to a household in order to address obstacles to implementation and privacy concerns.

消費者から世帯(household)[全体]に関する個人情報の開示請求があった場合の対応方法に関し、CCPA 遵守に関する実務的困難性(obstacles to implementation)およびプライバシーに関する懸念・関心(privacy concerns)に対応するためのルール・手続を定める規則<sup>153</sup>

- (2) As necessary to further the purposes of this title.

その他 CCPA の目的達成(further)に必要な規則

---

を取得したユーザに割引提供。ユーザが個人情報の全部の削除を請求。書店は削除請求に応じたがクーポン提供は停止。アドレスはクーポン提供に必要ではなく、両者に合理的関連性はないから、この停止は差別的。

- (e)事業者はインセンティブ等を提供する場合、規則 307 に従い消費者に事前に通知しなければならない。規則 307 に経済的インセンティブに関する通知に関する規定がある。:

<sup>151</sup>【本人確認に関する規則】 規則 323~326 に例えば以下のようなことが規定されている: (規則 323) 本人確認手続の文書化、請求者が提供した情報と事業者保有情報の照合または第三者本人確認サービスの利用、氏・名と社会保障番号との組合せ等の取得禁止、個人情報の機微性等を考慮した確認手続、なりすまし請求等の防止措置。(規則 324) パスワード保護されたアカウントがある場合は当該アカウントの既存認証手続でよいこと。(規則 325) アカウント非保有者の場合、個人情報自体の開示請求に対しては請求者から宣誓書と 3 種類以上の本人確認情報を提出させること、その他の例。

<sup>152</sup>この(b)(1), (2)は 2019 年改正で追加された。

<sup>153</sup>【世帯に関する個人情報の開示または削除請求】 規則 318 に要旨以下の通り規定されている。なお、規則 301(k)によれば、「世帯」とは、(1)同一住所に居住し(2)事業者が提供する同一のデバイスを共用しかつ(3)事業者が同一のグループアカウントまたは固有 ID で特定する一または複数の個人を意味する。[従って、同居配偶者であっても、デバイス(パソコン、スマホ等)を共用していない場合や、共用していても全員で請求しない場合は、当該デバイスに関連する個人情報の開示を請求できない。]

(a)事業者は、世帯についてパスワード保護されたアカウントがなければ、世帯に関する個人情報自体の開示・削除請求に応じてはならない。

但し、以下の全ての条件が満たされる場合を除く。(1)世帯全員が共同で請求したこと、(2)世帯の全員について本人確認できたこと、(3)請求者全員が現在も世帯の構成員[従って別居中配偶者等を除く]であることを確認したこと。

(b)上記アカウントがある場合、事業者は既存の方法で[そのパスワード・ID での意味と思われる]で請求に応じることができる。

(c)世帯に 13 歳未満の者がいる場合親の同意を得なければならない。

- (c) The Attorney General shall not bring an enforcement action under this title until six months after the publication of the final regulations issued pursuant to this section or July 1, 2020, whichever is sooner.  
州司法長官は、本条に基づく最終的な規則公表後 6 ヶ月後または 2020 年 7 月 1 日のいずれか早く到来する日までは、CCPA に基づく執行行為をしてはならない。

### **1798.190 [迂回行為の取扱い]**

If a series of steps or transactions were component parts of a single transaction intended from the beginning to be taken with the intention of avoiding the reach of this title, including the disclosure of information by a business to a third party in order to avoid the definition of sell, a court shall disregard the intermediate steps or transactions for purposes of effectuating the purposes of this title.

ある手順(steps)または取引が、当初から CCPA の適用を回避することが意図された一取引の一部である場合(以下に例示)、裁判所は、CCPA の目的を達成する(effectuating the purposes)ため、この中間の手順・取引を無視しなければならない。

(例)事業者が CCPA 上の販売の定義に該当することを回避するため第三者に個人情報を開示すること

### **1798.192 [権利放棄特約等の無効]**

Any provision of a contract or agreement of any kind that purports to waive or limit in any way a consumer's rights under this title, including, but not limited to, any right to a remedy or means of enforcement, shall be deemed contrary to public policy and shall be void and unenforceable.

CCPA 上の消費者の権利(例:違反に対し救済または執行を求める権利)を放棄させまたは制限することを目的とする契約上の規定または合意は、公共政策(public policy)に反するものとして無効かつ執行不能とする。<sup>154</sup>

This section shall not prevent a consumer from declining to request information from a business, declining to opt-out of a business's sale of the consumer's personal information, or authorizing a business to sell the consumer's personal information after previously opting out.

[但し]本条は、消費者が、[その意思で、]事業者に個人情報の開示を請求しない(declining to)こと、販売のオプトアウトをしないことまたは以前オプトアウトした個人情報について事業者によるその販売を許可することを妨げるものではない。

### **1798.194 [CCPA の解釈原則]**

This title shall be liberally construed to effectuate its purposes.

CCPA は、その[法]目的を実現する(effectuate)ために自由に解釈(liberaly construed)<sup>155</sup>されなければならない。

### **1798.196 [連邦法・合衆国憲法・加州憲法の優先]**

This title is intended to supplement federal and state law, if permissible, but shall not apply if such application is preempted by, or in conflict with, federal law or the United States or California

<sup>154</sup>【CCPA 上の権利放棄契約の無効と消費者との仲裁条項の関係】「[Q&A で学ぶ CCPA カリフォルニア州消費者プライバシー法](#)」第 3 章 22-Q3 参照。

<sup>155</sup>【自由解釈("Liberal construction")】法律の文言を、その自然な解釈の範囲内で、当該法律の目的が達成されるよう、公正かつ合理的に解釈すること等、文言外の要素をも踏まえ自由に解釈することを意味する。(参考)(1) [USLegal](#), (2) [Duhaime's Law Dictionary](#)

Constitution.

CCPA は、連邦法および州法を補完する。但し、CCPA は、その適用が、連邦法、合衆国憲法またはカリフォルニア州憲法により専占され(preempted)またはそれらと抵触する場合には適用されないものとする。

### **1798.198 [施行日]**

(a) Subject to limitation provided in subdivision (b), and in Section 1798.199, this title shall be operative January 1, 2020.

CCPA は 2020 年 1 月 1 日に施行される。但し、以下の(b)および 1798.199 を除く。

(b) This title shall become operative only if initiative measure No. 17-0039, The Consumer Right to Privacy Act of 2018, is withdrawn from the ballot pursuant to Section 9604 of the Elections Code.

CCPA は、州民法律案(initiative measure) 17-0039「2018 年消費者プライバシー法」が州選挙法に従い住民投票の対象から取り下げられた場合のみ効力を生じる。<sup>156</sup>

### **1798.199 [州全域への適用日]** <sup>157</sup>

Notwithstanding Section 1798.198, Section 1798.180 shall be operative on the effective date of the act adding this section.

1798.198 にかかわらず、1798.180 [州全域への適用]は本条を追加する法律の施行日[2018 年 9 月 23 日]に効力を生じる。

<sup>156</sup>【州民法律案】2017 年 9 月 Mactaggart 氏を含む加州住民は加州憲法 (2(8)) に基づき本法の元となる厳格な規制を含む法律案を提案した (Initiative measure)。当初同法律案が州住民投票(ballot)により成立するのは困難と見られていたが、Cambridge Analytica/Facebook のスキャンダル(\*)により同年 11 月の選挙に併せて行われることになる住民投票で成立する公算が非常に高まった。Ballot initiative により成立した法律は、これを改正するにも住民投票が必要であり、州議会制定法に比較し非常に困難である。そこで、一部議員と Mactaggart 氏等が交渉した結果、同法律案を元にした議会制定法案が 6 月 21 日合意されその後 1 週間で Initiative 取下げ期限間際に議会制定法として成立した (同法律案は取下げ)。(\*) CCPA が議会で成立した当時の法案 AB 375 の序文 SEC.2(g)でも言及されている。

<sup>157</sup>【州全域への適用日】従って、この日以降、州内の市以下の単位で CCPA に専占されるような条例等は、制定すること自体が禁止されるものと思われる(180)。